

道義的責任と和解の実現

Moral Responsibility and Reconciliation

国際専門家会議
International Expert Meeting

2005年1月14～15日
January 14-15, 2005

財団法人 女性のためのアジア平和国民基金
Asian Women's Fund

All rights reserved.

無断転載を禁じます。

(財)女性のためのアジア平和国民基金（アジア女性基金）
2005年3月発行

この報告書は、アジア女性基金が、本年1月、東京の国連大学で開催した道義的責任と和解の実現に関する国際専門家会議の報告です。

東京都千代田区九段南2-7-6、4階

TEL. 03-3514-4071

FAX. 03-3514-4072

URL <http://www.awf.or.jp>

e-mail: dignity@awf.or.jp

目次

報告

アフガニスタン	1
カンボジア	7
東チモール	11
ドイツ	20
南アフリカ	27
日本	38
参加者名簿	45

CONTENTS

Reports

Afghanistan	46
Cambodia	53
East Timor	57
Germany	67
South Africa	75
Japan	87
List of Participants	95

アフガニスタンでの人権と女性の権利

シマ・サマール
アフガン独立人権委員会議長

アフガニスタンは 23 年にわたる暴虐な戦争から抜け出しつつある。女性は、アフガニスタンの紛争の第一の犠牲者となってきた。人権と女性の権利は戦争の中、あらゆる面でも無視されてきた。暫定政府が樹立され、新憲法が採択されて大統領が選出されたものの、暴力はあい変わらずわが国に続いている。

私たちが今日、アフガニスタンで経験している暴力は、次にあげる諸要因の直接の帰結である。

- アフガニスタンの治安を改善するという公約が守られていないこと、
- 人権蹂躪を行なった者が免罪されていること
- 法の施行が欠けていることと戦争経済

これからの時代、わが国は、持続的な平和に向かって積極的な歩みを進めていくか、それとも、過去の教訓を学ばずに、これまでよりもさらに深刻な困難に向かうかのどちらかだろう。

まず、過去と現在のアフガニスタンの女性の権利の状況を述べようと思う。その上で、権利の蹂躪に終止符を打ち、この国の女性、男性、子どもの生活を改善する基礎を築こうとしているアフガン独立人権委員会の活動を紹介したい。

アフガニスタンは、つねに父権的な社会であったが、そうした中でも、女性が 60 年代と 70 年代に端緒につけた進歩のわずかな成果は、およそ 30 年にもおよぶ戦争によって破壊されてしまった。原理主義が、諸外国によって、ソ連の侵攻および共産主義と闘うための戦略として作りだされ、支えられてきた。この戦略は、女性にとっての恐るべき帰結を伴っていた。アフガニスタンの文化を維持し、イスラムの価値観を守るのだと称して、男たちは女性に対し大変な犠牲を強いた。内戦と、その後のソ連撤退のあいだ、女性に対する暴力は最大のレベルにまで増加した。

戦争をする者同士は、ともに女性の人権を尊重しないものではあるが、タリバンのそれはこのうえなく極端だった。タリバンが政権を奪った 1996 年以來、一部の人々は彼らがアフガニスタンに平和と安全をもたらすと断言した。しかし、女性は家を出ることも出来ず、町の通りで殴られ、働きに行くことも認められない。女性にとって、これは、なんと平和と安

全だっただろう。少女に鉛筆とノートを与えることが犯罪と見なされるとは、なんという安全だっただろう。今日、世界はタリバンを糾弾しているが、すでに彼らが人間性に対する重大な侵害を行なったあとなのである。

アフガニスタンでは、女性の権利の状況は過去 20 年の戦争の間よりはいくぶんましになっている。女性は今では働き、家から外に出ることができ、女の子も学校に行ける。選挙は民主主義への有益な一歩であり、女性の投票率は高かった。しかし、私たちはなお民主主義を地上の現実とするには至っていない。女性の権利と人権の行使、再建、持続的平和、そして民主主義は、大いなる危機にある。というのも、この国には安全がなく、法の支配が存在せず、いかなる本当の政治的意思も欠けているからである。

私たちの新憲法では女性のための進歩が成し遂げられたが、女性の生活にはほとんど改善がなく、とくにこの国の保守的な地域ではそうである。たとえば、今年の 6 月にも、女性の有権者の登録を行っていたアフガン女性の選挙管理事務所職員の乗ったバスが、原理主義急進派による爆弾攻撃を受け、2 人の女性が亡くなり、12 人の負傷者が出ている。

女性の権利に対する反対は、わが国ではまた強い勢力である。アフガニスタンは、女性の権利の侵害がいまも罰せられずに続いている国である。党派間の武装闘争もやまない。タリバンは撃ち負かされてはいない。女性は戦闘状態のなかで、レイプと強制移住に直面している。ある地区では、女性たちは子どもを連れて戦闘から逃れたが、軍司令官と私兵に強姦されることから逃れるために川に逃げ込んだ。この女性たちは溺死した。男たちに強姦されるよりもこのようにして、死ぬことを選んだのである。私たちは今なお、地方の当局が女性にいろいろ制約を課してくるのに出くわすが、中央政府によって今後は状況が変わるとの望みを持っている。

メディアは、おおぜいの女子が学校に通う様子を伝えているが、そうした報道には、その教育の質、そして教育施設を利用できない女の子がどれだけいるかということ示されていない。過去数年間に 30 箇所以上の女子校が原理主義者によって放火あるいは爆弾攻撃されたことは伝えていない。

威嚇戦術は、人々、とりわけ女性に、自分の権利の行使をやめさせるために用いられる。両方のロヤ・ジルガ（国民大会議）で、女性の代表者は、正義と人権を擁護したために、攻撃され、死の脅迫を受けている。女性は今も、一部の男の好みの衣服を着ないと、日常的に、脅迫といやがらせを受ける。女性は、アフガニスタンで投票する権利を持っているのに、選挙中は問題に直面させられる。一部の地域では、女性の投票所への出入りはひどく制限されている。投票所に何時間も歩いてこなければならない。一部の地域では身内の男性が代わりに投票している。

私たちの法制度と裁判所は市場である。そこでは金持ちなら「正義」を買うことができるが、貧乏人は黙って苦しまなければならない。女性も男性と同じように、凄まじい状態で、

多くのばあい違法に、投獄される。囚人は、狭い、陽のあたらない、すし詰め状態の牢獄に耐えなければならない。医療を拒否されたり、牢獄中でしか診療を受けられないのは、日常のことである。女性囚は、なんの設備も介助もない拘留所での出産を強いられる。牢獄に拘留されている女性の大多数は、なんら犯罪行為を働いたのではなく、自分を虐待する男性家族から逃げるなど、社会慣例としての掟に背いただけで投獄されているのである。

女性と子どもの売買も跡を絶たない。子どもを誘拐して、働かせ、性的に搾取するなど、冷酷かつ違法な所業はこの国のいたるところで行われている。強制結婚と生活に希望のないことに直面した多くの若い女性が、自らの命を絶っている。

アフガン独立人権委員会は、タリバン失権後の 2002 年 6 月に、アフガン暫定・移行政府を設置したボン協定の条件のひとつとして設置された。同委員会は、当初、2 年間の予定で設置された。今年 1 月に、私たちは、この委員会を新憲法のなかに含めることに成功した。今ではこれは、この国で女性の権利と人権を守り推進する恒常的な機関になろうとしている。私たちの委員会は、女性 5 人に男性 6 人と、ほぼジェンダー・バランスが取れている。ここで私たちの仕事にある程度触れ、現在の生やさしくない状況の中でさまざまな問題をどのように処置しているかを紹介したい。

まず、私たちは、この国で治安と武装解除を推進する側に立っている。わが国で女性の権利と人権の向上が、これだけ保障されていない大きな理由の一つは、治安が悪いことと、法による支配の不在とである。アフガン暫定政権の女性問題相となった 2001 年 12 月以来、私は（アフガン政府および国連と相携えて）、国際平和維持部隊をカブール以外の地域に拡張することが、アフガンの持続的平和と女性の権利のためには絶対に必要であると力説してきた。しかし、国際社会の対応は不十分であり、アフガンに届くのが遅きに失した。武装解除を進め、来年の議会選挙の準備をするには、国際治安支援部隊（ISAF）を増員する必要がある。私たちは、この国の警察と軍隊が責任を取れるようになるまでは、国際社会からの支援を必要とするのである。

女性の安全とは、教育と医療衛生、とくに性と生殖に関する衛生（リプロダクティブ・ヘルス）などの基本的人権を確保できること、自分自身と家族の生活を支えていけるような仕事につけること、さらに食糧と住居を得られることも意味する。私たちはまた、女性のための就業機会とともに、元兵士たちが銃を置き、戦争のない未来があると知ることができるようにする必要がある。

第二に、およそ女性の権利が現実のものであるべきならば、アフガンの免罪の文化に終止符を打たなければならない。正義なくしてアフガンに平和はない。過去と現在の人権侵害に関する責任がなければならないのである。責任と正義がなければ、免罪の文化が続いてしまう。私が懸念しているのは、アフガンが今またしても、女性の権利といわゆる治安が両立せず、引き換えにすべきものと見られるような時期に入りつつあるかもしれないということである。一部の人は、過去の人権侵害について私たちが沈黙していることが、政権の安定と

治安のために必要だと考えている。女性の権利の侵害を人権の重大な侵害だと思うことの出来ない人たちもいる。しかし、私たちは、正義なき安全は持続しないと信じる。

私たちの委員会は「国民全体での話し合いを保障し、移行期の正義のため、また過去の虐待に取り組むための戦略を提案する」ことを任務としている。私たちの仕事としては、国際法、イスラムの原則、アフガニスタンの伝統、およびアフガニスタン民衆の意思にしたがって、過去の人間性に反した犯罪に関する責任の仕組みを作ることが挙げられる。私たちの全国的話し合いの一環として、私たちは 4151 人の人々の話を聞き、さらに数千人によって構成される 200 以上のフォーカス・グループにもインタビューをした。この過程を通じて、私たちは、アフガンの民衆が過去の人権侵害をどのように処理すべきだと考えているかを、よりよく知った。参加者のうち、女性は少なくとも 50%を占めている。報告書は、まもなく発表されるであろう。私たちは、過去の人権侵害の責任を問う過程が法の役割を強化し、何十年もの間アフガンを支配してきた免罪の文化に終止符を打つと、固く信ずる。

第三に、責任のもうひとつの部分は、現在行われている女性の権利と人権の蹂躪を監視し調査することである。昨年、委員会が受け取った司法の及ばない女性の殺害、強制結婚、強姦、所有物の押収と破壊、強制移住、拷問、不法投獄、誘拐、殴打、人身売買などの人権侵害に関する苦情の件数は 3000 以上にのぼる。

委員会が強制結婚に介入して、その防止に成功した例もある。アフガン民法では、結婚は相互の同意を要件としているのに、強制結婚が蔓延し、女性に対する暴力と女性の焼身自殺の主要原因のひとつとなっている。こうした結婚は、軍司令官の要求で行われることが多い。委員会は、また、紛争解決のために少女や女性を取引するという風習をやめさせるよう働きかけている。これは「悪い」ことだと知られている有害きわまる慣行である。家庭内暴力も委員会が調査し、女性の保護と解決策を探っている人権侵害のひとつである。

女性が焼身自殺を図る例がきわめて多数報告されていることに対応して、委員会は焼身自殺に関する講習会を開き、本を出版し、女性にもっと支えを与えて自殺を試みるのをやめさせるための勧告も行なっている。

委員会が女性の牢獄を監視した結果、女性に対する待遇がやや改善され、女性囚のための識字教育、職業訓練、その子どものための幼稚園も作られたのは、委員会が勝ち取ったひとつの成果である。また、女性を含む何百人もの違法拘留された囚人の釈放も勝ち取っている。

第四に、委員会は、連合軍がテロリズムとの闘いと称しつつ民衆の家を襲撃し、文化的に問題のある男性による捜査を女性に対して行い、財産を損壊し、人々を違法に拘留したことに対する人々の苦情を調べた。

第五に、委員会は、女性と子どもの売買の蔓延の度合いを把握し、警察官にこの問題についての教育を実施し、子どもの売買に対する対策の全国的計画を作成した。

第六に、法による支配の確立に向けて働きかける一方で、委員会は、法が女性の権利を守るものとなるよう努力している。女性の権利をアフガンの新憲法に含めることを最も強く主張した勢力の一つが、当委員会である。最終的な政府の憲法草案は委員会の勧告が主張したほど明瞭に男女の平等な権利を保障するものとはならなかったが、ロヤ・ジルガで私たちは「アフガニスタン市民は、男子たると女子たるとを問わず、法の前に平等の権利および義務を有す」という文言の採択を勝ち取ったのである。私たちは、女性の憲法に保障された権利の強化に向けた私たちの勧告すべてを認めさせることはできなかったものの、少なくとも女性のためのある程度の自由の余地を作り出したのである。

私たちの委員会はまた、政府に対し、女性差別撤廃条約を含めアフガニスタンが加入している国際条約、協定を守ることを義務づける条項を憲法に含めさせることに成功した。独立した全国的人権機関として、委員会は、国内法と慣習を、国際的人権法に調和させ、政府にこれらの規準に対する責任を持たせるよう働きかけている。

私たちはまた、新法提案を担当している司法改革委員会に民法と刑法の改正勧告を提出してきた。独立人権委員会は、女性の権利の行使に対するいやがらせと脅迫を犯罪と規定することを主張してきた。家庭裁判所を増やすことと、結婚登録法の施行を主張してきた。結婚登録法は、女性を強制結婚から保護し、離婚し、または寡婦となった女性の財産権を守るための重要な戦略ともなりうる。しかし、憲法の中に両性平等の規定を設けようと思えば、私たちの前に横たわる道のりはきわめて長く、これらの法を女性にとって現実のものとするには長い時間がかかるだろう。

第七に、女性の権利の推進が実効をあげるためには、政治的多元性、対話の文化を民主的で多様なものを受容する社会の基礎として強化することとともに、女性の政治参加が決定的に重要である。女性は、わが国の再建のためにも、世界の治安機関でカラシニコフと戦争文化が終わりを告げるためにも、政治、社会、経済の諸分野での正式な参加者であるべきである。

新しいアフガン政府を誕生させるための和平の過程で問題になることのひとつは、交渉に参加するのが、敵対抗争する派閥の代表者ばかりであることだ。女性は3人しか会議に代表として出席できず、そのうち2人しか内閣に入っていない。明らかに、アフガン女性と全世界の女性団体の働きかけがなかったなら、内閣に女性の代表は一人もいなかったはずであるが、このわずかな女性を入れただけでは、やはり不十分である。委員会が新憲法策定に当たって重視したことのひとつは、議会における女性の代表割当率だった。私たちと、世界の仲間の尽力で、憲法は今、議会の約25~30%にあたる女性の議席を保障している。

委員会は、政治的権利の確認と大統領選挙の実施に関して指導的役割をはたした。私たちは、次の大統領選挙でもそうするだろう。

最後に、アフガン独立人権委員会の大きな目標は、現在の暴力の文化に代わり、平和と人

権尊重、とりわけ女性の権利尊重の文化を持つことである。原理主義と戦争がアフガニスタンにもたらした影響は、人権と人々の心に永続的な荒廃を引き起こした。

ワークショップを通じ、円卓会議を通じ、さらに集会、メディア、出版物、短編ドキュメンタリー映画、そしてすべてのレベルの教育のカリキュラムに人権教育を導入することにより、委員会は、人々に、人権というものは西洋から輸入したものではなく、世界のどこでも、人が、性別、民族、経済的階層にかかわらず、持って生まれている権利だということを伝えようとしてきた。人の考え方と行動を変えるため、委員会は警察官、兵士、ジャーナリスト、判事、障害者、学校と大学、政府職員、医師、宗教者その他地域の指導者を対象に人権と女性の権利のワークショップを開いてきた。これらは、委員会が女性の権利と人権の擁護と推進に最も熱心に取り組んだ、いくつもの分野の一部にすぎない。

女性の権利と人権は、この国に十分な治安と法の施行がないかぎり、現実にはならない。安全の欠如（身体的にも経済的にも）が、武力紛争から平和と安定への移行期に女性が社会の他のどの部分より無防備になってしまう理由のひとつである。と同時に、真の治安は、女性の権利と人権が尊重され、推進されて、現実のものとならない限り、実現しないのである。

テロリズムが誰にとっても敵であり、とくに女性にとってそうであることは明らかである。しかし、今行なわれているような反テロ作戦は、アフガニスタンでアフガン市民および国際機関職員に対する原理主義者の攻撃が増したことに見るように、これまた女性の権利にとっては危険なものなのである。

私たちは、国家的人権推進機関として、正義なき平和は信じない。持続的な和解は、責任がないかぎり実現しない。アフガニスタンで現実に和解が達成されるためには、適切なメカニズムが作られなければならない。アフガニスタンのなすべきことは、いまだなされていない。私たちが今や知っているように、アフガニスタンに起こることが世界に影響を与えるのだ。人権と人間の尊厳のための国際的連帯を通じてのみ、私たちは人権と人間の尊厳と、平和と、平等と、正義と、非暴力の世界に到達することができる。

世界を変え、人々が尊厳と人権への尊敬をもって生きるための安全な場所を作るべく、協力しなければならない。

東南アジアを背景としたカンボジアの女性の立場と役割

ソン・スベール
憲政評議員

西暦1世紀に始まるカンボジア史の初期、中国語では柳葉（リュウイ）、サンスクリット碑文ではソーマと呼ばれる女性が存在し、軍の頭としてインドのバラモンの王、カウンディニヤと闘って敗れ、王と結婚したという伝説は、中国の年代史も、古代クメールとチャムの碑文にも一致して伝えられているところである。この伝説は、少なくとも母方の血筋を重んじる母系制がカンボジアの伝統であり、インドと中国の父系制の影響を受けてもなお、アンコール時代にすら王の世継ぎを決めるのに母系性の伝統が適用されていたことを示している。9世紀以降、メコン河流域の、今日のクラティエ州あたりにあった、サンバウルあるいはシャンププラと呼ばれた王国は、代々、女王によって治められていた。

インドでは、女性は、とくに母親として重要な役割を果たしているとしても、往々にして男性に対して従属的な存在である。東南アジアでは最も有名な仏陀の本生譚「ヴェッサンタラ・ジャータカ」には、ヴェッサンタラという寛大で開明的な王の話が記述されているが、彼は悟りをひらくために、自分の子どもと妻を差し出すのである。同様に、身の潔白を証明するため、夫のラーマ王によって、火の試練を受けさせられるシーター妃の物語も、女性を差別的な状況に置く、大変疑問の多い内容である。女性の母親としての役割が重要なことから、その道徳的水準は絶対的に疑問の余地のないものでなければならないと主張する人もあろう。ギリシャ、ローマや、あるいは聖書に書かれたイスラエルなどの、古代の偉大な諸文明のもとでは、女性は男性と平等ではなかった。女性には救済の役割があり、ことにユダヤ人にとっては、それはかけがえのないものであったにもかかわらず、その社会的地位は男性に対して二次的だった。このような背景から出発しているので、私は、女性が男性に比べて重要性が劣ることになったのはなぜかということ、人類の起源にまでさかのぼって考えようとは思わない。

I 役割と義務の分担

男性が父親として、家族を養うために家の外で働く存在であるというのは、男女の通常のことである。とくに、母親が子を産み、育てる時期は、家にとどまり、家事をおこない、子の世話をすることになる。母親は子どもにとって、最初の教師であり、さらに影響、伝統、ものの考え方を伝達する存在であり、子どもは父親より母親の方になつくものである。

母として、女性は、インドの伝統に従えば、子どもが7歳になってほかのグル、通常はバ

ラモン（僧侶）カリシ（仙人）のところにやられる前の最初のグルである。この役割は、ユダヤ教やイスラム教のような一神教の伝統の中でも、そのように理解されている。というのも、母親こそ、宗教的伝統と教育を直接に伝達する存在だからである。カンボジア女性にもこのことはあてはまり、別の家族の息子と婚約する前には、その家族的背景が徹底的に吟味されるのである。

前アンコール時代には、女性が、メコン河流域、現在のクラティエ州にあたるシャンブプラ王国を、女王たちを奉じて支配していた。8世紀初頭、チェン・ラのジャヤヴァルマン1世の娘であるジャヤデヴィ女王は、自身の時代の不運を嘆く碑文を残している。13世紀、アンコール帝国の最盛期、国王ジャヤヴァルマン7世の女王2人があいついで、大乘仏教の導入にあたり、王に絶大な影響をおよぼした。女王たちは、哲学に造詣が深く、瞑想を学んで身につけていた。これが、インドラデヴィ女王で、若くして世を去ると、妹のジャイェンドラデヴィが跡を継いだ。

II 1953年から1970年にかけてのカンボジア独立時代の女性の役割

1863年から1953年までのフランス保護領時代、女性は、伝統的な生活を続けており、十分な教育を受ける機会がなく、とくに高等教育は受けられなかった。田舎の初級パゴダ学校は、たいていは男の子のためのものだった。都会では、20世紀になってフランスが世俗の学校を導入したとき、そこに通える女の子はきわめて少数だった。だが、二人の学識のあるクメールの王女、マリカ王女とその二人の娘、ヤカントール・ピンボス王女と、ピンペアンが、マリカ学校およびパヴィエ学校という女子のための学校を開設した。もう一人の王女、サムデチュ・カニタ・ラスメイ・ソバナも女子のための小学校を開いたが、これは男の子も入学できた。

1947年の憲法制定まで、女性には投票の権利がなかった。ノロドム・シアヌーク王子のサンクム・レアストル・ニユム（大衆社会党）体制のもとで、1955年に、女性の役割が拡張した。カンボジア王国は、50年代から70年代まで、南アジアと東南アジアで最初に女性の閣僚をもつ国としてその存在を誇示した。

フランスからの独立をめざした1950年代前半の運動の中で、シハヌーク王が独立を宣言したときには、女性義勇兵が軍に参加し、「ネアリ・クラハン」、「勇気ある女性」と呼ばれた。女性の高等教育も、男性と同様に奨励された。

III 共産主義体制のもとで 1975-1991年

貧困と厳しい労働の中で権利は平等だった。若い女性の中には、オンカー（支配者集団機関）の死刑執行人だった例もある。女性に選択の自由はなく、オンカーが選んでさしむけ

る男と結婚しなければならなかった。その相手は、元クメール・ルージュの兵士か幹部で、戦争で手足を失ったりしていることもあった。身体障害者の女性は夫を得ることは困難であるのに、逆は真ではないのである。人権と市民権を保証する法も憲法も、1975年から1978年末まで存在しなかった。

ベトナムによる占領のもとでのカンプチア人民共和国、また1990年からカンボジア国になっても、事情は同じだった。

IV 国連機関の統治と監視下の選挙のあとの1993年憲法から今日まで

ポルポト時代も、その後も、深刻な人権侵害があったので、ノロドム・シアヌーク殿下の率いる最高国民評議会は、憲章第3章第31条で、国連の人権に関するすべての協定と規定を順守することとした。女性と子どもの権利と保護は、十分に保証された。しかし、その実施にはいくつもの欠陥が見られる。

家庭内暴力は、女性が犠牲となるもので、女性問題省がUNIFEM(国連女性開発基金)、UNDP(国連開発計画)、世界銀行、アジア開発銀行、英国国際開発省の協力を得て作成した同封の資料に報告されているように、今日まで頻繁に起きている。妻は一人だけという憲法の規定に反して政府高官が囲っている妾が、高官の正妻による復讐【訳注:vindicationとあるが、vindictiveやvengeanceとの混同と思われる】の犠牲者となっている。政治家の正妻が殺し屋を雇ってピセット・ペリカ女史のような芸術家や、歌手のトゥチ・スレイ・ニッチなどを銃撃するという事件が起きており、このような犯人は、被害者に硫酸をかけるような真似でもしないかぎり、法の裁きを受けることはない。

貧困も、福祉制度と社会保障が存在しない場合、母親にのしかかる苦難である。このような母親の中には、自分の子を人身売買組織に売り渡すことになる者もいる。そういう子どもたちが、タイやベトナムで、売春をすることにならない限りは、物ごいをしているのである。

女性問題省は、最初は青少年退役軍人問題省と関連した形で、1993年に創設され、当初はソン・サン元首相の率いていた仏教自由民主党のケアト・スクン氏が担当大臣だったが、1998年にムー・ソチュア夫人が就任すると、女性の尊厳を高め、売春、女性に対する虐待や暴力と闘うために、多大の尽力をした。しかし、家庭内暴力の問題はまだ残存しており、その大半は女性、そして年のゆかぬ女の子が犠牲者である。貧困は、子どもだけでなく女性も売買の対象とされる原因となっている。

結論

1993年カンボジア憲法が、女性と男性の権利の平等を規定し、女性と子どもの権利を称

揚しているにもかかわらず、現実はそれとはかけ離れている。私たちは、教育に重点を置き、小学校のときから、男の子が女の子の権利を尊重し、女の子も男の子の権利を尊重することの必要性を学ばせる必要がある。伝統的慣習はときに社会の進歩の妨げになる。イスラム教国で、女性に市民権がないときに、また一部の仏教国で男だけが聖職に就き、女性はそれを認められないときに、どうして両性の平等について語れるだろうか。私たちは、男と女を不平等に作った身体的あるいは精神的差異について語っていいのだろうか。そうではなく、宗教的、社会的伝統こそが、女性を男性に対して不平等にしたのではないだろうか。おそらく、ギリシャの喜劇『女の平和』にあるように、女性は、自分たちで自分たちの権利を守るための団体や機関を組織すべきなのだろう。しかし、ときには女性自身が、同性を虐待することもある。夫をめぐる争う相手の女の顔に嫉妬のあまり硫酸をかける正妻や、妾を亡き者にするために殺し屋を雇う政府高官の妻などのように。やはり、教育と、実効性のある司法制度のもとでの法の厳格な施行こそが、女性の地位の向上を助けるのである。



紛争による暴力の犠牲となる女性に特に留意した紛争後社会の和解

ミレナ・ピエレス

東ティモール国連女性開発基金プログラム担当

この会議への招待を承諾したあと、私は、きょう皆さんに何をお話しようか、これから2日間の討議にささやかながら寄与し、このきわめて重要な問題をどう正しく扱うかと、気をもんでいた。私の負い目は、私が、東ティモールに関してはCAVRの設置を討議し、承認した全国会議（National Council）の議長代理ではあったものの、（CAVR：国連東ティモール暫定行政機構UNTAETの下にある受容真実和解委員会のポルトガル語名称の頭文字）和解と移行期における正義の専門家ではないことである。しかし、私は1994年以来、ティモールの女性の権利に関する問題を手がけてきている。ティモール人として、私は、当然、占領時代から国連の暫定統治を経て独立にいたるまでの東ティモールに見られた事態の進展を憂慮しながら、貢献をし、成果をあげてきた。

私はまた、CAVRの委員や、その職員をはじめとする多くの優れたティモール人男女、さらに日本の松野明久博士のような外国の顧問など、この問題の専門家が多数おられることをお伝えしたい。この基金が今後、とくに委員会が最終報告と勧告を完成するとき、CAVRと連絡を確立することを望んでやまない。とはいえ私は、先にも述べたように、この問題と、占領時代の最も目につきにくく、想像しがたい暴力と侮辱の犠牲者となった東ティモールの女性を正しく扱うよう努めたい。最初に強調しておきたいのは、ティモール女性は暴力の犠牲であったが、今日では尊厳ある生存者であり、過去に受けたすべての暴虐と、今日も日常生活の中で続いている困難にもかかわらず、堂々と生きているということである。

背景

4カ月あまり経つと、文字どおり破壊の灰と暴虐な軍事的占領から立ち上がった東ティモールは独立3周年を迎える。知らない人もいるだろうが、東ティモールは、外国に占領されたことが3度ある。ポルトガルの植民地になったのち、第二次大戦中に日本軍に占領され、1975年から1999年まではインドネシアに占領されたのである。移行期の法制は、1999年にインドネシア軍が撤退したあとも、それまでと同じくらい重要な問題でありつづけている。東ティモールが、この地域でも世界中でも最も開発の遅れた、最も貧困な国のひとつであり、国際的メッセージや政府の一部から、国が数多くの要求を抱えているのにもかかわらず、過去の人権侵害に対する正義の追求がなされるべきかという問題が提起されているのである。

国連東ティモール暫定行政機構（UNTAE T）は、過去の人権侵害に取り組みという強い圧力に直面した。それは、ティモールがインドネシアによる占領時代に存在していたであろう形だけの司法が、インドネシア軍と行政機構の撤退とともに取り去られてしまった真空状態の中で起きたことである。1999年の住民投票の前後に起きた重大な犯罪を訴追するため、ディリ地区法廷と上訴裁判所の特別委員会が設置された。検事総長事務所の重罪部が何人かのティモール人とインドネシア人を調査し、起訴した。重罪部は、人権侵害の一般的傾向を示す限られた数の訴訟を取り上げた。レイプのような女性に対する暴力は重要な訴訟の中に含まれたものの、女性に対する暴力そのものは、確認された訴訟の一部ではないことを指摘しておくことが大切である。

CAVRの任務

CAVRは、真実を突き止め、互いに、また真実のもとに和解したいというティモール指導層と民衆の圧倒的な要求に応じて設立された。和解が、正義に代わるものとして民衆に受け取られたことはない。2001年7月のUNTAE T規則2001/10により、委員会は、1975年4月25日から1999年10月25日までに行なわれた過去の人権侵害にかかわる真実を明らかにすること、地域社会の和解を促進すること、および、今後の人権侵害を防止するため政府に報告と勧告を行なうことという3つの主要活動分野を持つ。CAVRはまた東ティモールで人権を推進することを任務とする。

過去の人権侵害に関する真実を究明するため、委員会は、以下のような人権侵害についての調査を導入し、促進し、統合調整する。

組織的な形の虐待の一部である人権侵害と、その種類、原因、範囲、

その人権侵害に関与した人物、当局、機関、組織、

しかるべき場合には、委員会は、関係者を招待し、委員会に対し陳述ないし情報提供をさせる。陳述を行なうことを希望する個人に対する助成も考慮する。

委員会はまた、ある個人が、委員会の調査に関した情報を持っていると見られる場合、この人物を召喚し、招待し、出頭を命じて、質問し、回答を聞く権限を持つ。

委員会の第二の任務は、和解メカニズムにもとづく地域社会の助力で、軽犯罪その他の有害な行為を含む害を地域社会に対して行なった個人を受け入れることを支援することである。規則2001/10は、委員会で検討可能な違反行為を列挙している。窃盗、軽度の暴行、放火（死傷を引き起こすに至らないもの）、および家畜殺害や作物損壊である。これらの条件に該当しない事件は、検事総長により正式の司法手続きで処理される。2003年末までにCAVRが受理した地域での和解のための審理は1340件にのぼった。

地域での和解手続きは、加害者にその犯罪への関与について語らせ、またその犯罪の実行を命じた人間など、ほかの関与者がいなかったかを語らせる機会が得られるという点で、有益だった。これは、過去に関する秘匿の悪循環を絶つのに役立ち、地域社会と被害者が、占領時代に機密だったことを知ることが出来る。これはまたCAVRに、その件に関する公式資料では消されてしまっていた人権侵害の状況を検討することを可能にする。委員会が開く審理は、地域の参加率が高く、地域の住民や被害者が多くの質問を加害者に行なう盛んなものとなった。また伝統的に紛争解決の責任を追ってきた高齢者の参加も得られた。

加害者に対する処罰は、被害者によって、家畜についての支払いや、家の修復の手伝いといったような地域での何らかの奉仕など、伝統的な賠償の方法にもとづいて決定された。加害者の発言を含む審理報告が検事総長に送られ、制裁の執行が合意されるか、あるいは必要な場合には正式の司法制度を通じて、さらに訴追がなされる。

地域レベルでの和解の手続きは、西ティモールをはじめ、インドネシアの他地域からの難民の帰還にとっても重要であり、とくに犯罪を犯し復讐を恐れる人間にとっては重要である。この手順を通じて、これらの地域が本当に加害者の帰還を進んで受け入れるという雰囲気醸成された。ただし、今なおインドネシアにとどまっている人たちのうち、一部は犯罪を犯してはいないのに、インドネシア軍によって強制的に連行されたのである一方、他の人々は殺人やレイプ等の重大な犯罪を犯したために帰国できずにいるのだということは心に留めるべきである。

テーマを設定した公聴会

その任務を遂行するため、CAVRは、女性に対する暴力のようなテーマを設定した公聴会を多数開いてきた。被害者、専門家らは、こうした場での証言のほかにも、女性に対する暴力について、招待を受け、発言してきた。

元東ティモール知事をはじめとする元当局者、NGO、被害者、および公聴会のためにジャカルタから代表団を派遣したインドネシア女性に対する暴力問題全国委員会（コムナス・プルンプアン）、ティモールの女性団体によるコンソーシアム、さらに1999年9月の大規模な民衆運動以降、西ティモールの74の難民キャンプの条件を調査してきた西ティモールのインドネシアNGOの調査団が、2日間の会議で証言を行なった。

元知事は、自分の知っていることを陳述して、こう言った。
「女性に対する暴力は、抵抗運動の力を弱めるのが狙いでした」
「東ティモールは閉ざされた土地でした。嘘といつわりの地であり、ここに来た者はどんなことでも出来ました。それは秘密にされていました」。カラスカラオ氏は、インドネシア軍は組織的なやり方で女性を虐待したのであり、それはいかなる意味でも偶然や事故ではなかったと述べた。氏は、軍隊の行為について多数の例をあげた。低い地位の軍人が、自分より

上の軍人に若いティモール女性を提供することで昇進を図ったと語った。

「上級官吏には、便益でもあるかのように女性が与えられました」

インドネシア軍はダンスパーティを催し、そこに若いティモール人女性が強制的に行かせられて兵士を接待し、そのとき性的虐待に遭いやすかったと言う。混血児、たとえばティモール人女性とポルトガル人男性の間に生まれた女性がよく被害にあった。ファリンティル（東ティモール民族解放軍）兵士の妻はしばしばインドネシア兵士の性的奴隷となることを強いられたと、氏は語っている。

インドネシア政府による家族計画（KB）について語った際、氏は、それは原則的には東ティモールでもインドネシアの他地域でも変わらないと述べた。それは、東ティモールのための事業ではなく、インドネシア全体の国家的事業だと氏は言った。しかし、東ティモールは、戦争状況で、ひどく軍事化されていたために、家族計画を適切に実施することは不可能だったと、氏は述べた。村落の住民はこの計画による侵害を受けた。人々は教会の指導をあてにしたが、それは教会の政策に反したことだった。カラスカラオ氏はさらに、何千人もの子どもが戦争で死んだと語った。ティモール人たちは、なぜ非ティモール人がインドネシアの移住政策によってティモールに連れてこられる一方、ティモール人は自分たちの子どもを持つことをやめさせられるのかと訊ねた。氏によれば、東ティモールでの家族計画をインドネシアの他地域と違ったものに行っている問題は、この計画をめぐる秘密主義だという。人々は、この計画を理解しておらず、参加に同意もしていなかった。

カラスカラオ氏は、1983年にこの国の東部ビケケ県で起こった犠牲者数百人といわれるクララスの虐殺についても語った。「私たちはこの村を未亡人の村と呼んでいる」と氏は語り、当時の大統領スハルトの女婿プラボウォを虐殺の中心人物としてあげ、事件にインドネシア軍内部の権力闘争、とくにムルダニ将軍がどのように関与したかを説明した。

カラスカラオ氏は、陳述の中で、いくつか気になる数字をあげている。氏は1985年に知事として、東ティモール全域にわたる調査を実施し、当時で4万人の孤児の存在を把握した。そして、自分がこの子たちのためにできたことは、5000人分の支援を中央政府から集めることだけだったと述べている。氏はまた、戦争初期に人口を調査し、これを1974年にカトリック教会が実施した調査の数字と比較している。それによれば、1974年に教会が調べた東ティモールの推定人口は64万人だったが、1980年の推定人口は50万人だった。

以下は、CAVRの公聴会報告からの抜粋である。

2日間の公聴会でいちばん印象に残るのは、証言を行なった女性たちの尊厳と内的な強さであった。自分の人生の最も過酷な時を繰り返し再体験していて、この人たちは、涙にくれながら息をついで平静さを取り戻さなければならなかった。繰り返し自分は話し続けたいのだと言い張り、その身の上を語ることは自分にとって重要なことだと言い、このことについて沈黙している時代はもう終わったと述べた。

「私の小さな村は、車でも行けないような高地にあります。指導者の誰かが私たちに会いに来たことは一度もありません。しかし、今日、神のみ恵みのおかげでCAVRが、私たち女性が会議に集まって身の上を全国の人たちに語る機会を設けてくれました」と、オルガ・ダ・シルバ・アマラルは、公聴会初日にCAVRに対する証言の冒頭で述べた。

公聴会で証言を行なう女性を選ぶにあたり、CAVRは、その25年間の任務における暴力のさまざまな時期の全体像、およびこれらの時期に女性たちがどのような状況に置かれていると感じていたかを示すことをめざした。

1975年の内戦で女性が暴力の標的となったのは、彼女たちとその家族が野党の構成員だと考えられたからである。たとえば、フレティリン（東ティモール独立革命戦線）の構成員は、ティモール民主同盟（UDT）に関わりのある女性を虐待したし、その逆もあった。公聴会での劇的な瞬間のひとつは、初日の朝、リタ・デ・シルバが1975年にフレティリンの政治党派のメンバーにレイプされた体験を語ったときだった。彼女が証言の途中で一息ついたとき、彼女よりあとに証言することになっていた女性の一人が立ち上がると、つかつかと聴衆の前まで進み出た。このビクトリア・エンリケさんは叫んだ「私の姉もフレティリンの人にレイプを受けました。私はフレティリンのメンバーだったので、UDTのメンバーにレイプされました。私たちは男たちによって同じ目に遭わされたのです」。ビクトリアは、演壇に立ってリタ・デ・シルバと涙を流して抱き合った。「私たちは独立をかちとりました。私たちはこの旗のために苦しみました（彼女も東ティモールの旗を身にまとっていた）。私たちは姉妹です」。そして、東ティモールの政界指導者たちに、このようなことが二度と起こらないことを保証するよう要求した。独立はすべての東ティモール民衆のために必要だと彼女は言い、政治指導者に、自分とリタのように抱き合うことを要求した。満員の聴衆は泣き、いっせいに拍手した。

ほかの女性たちは、1975年にインドネシア軍による大規模な侵略があったあとのことを語った。多くの家族が山に逃げ込んだことと、夫が国を守るために銃を取ったので、女性たちが頻繁に夫と別れ別れになったことである。山中では、食糧や医療がないため、家族、とくに子どもたちがどのように亡くなったかということが述べられた。

マリア・カルドーソは、50代のすらっとした女性で、夫がインドネシア軍に繰り返し拘束され、1982年に中央の山岳地帯カブラキで消息を絶つにいたるまで、自分が家族を維持しようと努めた年月のことを語った。夫の失踪後、彼女がインドネシア軍に拘束されたとき、身の毛のよだつできごとが起こった。10人の兵士が、彼女を処刑するために、川まで引き立てて行き、そこで、「外国の兵士」が、ひざまずいて死ぬ用意をしろとどなった。「銃をつきつけられて、私はひざまずきました。10挺の銃が私を取り囲み、私に向けられていました。でも私はかろうじてこう言いました『殺さないで、お祈りをさせて』。それから一つまみの土を取って額にすりつけ、十字を切って、祈りました『神様、私の夫はこの国のために闘いました。今私を引き渡すことをお望みなら、そうなさってください。でも、もしあなたがほんとうに全能の存在ならば、この銃を私の胸や頭には発射させないでくださ

い』。祈りのあと、彼らは引き金を引きましたが、なんの音もしませんでした。彼らは私を家に連れ戻しました」。マリア・カルドーソは、委員会の扱っている 25 年間に 3 回、家を焼かれている。1974 年には UDT 党員に焼かれ、家財一切を奪われた。80 年代にはインドネシア軍に、1999 年にはマヒディ（統合決死隊）の民兵に焼かれた。

「すべてが私たちを苦しめました。毎日の暮らしのための金を得るのがむずかしいので、子どもを学校にやるために、持ち物を売ってしのぎました。それでも、そんなわずかなお金でも、子どもたちを大学まで行かせて、私たちの国、自由な東ティモールの建設に役立つことのできる賢い人間にすることができました」。女性たちは、インドネシア軍がその機構を村落レベルで確立した 80 年代の体験を語った。オルガ・ダ・シルバ・アマラルが語った自分の村での何年にもわたる恐ろしい体験談は、聴衆全員を涙に引き込んだ。それは、その地方の多くの女性に共通する体験だと彼女は言う。オルガは、中央山地の辺鄙な村、マウシガに暮らしており、そこは今でも車が通らないところである。1982 年のインドネシア軍による大規模な軍事作戦のあと、村の男たちがアタウロ島という監獄島に連行されてしまったので、マウシガの女性はことに無防備状態となった。オルガは、その後数カ月の悪夢について語った。

「その時、女性だけがダレの軍司令部に抑留されました。私たちは A B R I（インドネシア軍）とハンシップ（インドネシア軍の指令下にある民兵）によって、一人一人拷問を受けました。私は、頭を木の椅子で血が出るまで叩かれ、左の肋骨を銃で折れるまで叩かれ、それからレイプされました。軍用のブーツで、歩くことができなくなるほど、お尻を蹴られました。拷問は続きました。耳と手と足に電気ショックをかけられました。徹底的に痛めつけられて、自分の体にもう血が流れていないような感じで、まったくなんの力もなくなったとき、レイプされました。1 カ月間そんなふうに拷問を受けました」

「インドネシア軍は、アタウロ島に夫が追放された女性を収容する建物を建てて、それを学校と呼んでいました。女性たちは兵士たちと一緒に暮らすことを命令されました。私は毎日訊問を受けました。拷問とレイプを受けました。妊婦や乳飲み子を抱えた女性もレイプされました。赤ん坊が泣いても、兵士は目もくれませんでした」。そこでオルガは、トイレに 3 カ月間押し込められ、そこで拷問と性的虐待が続いたと語った。「レイプされない日はありませんでした」。彼女は 1983 年に釈放され、その年、その後になってアタウロ島から帰還した夫と再会する。

ベアトリス・ミランダ・グテレスは、1983 年のカラスの殺戮のあと、妊娠 2 カ月の身で、家族とともに山地に身を潜めた体験を語った。軍の待ち伏せを受けて投降した。証言のなかでベアトリスは、その後 10 年間、代わる代わる 3 人のインドネシア兵士と生活をともにさせられたと語った。どの場合も妊娠し、どの兵士も彼女と子どもを置いてインドネシアに帰ってしまった。2 番目の兵士と一緒に暮らすことになったとき、彼女は思った。「しかたがない。自分を半分に切ろう。下半分はこの男に行け。でも上半分は私の国、ティモールのものだ」。ベアトリスは、今では故郷の村に子どもたちと一緒に暮らしている。村の人たちか

ら「アーミー・ワイフ」として邪険に扱われたこともあるが、今では子ども共々受け入れられているという。

CAVRは、1999年の暴力が女性に及ぼした影響についても話を聞いた。

フェリシャーナ・カルドーソは、1999年9月6日に起こったスアイ教会の虐殺の現場にいた。教区司祭のフランシスコ神父が民兵に虐殺されるところを目撃した。最初に銃で撃たれたのち、刺されたのである。夫も殺された。「腕を十字架のキリストのように広げられて」民兵に、絶命するまで剣で切られた。彼女はほかの女性、子どもたちとともに軍の駐屯所に引き立てられたのち、民兵と警察によって西ティモールの国境まで連れて行かれた。ベトゥンの警察署に2カ月間拘留されてから、釈放されて、1999年11月に東ティモールに帰ることができた。

1999年9月の選挙のときレイプされ殺された国連東ティモール支援団（UNAMET：UN Assistance Mission in East Timor）のエルメラ県現地スタッフ、アナ・レモスの母、イネス・デ・コンセイション・レモスから、苦しみに満ちた証言がなされた。イネス夫人は、娘の恐るべき最後の数日を語った。TNI（インドネシア軍）と地元民兵組織ガラ・メラ（赤い月）が彼女を隣家の前庭で拷問、強姦したあと、家族のもとから拉致し、虐殺したのである。アナの衣類がイネス夫人のもとに返却されたのは「エルメラ県中部の名もない墓地から」だった。

女性一人一人の証言のあとに、全国委員から、国家指導者、政府閣僚、あるいは国民全体に向かって伝えたいことがあれば述べてほしいと要請がなされた。一人一人が一息おいて、思念を集中してメッセージを述べようとするつど、注目すべき何かが起こった。あまりにも深い外傷を遺している個人的経験を語ったあとで、女性たちは、心を静めて、国家指導者らに向かい、彼女たちと同じように苦しめられた国中の女性たちのことを考えてほしいと要求したのだった。「大きな新車を乗り回したり、飛行機で世界中を飛び回っているばかりではいけません。この国の13県のどこにもほんとうにたくさんの寡婦とみなし子がいるのです。この人たちの毎日の生活の助けになることを何かしてくださるようお願いします」とリキシヤ県のビクトリア・エンリケは答えた。

涙と感動的な和解の身振りを通じて、証言者の女性たちには共通するひとつの要求があった。自分たちの子ども、みなし子となった孫たち、その他の扶養家族を学校に行かせてほしいということである。自分のことを要求した人はわずかだったが、正義を望むと重ねて述べていた。

和解についての人々の見方

先に述べたように、CAVRは真実を探す業務と地域での和解の作業を終了している。

今は、最終報告と勧告を作成するという最後の段階に入っている。それができるのを待つ間も、基本的な問題は残っている。たとえば、報告が大統領に渡されるとどんなことがあるのか、正式の報告は公的資料になるのか、委員会は人名を明らかにするだろうか、政府は被害者たちに彼女たちの必要とするような援助を行なうだろうか、といったことである。

移行期の正義のための国際センター（ICTJ）により委嘱されたフォーカスグループの討論を通じて実施される調査が、2003年にあり、CAVRの活動および正義と和解全般に関する人々の意見および要求について、興味深い見地がいくつか得られた。

CAVRが重要な寄与をしたにもかかわらず、討論に参加した人々は、特殊な状況に対しては十分な注意が払われず、是正もなされていないと見ていた。「当時大勢の人がウマ・トルで亡くなったが、今では、あの事件はすっかり忘れ去られてしまいました。あの人権侵害を気にとめる人は誰もいません」と、43歳になる男性の村民は言った。

「この紛争と暴力で、多くの女性が寡婦となり、子どもが孤児になりましたが、政府はこうした人々になんの注意も払ってきませんでした。ですから、多くの人がわれわれは独立を経験したのではないと言っています」と30歳の女性グループのメンバーが発言した。「和解は、殴ったとか侮辱したといった小さなことについては有効でも、殺人のような大きな問題は解決しないと思います。それは法によるものだと思います」

勧告

すでに存在するいくつかの勧告に、いくつか新たな勧告を付け加えることは、この会議に関わりがある。国連女性開発基金（UNIFEM）の独立の専門家による評価、1325に関するSG報告、UNIFEMのジェンダーと正義に関する会議
女性のための真実、正義、和解、補償
安全保障と紛争予防における女性の役割を強化すること
安保理決議 1325 号の遵守を保障すること、特に、女性が和平交渉、和平構築のあらゆる側面、および紛争予防に役割をはたすことの保障
紛争後の諸国に対する新たなドナーの計画

結論

率直に述べれば、本論文の主要な部分はインドネシアによる占領時代の女性に対する暴力に焦点をあてているものの、私は、日本軍による占領の時代に東ティモールの女性が被った暴力に言及せずに本論を終了する気になれぬ。性奴隷は東ティモールにも発生し、女性は、他のアジア諸国の女性と同様に、心ならずも日本軍によって拘束されたのである。彼女らの体験はわずかしら知られることのないままに今日に及んでいる。2000年に

は、高齢の体の弱ったティモール女性がティモール人の判事とともに東京に行き、この問題のための特別法廷に立って証言を行なった。それは記憶の再生の端緒に過ぎず、ほかには指折り数えるくらいの数の女性しか明らかにされていない。この世代の女性は多くがすでに亡くなっているからである。それは記憶の終わりでもあったようである。東ティモールのケースは忘却されるに任せられ、女性たちも女性の機関も、最近のティモール女性が被った侵害と、国家建設という圧倒的に大きな任務に焦点を絞っているからである。

日本政府は、東ティモールに対して最も巨額の資金を提供しているドナーである。日本軍（日本の自衛隊）は、東ティモールに工兵大隊を派遣し、初めて国連の平和維持活動に参加した。日本軍の働きと東ティモールへの貢献、さらに任務の終了にあたっての相当数の機械類の寄付も、感謝をもって受け入れられた。しかし、こう言うのは残念であるが、日本は代表的供与国でありながら、女性の要求に応えるために特化した計画はひとつもなく、そもそも日本の援助はおおむねジェンダーについて盲目である。一部の援助は、能力形成をめざす平等推進のための顧問の事務所を通じ、首相に提供されてきたが、それに留まるのであってはならない。私は、日本政府が東ティモール政府に対して行なうすべての援助でジェンダー差別撤廃を要求するよう、影響力を行使することを、アジア女性基金に強く勧めたいと思う。第二次世界大戦で虐待を受けた女性は、時がたっても政治的妥協がなされても、そのことを忘れることはできないからである。もし、いま進行しつつある人権侵害に苦しむ女性に取り組むことのみが今回の目的だとしたら、それには意味がないからである。



強制労働、性奴隷、そして「慰安婦」 ドイツと日本は戦時の暗黒の歴史にどう取り組んだか

ゲプハルト・ヒルシャー

日本駐在ドイツ人ジャーナリスト

前フリードリッヒ・エーベルト財団東京事務所長

第二次世界大戦を引き起こした主な加害者は、ヨーロッパではドイツ、アジアでは日本だった。この2つの国が、あの戦争の事後処理をどのように行なったかという点でよく比較されるのは、もっともなことだと思える。そうした比較のうち、あるものは説得力があるが、そうでないものもある。

比較できるものだけを比較すべきだという前提に立ち、日本とドイツが著しく異なるような要素を取り除いてから、戦後の両国の比較可能な分野での違いを指摘することにしたい。

まず第一に、明確で異論の余地のないことから始めよう。それは両国の政治地理学である。日本は島国だが、ドイツは大陸の真ん中にある。ドイツが欧州の近隣諸国によって再び受け入れられたいと思うのなら、それら近隣諸国に認められるような方法で過去の行いを認める必要があった。それに引き換え日本は、近隣を見下すことが出来たし、どのみち米国が保護してくれるので、長い間、自分の過去から逃げたままできていることができたのである。

第二の相違は、一般に「ホロコースト」と言われているものだろう。日本は、他国を違法に攻撃、占領したり、非戦闘員を大量に殺したり、アジアの非常に多くの同胞に対して恐るべき蛮行を働いたり、戦争犯罪という意味では、責任をとるべきことがたくさんある。しかし、日本は確かに、ドイツが国内や占領した欧州諸国で数百万のユダヤ人を系統的に、国家が組織した、きわめて残忍な手段で大量虐殺したようなことは行なっていない。従って、ドイツが、ユダヤ人に対して行なったことへの反省を、生存者や家族への補償あるいはイスラエル国家への支援の形で、少なくとも象徴的に、金銭で表明しようとしている努力を、日本がその犯罪行為の犠牲者に対して行なったこと、あるいは行なわなかったことと比較するのは、不公正かつ不適切なことである。

第三の相違は、1945年8月に広島と長崎に起きたことに関するものである。原爆は元来ドイツに対して使うために開発されたものだったが、それを使う用意が整った1945年7月には、ヒトラーのいわゆる第三帝国はすでに崩壊しており、ドイツは国家としては存在することを停止していた。日本に投下された2個の爆弾の引き起こした衝撃的な破壊は恐るべきものだったので、多くの日本人が、自分たちを人間性に対しての犯罪の犠牲者だと思う

ようになり、自国民が近隣のアジア諸国やその他の外国に対して犯した犯罪のことは都合よく忘れてしまっている。核兵器の最初の人類に対する使用を正しく評価するために、元駐日米国大使でハーバード大学教授だったエドウィン・O・ライシャワーの言葉を引用しよう。「最初の原爆の投下については、日本の指導層に衝撃を与えて降伏させるためだったという主張も出来るかもしれない。その決定は、当時でさえ、かろうじて成り立つ程度だった。まして、2発目の投下には、なんの正当性もない」(1)

第四の最後の相違点は、日独両国の敗北の状況および直接の帰結に関わるものである。ドイツは1945年5月に降伏した。その月の23日には、連合国が第三帝国の最後の政府から政権を剥奪した。ドイツは国家としては存在を停止し、4つの占領地域に分割されて、米国、英国、フランス、ソ連という連合国の4つの国により直接支配された。そのちょうど4年後にあたる1949年5月23日、ドイツ連邦共和国(いわゆる西ドイツ)が、西側3か国の占領地域に、ボンを首都として作られ、その1週間後には、ドイツ民主共和国(いわゆる東ドイツ)がソ連の占領地域に、東ベルリンを首都として、作られた。4年間の断絶のあとで、ドイツは2つの敵対する国家として再出現し、それが41年後の1990年にひとつのドイツに統一されて、旧西ドイツの国名を統一国家の国名としたのである。

それに比べると日本は、1945年に、8月15日の(天皇のラジオ演説)と9月2日の(無条件降伏に署名)という2段階を経て降伏したが、国家としては存続し、天皇は皇帝であり続け、政府は政務を執り続けていた。国は分割されずに、米国主導の単一の占領権力であるGHQ(連合国軍最高司令官総司令部、SCAP)が、日本が主権を回復する1952年まで、間接的に支配したのである。この初期占領期をドイツと比較して特徴づけるキーワードは「連続性」であろう。

以上で、第二次大戦の責任者としての両国の役割の主な相違と私の考える点を説明したので、次に戦後のふるまいに見られる両国の違いをいくつか指摘することにしたい。

比較のできる重要な分野が3つ残っている。ドイツと日本が他国に対して行なった武力による侵略戦争、占領あるいは植民地とした領土での両国の政策と行動、そして最後に、狭い法的意味での戦争犯罪、つまり「正常」と見なされる戦闘活動範囲を逸脱する犯罪である。以下にあげる3つの例は、戦後になってこれら戦争関連問題を処理するにあたっての両国の相違を示すものである。

I 戦争犯罪の訴追

連合国はドイツ(ニュルンベルク)に対しても日本(東京)に対しても、戦争犯罪裁判を行なった。しかし、同じ1958年に、日本政府は巣鴨拘置所にいた最後の東京裁判で有罪宣告を受けた囚人の釈放を命令した一方、ドイツは、ルートヴィヒスブルクに、国家社会主義犯罪調査センターを発足させている。この「ルートヴィヒスブルク」センターは今も活動し

ており、これまでに刑事訴追した容疑者は10万人以上、そのうち約6500人が有罪判決を受けている。ドイツの裁判所はドイツ国民が戦争に関連した罪を犯せば、厳しい判決を下すのである。

これに引き換え、日本では、検事も刑事裁判所も、日本人を被告としたことがない。被疑者がいないのではなく、やる気がないのだ。約3000人の収容者が悲惨な最期を遂げ、その多くが非人道的な「医学実験」として悪名高い収容所を運営していた「731部隊」の司令官ですら、ドイツの強制収容所を運営していた者たちとはちがって、問題にもされずに復員し、実名で医業を再開することができ、天寿をまっとうしている。最後まで日本の司法の追及を受けることもなく、安穩に。

II 学校の教科書での戦前、戦時の歴史の取り扱い

ドイツの場合、教育に関するフランスとの歩み寄り、第1次世界大戦後にすでに、双方の教師と歴史学者による国際的な教科書研究を通じてなされており（結果的には限られた成果しかあげなかったが）、第二次大戦後に再開されたのである（1949年には英国と西ドイツの教師により、1950年からはフランスと西ドイツの専門家により）。ドイツでは、こうした努力がのちに、ブラウンシュヴァイクのゲオルク・エッカート国際教科書研究所に結集される。現所長であるヴォルフガング・ヘプケンの言葉によれば、研究所の初期の目的は、「以前の教科書が促進してきた、他国とその国民に関する敵対的イメージ、否定的なステレオタイプ化を、国際的パートナーの協力を通じて取り除くこと・・・その基本的意図は、国家主義による歴史の誤用によって毒された教科書と歴史概念から汚染を除去すること・・・それはその任務を、教育を通じた和解と紛争防止への寄与であると理解している・・・」であった（2）。

ヘプケンは、1950年代からの独仏の教科書協議と、1970年代のドイツとポーランドの協議を「教科書の汚染除去の成功例・・・第二次大戦とナチズムがドイツに道徳的義務を与えたというドイツ国内で達成された合意に大いに支えられ・・・こうした教科書協議の目標は、双方がその内に自分自身を確認しうるようなひとつの歴史的物語についての合意を達成することである。」ヘプケンは、東京で開催され、米国、日本、韓国のほかにフランス、ポーランド、オランダ、イタリアの専門家の参加を得た教科書問題のシンポジウムに出席した。

日本には、歴史教科書問題は戦争で負けた国が余儀なくされた議論であり、日本はドイツとちがいホロコーストをやったのではなく、戦争に勝った連合国と同様に「正常な」戦争をただけなので、なんら償いの必要はないと主張して、アジアとの教科書問題での和解の必要を否定する論者がいるが、米国の専門家が語った、第二次大戦の結果出てきた米国の教科書問題の議論は、それに対する見事な反論となった。日韓の教科書和解問題専門家は、善意と適切な自己反省が、目覚ましい成果、ひいては友情すらも生むということを示した。しかし、それは、彼らの意見交換が主として「私的」なもので、双方の政府による支えをもたな

いものであることの埋め合わせにはなりえなかった。(3)

III 戦争に関する被害への賠償政策

国家間の戦争被害の清算は一般的には「賠償」と呼ばれ、個人による戦争被害に関しては「補償」を求めることとなる。個人（または国家でない実体）による「補償」の要求に関しては、ドイツと日本は異なった方向を歩んできた。日本は原則的に、個人による国家への戦争被害の補償要求を認めていない。(西) ドイツはすでに 1950 年に幅広い法律を制定し、ナチ政権によって「国家社会主義に政治的に反対し、または、民族、宗教、思想の理由で」(1953/26 連邦補償法第一条) 迫害されたさまざまな人々がドイツ国家へ補償を要求することを可能にした。連邦補償法はナチ時代の 1933 年から戦争終了時までのすべてをカバーし、ナチの暴力で「生命、身体、健康、自由、財産、専門能力、または生計手段」(連邦補償法第一条) を失った被害者への公正で包括的な補償を供与する制度である。この法律の主要な対象はナチによるユダヤ人被害者であり、先に述べたように、日本と比較するためのものではない。私がここで述べたい主旨は、連邦補償法はさらにユダヤ人以外にも、ナチの暴力によって、政治的、宗教的、思想上の理由で被害を受けた個人の被害者に適用されたということである。

この「和解と道義的責任」の国際会議は、1995 年 7 月に「政府の協力のもとに・・・著名人によって」設立されたアジア女性基金によって開催されている。

「慰安婦と国際法」(アジア女性基金 98-10) と題する英語の小冊子によれば基金の「主な目的」は、第二次世界大戦中に日本軍によって被害を受けたいわゆる「慰安婦」に対して、「償いと支援を行なうこと」とのことである。

この基金に対比できる私が思いつくドイツ側の機関は、2000 年 7 月に法律によって制定された「記憶と責任と未来」基金、(die Stiftung “Erinnerung, Verantwortung und Zukunft”) であり、戦時下のドイツで強制労働をさせられた東ヨーロッパと旧ソ連からの人々に補償を供与する機関である。

この基金の設立に先がけた多国間の交渉で、いわゆる奴隷労働と呼ばれている強制労働による個人への補償金額は、基本的金額の三倍となるべきであるという合意がなされた。この奴隷労働をここで持ち出したのは、私は、いわゆる日本語で「従軍慰安婦」と呼ばれる問題と関係があるのではないかと考えるからである。日本軍の手によって戦時中にこうした女性たちが被った悲運は、性的な奴隷にされたことであり、とりわけ下劣な形での奴隷労働と考えることが出来るからである。

ふたつの日本とドイツの基金は、いくつかの共通点を持っている。共に法的には財団法人である。英語訳が、「財団法人女性のためのアジア平和国民基金」という正式名を Asian

Women's Fund (アジア女性基金) と簡略化しているにもかかわらず、アジア女性基金は財団法人として設立されているのである。また、双方の財団法人は、ドイツの場合は「補償」として、日本の場合は「償い金」として基金の支払いをしている。さらに両者は、ドイツも日本も共に、相手国の被害者に対する道義的責任があるという基本的な理念を持っており、被害者との和解を求めている。

さて、この二つの財団法人の相違点と補償に関する政策の違いについて述べさせていたいただきたい。まず、日本側について簡潔に見てみよう。

アジア女性基金の設立の際には大変な論争が巻き起こった。当初、日本政府は軍の売春宿で「慰安婦」を使ったことに責任を認めることを拒否し続けた。日本は奴隷労働などの別な強制労働を継続していたからである。一部の保守的政治家は極めて侮辱的な声明を発表した。政府は一切の補償を支出する必要がないという自分たちの意見を合理化するために、お金のために性を売った女性たちであるとして、公然と非難したのである。しかし、1993年の初頭に日本の学者が、防衛庁の公文書を調査し、日本軍、つまり政府が、軍の売春宿の管理と女性の供給に関与していたとの証拠を発見した。この発見は、宮沢内閣が独自の調査を開始することに拍車をかけた。さらに1993年8月に現衆議院議長である河野洋平官房長官が、これらの女性たちは強制的にリクルートされたということをつまみ日本語での強制連行であったことを、政府の公式見解として認め、政府に代わって謝罪したのである。いわゆる日本語での「お詫びと反省」を表明したのである。

しかしその後も、公式謝罪に反対する意見は強烈に続いた。1995年7月の村山政権下でようやく設立された基金は、妥協の産物であった。元「慰安婦」の医療その他の福祉の支払い(1人最高300万円)だけでなくアジア女性基金の運営費も政府の予算から出ることになり、個々の犠牲者に支払われるべき実際の「償い金」(1人200万円)は、民間の寄付(個人や企業その他の国以外の機関からの寄付)からなる固有の基金から引き出されることになった。そして、この「償い金」を進んで受け取る元「慰安婦」は、各人が、日本国首相からお詫びの手紙を受け取るようになった。韓国、台湾、フィリピン、インドネシアの計285人の犠牲者がこの支払いを受け取った。生存している犠牲者が高齢であり、韓国を中心に相当数が、これは日本政府からの「公式の償い」ではないと、受け取りを拒否していることから考えて、この償い金が今後大きく増えることはないと思われる。基金は2007年春に解散の見通しである。

ドイツ側に目を転じると、「記憶と責任と未来」基金は、日本の基金について挙げたほとんどあらゆる点に関して、日本とは著しく異なっている。まず、アジア女性基金の場合は犠牲者の種類が元「慰安婦」に限定されているのに対し、ドイツの財団は、あらゆる種類の強制労働を対象としている。理論上は、これには「性奴隷」も奴隷労働の一種として含まれるが、実際には、私の知る限り、ドイツの財団の設立に至る討議のなかでこの種の犠牲者が取り上げられたことはなかった。ドイツが、戦争に関連する性奴隷の問題をどのように取り扱ったか(あるいは取り扱わなかったか)については、あとで論じよう。

2つの財団は、犠牲者の数という点でも、償いの支払いのために利用可能な資金額という点でも、その規模は大きく異なっている。戦時中に日本軍に奉仕を強制された「慰安婦」の実際の数については信頼しうる統計がない。私が見た最高の数は10万から20万人の間であるが、そうした数字には、他の形の強制労働も含まれている可能性が高い。より現実的な数字は、おそらく10万人をかなり下回るだろうと私は思っている。ところが、ドイツで戦時中に働いた外国人労働者は1944年にピークに達したときには男女あわせて760万人を数え、その頃までには「主として強制労働」となっていた(4)。補償の申請は、推定150万人の犠牲者からなされると予想された。ドイツの基金は、総額100億マルク、およそ51億ユーロが上限である。この額から損害保険を10億マルク、「未来基金」のために7億マルクを差し引くと、正味で83億マルク、42億5000万ユーロが、強制労働の賠償金として残る。(5)

日本からの償い金を受け取った元「慰安婦」は300人に満たないので、ドイツの基金による受益者との数の違いがあまりに大きすぎ、両基金の償いあるいは補償の総額を比較してもまったく意味がない。代わりに、個人ごとの金額を比較するほうが有益だろう。日本側の金額はすでに述べたとおりである。ドイツ側で、ほぼ性奴隷に対応するのは、はなはだしい形での強制労働、あるいはいわゆる奴隷労働であろう。これについては、個人の補償金額はおよそ15,000マルク、あるいは7,700ユーロと計算された。これは、アジア女性基金の犠牲者1人につき200万円、あるいは約15,400ユーロというのに比べると、著しく低い。日本側の償い金は、公的資金を使うことに政治的合意が達成されなかったため、民間の寄付から来ることになっていたが、ドイツの補償は、2000年7月にドイツ連邦議会で可決された政府と産業界が共同出資する財団を設立する、という新法にもとづいていた。100億マルクの資金は、少なくとも名目上は折半された。実際には、政府の負担のほうがはるかに多かった。と言うのは、産業界が基金への支払いの代わりに減税を要求してくる恐れがあったからである。日本のように、税金の用途をめぐる政治的論争があったわけではない。それどころか、この法は、議会に代表を送っている全党派の広範な支持で可決されたのである。下院つまり「連邦衆議院」は圧倒的過半数、上院つまり「連邦参議院」は、満場一致だった。これは、過去を認め、そのために何かを支払おうという政治的意思の表明であった。

だが、性的奴隷はどうか？ ドイツ兵士には、軍の売春施設で奉仕した「慰安婦」は、いなかったのだろうか？ また、その女性たちはどうなったのか？ ヨーロッパでは状況は場所により異なる。フランスのように、売春と売春宿が普通に存在している国では、ドイツ占領軍は、客をドイツ兵士や将校だけに限ったり、あるいはそこに働く女性の衛生を監視するとの条件で、そのような場所を利用した。売春が存在しないとされている国、たとえば旧ソ連などでは、ドイツ軍も、兵士や将校のために売春施設を設営したようである。ただし、具体的な実態は、ごくわずかの専門家と、そのような目的で設置された場所で性奴隷として働いていた女性など直接関与した人間以外には、ほとんど知られていない。ヨーロッパでの戦争のこの側面はまだ十分に調べられていないと思う。そして私は、ドイツが元性奴隷に補償金を払ったということは聞いていないのである。この点で、ドイツはまだ自分の宿題を済ませてはいない。そこで私は、アジアとヨーロッパの両方での戦時性奴隷に関する国際的なシンポジウムで検討することを提案してきた。願わくは、この問題が、米国に本拠をもつ

アジア財団、ドイツのフリードリヒ・エーベルト財団および日本のパートナーの共同後援による第二次大戦の遺した問題に関する会議のシリーズの第4回として、これまでの教科書問題（2001年）、強制労働問題（2002）、略奪された美術品（2004）に次いで討議されることを期待する。

ドイツが、強制労働については巨額の公的資金を投入しているのに、性奴隷については、何かしているとしても、わずかでしかなく、日本は、強制労働全般に対しての公的資金の提供を拒んでいながら、元「慰安婦」問題という扱いにくい問題については、もしかすると、民間の寄付による償い金だけでなく、医療支援、福祉などで、より公的な資金をふやすことも含め、比較的ましな対応をしているというのは、奇妙にも思える。

-
- 1 エドウィン・O・ライシャワー『日本 ある国民の物語』（邦題『ライシャワーの日本史』Tuttle paperback, Tokyo 1971, p.216。ちなみに、この著者は東京生まれで、幼時を日本で暮らし、この著作を「1937年に上海で第二次世界大戦の最初の米国人犠牲者となった我が兄ボブに」捧げている。
 - 2 「なぜ教科書を調査するか」 アンドリュー・ホルバット、ゲブハルト・ヒールシャー編『過去の重荷を分かち合う：ヨーロッパ、アメリカ、アジアにおける戦争の遺産』（東京 アジア財団 フリードリヒ・エーベルト基金 2003年）P 3-4
 - 3 脚注2の本の中に、2001年11月に東京で開かれた「ヨーロッパ、アメリカおよびアジアにおける教科書、歴史、および戦時の記憶」というシンポジウムの記録が収録されている。
 - 4 これらの数字は、2002年2月に東京で行われた「期限を60年過ぎた貸金支払い：第二次世界大戦の強制労働の補償」というシンポジウムでのオットー・ラムスドルフの報告にもとづく。このシンポジウムの記録も脚注2の本の152頁に入っている。ラムスドルフはドイツ政府の代理として交渉した。
 - 5 これらの数字は、ドイツ語のマリオ・フォン・バラッタ編『フィッシャー世界年鑑 2002年』（Frankfurt, Fischer Taschenbuchverlag, 2001）262段から採られている。

政治的記憶と記憶の政治性

プムラ・ゴボド・マディキゼラ

ケープタウン大学教授

ケープタウン「真実と和解」委員会上級顧問

南アフリカの黒人は 20 世紀を通じて人種差別と抑圧に苦しんだが、そのような慣習がアパルトヘイトとして法制化されたのは、1948 年、国民党が政権に就いてからだった。アパルトヘイトの影響は、想像しうるあらゆる形の差別を合法化しただけでなく、黒人を二流市民の地位におとしめ、彼ら自身の国であるにかかわらず異邦人とすらされたのである。

アフリカ民族会議（ANC）は、1912 年の結成以来、その最初の半世紀間、平和的な抗議の形を用いていた。しかし、40 年あまり前に起こった重要なできごとが、闘争の性質を変えた。1960 年 3 月 21 日、その前年にロバート・ソブクウェの指導のもとに ANC から分裂して結成された汎アフリカ人会議（PAC）が、アパルトヘイト政府のパス法に対する抗議行動を組織した。北部フェレーニギングの町のタウンシップ（黒人居住区）であるシャープヴィルの警察署の外に、数千人の黒人が集まり、黒人の行動を全面的に管理するために国内でも身分証明書の携行を義務づけようとする悪名高いパス法に対する抗議を行なった。警官がこの群衆に向かって発砲し、69 人を射殺（大半は逃げるところを後ろから撃たれており、全員が丸腰）、186 人を負傷させた。この事件に対して、黒人の居住地域に怒りが高まり、全国的なデモ、抗議、ストライキが行なわれた。3 月 30 日、政府は非常事態宣言を発して、2 万人近い人々を拘束し、PAC と ANC を非合法化したため、両組織は地下活動化し、一部のメンバーは亡命した。

PAC も ANC も、このアパルトヘイト体制による野蛮な殺戮で、平和的な抗議は終わりとするほかないと判断した。力には力で応じるほかなかった。ネルソン・マンデラは、ウムコント・ウェ・シズウェ（民族の槍）という武力闘争部門を ANC 傘下に組織して、破壊活動を実行し、行方をくらました。彼は 1963 年に逮捕され、身を潜めていたリヴォニア農場が当局に急襲され、翌年の長い裁判で、マンデラ、ウォルター・シスルー、および 6 人のウムコント・ウェ・シズウェ指導者は終身刑の宣告を受け、リヴォニア裁判として有名になった。

政府は、治安機構強化で対応。悪名高い国家保安局（BOSS）を設置し、これはすぐに、国家的抑圧のいちばん恐るべきシンボルとなった。それに次ぐ数十年間に、さらに差別的な法律が作られて、抑圧は歯止めがきかなくなった。アパルトヘイトに反対したために裁判もなしに拘留された人々は何十万人にのぼり、何千人もが厳しい拷問を受け、勾留中に亡くな

った人も少なくない。

国家が仕組んだ暴力は、1980年代にはさらに過酷になった。治安警察と国防省の中に秘密作戦部隊が設置され、密告者（黒人も含む）、暗殺団、さらに生物兵器戦「技術」を専門とする研究者によるネットワークを張りめぐらした。南アフリカでの、治安警察による拷問、原因不明の人の死、政治活動家の失踪、大量殺人、警察の隠蔽工作は広範囲にわたって増加を見た。同時に、警察はとほうもない権力と免責特権を持ったので、人権侵害を行なっても告発を免れることができた。解放運動がアパルトヘイトに対する武闘を強めたが、その過程でも人権侵害を引き起こしている。90年代の初めに至ると、F・W・デ・クラーク大統領をはじめとする体制側も、この暴力の悪循環が国を崩壊に導くであろうことと、南アフリカの国際的孤立に自分たちは耐えきれないことを理解せざるを得なくなった。彼はマンデラを釈放した。広範囲の人々を代表する委員会である民主南ア会議(Codesa)が設けられて、交渉が行なわれた結果、権力が多数派に委譲され、1994年にネルソン・マンデラとANCの政権が誕生するに至るのである。

Codesaの大きな懸案は、過去の体制の人権侵害をどうするか、また暴力によって荒廃した国が社会的結束をもつようにするにはどうすればいいか、ということだった。この結果、「真実と和解のための委員会」が、主として4つの問題に重点を置いた任務をもって、設立された。

- 1 過去にあらゆる政治勢力によってなされた人権侵害の実態をできるかぎり明らかにすること。
- 2 人権侵害の被害者に自分の被った侵害を公的に語る場を与えること。
- 3 人権侵害を行なった者には、自分の行なった残虐行為を十分に明らかにすることと引き換えに、恩赦を与えること。
- 4 歴史の中で何度も繰り返されてきた暴力の悪循環を断ち切るべく努めること。

先に述べたように、1960年3月21日の事件のあと、全国の黒人タウンシップでデモが行われ、それがさらなる流血事件につながった。ケープタウンの黒人タウンシップのひとつで、私の育った町でもあるランガで行なわれた大虐殺は、シャープヴィルをも上回るものだった。少なくとも、当時まだ5歳の女の子だった私が、ブrinton通69番の母の小さな家の庭から垣根越しに目撃したものとして記憶したものは、そうだった。それは、私の、まだぬぐい去ることのできない記憶である。だが、1996年に、真実と和解のための委員会の一員として、ランガ・タウンシップでの事件を、私の記憶にあるままではなく、それが当時起こったまに見直さなければならなくなったとき、私の記憶の正確さが試練にかけられることになった。

私の覚えているのは、私の住んでいた通りに並ぶ家々に起こった騒動である。どれも私の家と同じマッチ箱を複製したような家々が、限りなく続く列車のように連なっている通りである。私がいつもいっしょに遊んでいた女の子や男の子のお父さんたちが、すっかりおびえた顔で走り回り、自分たちの家ではないところに、やたらに柵を飛び越えて入っていく。

うちに一度も来たことのない男の人が、うちの裏手の石炭置き場から、煤けた顔で出てくる。この混乱、私の家に入り込んで出て行く、恐怖にかられ、反抗的な男たちの混乱から逃れるために、表をうろうろ歩きまわっていて私は、男たちが何から逃げてきたのかを見てしまう。大きな怪物のような軍用トラックが唸りをあげて通りを走り、歩道の上まで走り回って、私たちの家の向かいにある広い畑に入り込み、逃げる人々に銃弾を浴びせたのだ。私が目撃していたのは、それまで一度も見たことのないものだった。目の前での銃の発射と、血と死である。私が、長い年月を経て思い出すことになったイメージは、血の海となった通り、そして、屠殺場の家畜のように並べられた人の死体だった。

このできごとが私の心に残したぬぐい去ることのできない痕跡が、1976年6月16日、学校の授業でアフリカンス語の使用を義務づけるという政府の方針に反対して平和的な行進をしていた黒人学生500人が警察によって虐殺されたとき、閃光のようによみがえってきた。1976年8月に、ケープタウンでの若者の蜂起が突発的に暴力的抗議へと発展したとき、それより16年前の、プリントン通りでの血塗れの異様な累々たる死体の記憶が、私を、幼時の暴力の記憶の場所へと引きずり戻した。私は、バッグに荷物を詰めると、フォートヘア大学のほかの学生とともに、その年の学業は放棄し、ケープタウンのタウンシップでの激しい抗議行動に参加した。

20年後の1996年に真実と和解のための委員会（TRC）への参加を要請されたとき、私は、自分の記憶の中で「殺戮」であるものが、実際にランガで起こったことと同じでないと知って衝撃を受けた。公文書として残っている、60年代の抗議行動を組織した人の多くから確認を得た記録によれば、ランガでの警察の銃撃の死者は1人だったのだ。

この重大な食い違いから、どんな結論が引き出せるだろうか？ 私がこうも鮮明に覚えていることが、あの日の出来事に関する多数の報告によって否認されてしまうなどということが、どうしてありうるのだろうか。だが、あらゆる証拠は私の記憶が間違っていることを示している。それともそうではないのか？ 私の記憶のうちにこうもありありと生き続けているものが、単なる事実の取り違え、再構築、事件の誇張とされていいのだろうか？ これは、精神的外傷を引き起こす事件の記憶に関して私たちに何を語っているのだろうか。

外傷的経験は、人が当然のものとしてもっている自分の身の安全についての想定を打ち壊してしまう。私に言えることはただ、子どもの安全な世界が警察の暴力的な侵入によって打ち壊されるとき、その瞬間の体験の強度は、5歳の子どもの世界では吸収できないものだという事だ。彼女は、目の前の出来事の暴虐性に耐えるだけの心理的許容性をもたないし、外傷的できごとを再び表現するための言葉ももっていない。血と、死体と、死というのが、彼女が言語で明確に言い表せないことがらをイメージのうちに捉える、唯一の意味のある言葉なのである。

大人の外傷体験の記憶にも同様な側面が見られる。大人の場合も、想像を絶する信じがたい暴力性に直面すると、その経験は感覚を遮断する。感覚の遮断が毎日起こるようなら――

南アフリカの過去の政治的暴力の時代はまさにそうだったのだが――、古い記憶は新しい記憶と融合し、犠牲者や生存者が外傷体験に関して語ることは、単に事実を語るだけではなくなる。それは、何よりも、その事態が彼らの生に対して及ぼした影響についての話であり、その暴力が彼らの生の中に作り出した外傷の継続についての話なのである。外傷的記憶の生きられた体験は、現実についての試金石となり、それは、事実より以上に、人々が政治的外傷のあとの正常な生活をいかにして生きようとしているかをわれわれに語るものなのである。

外傷的記憶は過去の出来事についての報告を信用できないものにしてしまうと主張されている。プリモ・レヴィは「人間の記憶は素晴らしいが人をあざむく道具である」(1)と述べている。人の記憶のうちにあるものは、「石に刻まれた」ものではなく、時とともに薄れ、変化し、ふくらみ、別のさまざまな経験を取り込んで行くものなのである。こうした議論から、多くの方は、被害者の語る物語に疑問を持つようになり、記憶されているものは、断片的真実と「再」構成された過去の出来事なのであり、真実と呼ぶべき水準には達しないと主張するにいたる。さらには、外傷的出来事の記憶というものは必然的に忘却を伴うものだと主張するむきもあった(2)。つまり、その話は信用できないと言外に言っているのである。このような主張は事実無根ではないものの、人に誤った予見や判断を植えつけるものであり、事実だけの報告では被害者が、その事件ののちその記憶を抱えたままどのように生きているかを聴き手にほとんど伝えないという重要な事実を無視している。私たちがTRCに出席した犠牲者や生存者の報告を何時間、何日、何週間、何カ月と聴いたとき、その人たちの話は、その外傷的記憶がその生に日夜侵入してくる苦しさに焦点をあてたものだった。犠牲者たち、生存者たちは、外傷的な過去を「再」構成したのではなく、その人たちの外傷的記憶の生きられた経験をTRCの公聴会に持ち込んだのだと思われた。

この小論で私は、政治的動機による暴力の犠牲となった女性たちが、どのように外傷的記憶を生き、それが、外傷を与えた出来事についての彼女たちの語りをどのように形作っているかということに光をあてたいと思う。彼女らが、民族の政治的カタルシスという状況のなかで自分の苦しみを伝えようとした際の、彼女らの言語を検討し、公開の場での証言という行為における言語の意味ととらえがたさに迫ろうと思う。

この情報を人に伝わるものにするには、語る人自身の個人的な仕方で行き届く以外にない。委員会に出席しているということは、証言者本人にとって大きな挑戦である。とりわけ、その証言者の大半が黒人、そして女性であったからである。このことが、その人たちの話を極めて個人的な仕方で行き届かした。黒人であり、女性であって、この委員会に列席していたことは、私を、アパルトヘイトの南アフリカにおける子ども時代、学生生活、社会人としての生活の多重的な意味に再びさらすことになった。私は、委員会の中立的な聴き手ではなく、「空白のスクリーン」(3)でもなかった。委員会の多くの委員が同様だった。それは私たちが注意しなければならない事柄ではあった。委員会は、公平であることを重視していた。感情を表すことは、なんでもあれ、偏った立場に立つことを示すと見なされた。自分の過去の記憶を呼び覚ますような他者の外傷的記憶を扱って、しかも自分の感情に流されずにいると

いうことは、容易になしうるわざではない。この結果、TRCで仕事をした私たち（被害者、委員、調査官、通訳の陳述を聴く側）の多くが、ひとつには、TRCに出席してくれた証言者の苦しみを抑制し、誰もが見ているこの国民的過程の成功を保証するために、自分自身の感情を否認せざるを得なかったので、たえず証言者の発言の停止に苦しんだ。

次に私は、3つの面を探ろう。第一に、被害者にとって、自分の苦難の物語を語る機会が与えられるということが、どうして重要なのかを明らかにし、女性に対する戦時の暴力と取り組むことに関連する諸問題のいくつかを論じたい。時には、証言の緊迫感と、同じ話を何度も繰り返し語ることが、元の苦しみに戻るための道を提供し、その人が外傷的体験の瞬間と再びつながってしまうことがある。これは実は、話を聞いている人々の前で苦しみを引き起こすということであり、癒しに向かって前進するためには一步後退である。問題は、被害者が自分の物語を語るかどうかではなく、そこに、その人の苦しみを表現するのに適切な場があるかどうかである。南アにおける真実と和解のための委員会の仕事は、この務めをはたした。

第二に私は、犠牲者と生存者が過去を語ろうとするさいの方法のうちに時として見せる両義性を明らかにしたい。忘却、ないしはむしろ記憶の否認に向けて、強くひかれると同時に、外傷体験の詳細を思い起こす必要がある、ということである。第三の点は、これから触れるが、政治的権力をもつ人々による記憶の操作、そして、過去とその記憶をしかじかと定める権力を持つ人々の手で歴史が書き換えられるとき、どれほど、女性たちの声が沈黙させられ、あるいはぼやかされてしまうか、に関することである。

まず、被害者の証言と、いかに被害者が自分の生きた外傷の体験を伝えようとしたかに関する議論をとりあげたい。第一の面については、ここでは、外傷的過去について語ることの緊迫感、として取り上げたいので、西ケープ州の黒人住民に対する最も残虐な強制移住措置の際に夫を殺された72歳の女性に関する話を紹介したい。事件は1976年のクリスマスイブ、「ブラック・クリスマス」と呼ばれるようになる流血と死と数多くの悲惨にみちたクリスマスの日に起こった。20年後にラジオで、真実と和解のための委員会がひどい人権侵害を被った被害者からの証言を募っていると知ったとき、エルシー・ギシさんは、委員会開催の正式発表が待ちきれなかった。放送で委員会が始まると聞いたすぐ後に、彼女はケープタウンにある女性のためのカウンセリング機関に連絡をとったが、そこは、私がラジオでのインタビューで委員会と提携しているNGOのひとつとしてあげたところだった。後刻、私が行ってみると、ギシさんがベンチに坐って、歩行用の杖に寄りかかって、ドアの方を見つめていた。

彼女は挨拶もそこそこに、身の上を語り始め、私がノートと筆記用具を取り出すひまもないほどだった。若い花嫁として、両親とともにケープタウンに来たときのことから始まって、市郊外のいろんな白人家庭で家政婦として働いたこと、働き者だった夫のこと、子どもを持った喜び、子どもの教育のこと、そして最後に夫を失った1976年の運命のクリスマスイブのできごと。そのときの混乱した状態を、彼女は、軍隊のトラックから銃がめちゃくち

やに発射される中を、子どもたちを探して町の通りをうろろう歩きまわったと表現した。とうとう逃げるほかなくなりましたが、近所の家に駆け込もうとしたとたん、背中に被弾した。負傷し、恐怖におびえて、ほかにどうしようもなく、病院に入った。そこではベッドに鎖で縛りつけられ、警察官の監視下に置かれたが、政治的な事件で警察に撃たれた被害者がそういう扱いを受けるのは普通のことだったのである。入院中に彼女は、近所の人たちから、夫が家で死体で発見されたこと、頭部に脳が露出する深い負傷があったことを知らされる。TRCに提出された証拠によれば、黒人の密告者の協力を得て、警察が、ANCを支持する家庭や地域をつきとめ、そうした地域の男を殺して遺体に残酷な印を残したのである。退院して帰宅したギン夫人は、自分が被った痛手は二重だったことを知る。息子が精神に異常を来たしていたのだ。その事情を彼女はこう陳述している。

「近所のある人が話してくれたのですが、息子は夫を病院に運ぶバンと一緒に乗っていったのです。その人の話には、ほんとうに心が張り裂けます。息子は、私の息子ボニシレは、どうしても病院についていくと言い張ったそうです。それでバンのうしろに乗って、およそ子どもが目にする、一番むごたらしい、最も口に出しては言えないような父親の死に姿を見てしまったのです。死んだ父親に何度も『タタ、タタ（お父ちゃん、お父ちゃん）、ぼくが見える？ ぼくが見える？ ねえ、見えるって言ってよう』と呼びかけていたと聞きました。泣きながら夫をゆさぶったんですね。私が病院から帰ったときも、息子の着ているものは、夫の体のあちこちにとりすがったものだから、血だらけだったのです。・・・もうそのときから、息子は正常なあの子ではなくなっていました」

この人の話に引き込まれずにいることは難しい。私には、小さな男の子の苦しみが見える。彼の苦悩の涙と、死のうつろな目を見つめるときの圧倒的な無力感、彼の生に垂れ込めてくる死の暗雲を見つめ、父親が二度と自分に向かって口をきくことができないのを、彼は知っていて、知らない（「おとうちゃん、見えるって言ってよう」）。こうして私はこの72歳の女性が、外傷的体験から20年後に、杖を取り、あえて30分の道のりを歩いてタウンシップの真実と和解のための委員会の事務所に、「委員会の誰か」に自分の話をしにやっ来て来たのに会う。

この女性の証言から抜き出した短い部分のうち、いくつか注目すべき点を強調しておきたい。彼女は、息子が「いちばん口に出しては言えないような父親の死に姿」を見たと言っている。言い換えると、まったく言語に絶するということである。彼女には、この経験と関連づけるべき判定基準がない。被害者は、しばしば、自分の証言の枠組みとなっている言語が自分の経験を語るのに不適切なものに思えるものである。逆説はここにある。言語は伝達する。ところが同時に、それは、経験されたままの外傷的できごとから私たちを遠ざけてしまい、思い出す行為への私たちの参加を制限してしまうのだ。私たちは、その外傷的体験の影響が十分に言葉によってとらえられていないため、被害者の経てきたものを十分に理解することができない。むしろそれは、言葉のうちで「失われて」いる。外傷に関する語り、言語と体験の間に裂け目を作り出してしまうとしたら、それはどんな役割をはたすのだろうか。私は、外傷的語りは私たちに、真の物語を見ることを強いると考えている。暴力的な

政治的過去についての真の物語は、暴虐な政治システムによって彼らの生に降りかかった破壊について日々思いめぐらしている何千人もの犠牲者、生存者の負っている心の傷跡のうちに見いだされる。この物語が真実でないということは決してありえない。それは、被害者がくぐり抜けた事柄についての、生きられた体験だからである。外傷体験に関する「事実」は、被害者の身体と心に書かれており、被害者に対して行なわれたことの「拭い得ぬイメージ」であり続ける。

ここで、ギシ夫人の物語の緊迫性を、もう一人の女性の多義性と対照させてみたい。真実と和解のための委員会は、頻繁に方々の市町村で出張会議を開いた。あるときのそうした会議で、私は、一人の同僚の発表を聴いているとき、はっとするできごとに遭遇した。聴衆の中にいた一人の女性が、同僚がTRCのメッセージを述べているステージに、挑戦的に背を向けて坐っていたのである。その人のボディ・ランゲージが表すものは理解できたが、私は、その人が何に苦しんでいるのかを知ろうと思って、フロアに降りていった。彼女が坐っていた席の近くまで来たとき、彼女が非常に苦しみ、怒っている様子が見て取れた。彼女は私に背を向けると、反感とやり場のない怒りの表情のまま、会場を出て行こうとした。

会場を出た途端、その人は口をきき始めた。最初はつぶやき、それからいきなり言葉がほとばしった。「なんであなたたちはここに来たの、なんであなたたちはここに来たの」。私が彼女についてホールを出て行こうとしていたときの、このほんの一瞬のドラマに、中にいた誰もが私たちのほうを振り返った。涙が彼女の顔を伝い落ち、声には苦しみのこもった激しさがあつた。手での動きをまじえて、彼女は言い続けた。「あなたたちが来たのは私たちを傷つけるため？ 言いなさいよ。私たちの傷をいじって、また痛ませるため？」 涙ながらに彼女は、自分がいかに過去のことは忘れるようにしてきたか、コーサ語で言う「過去の上には草を植えて」立ち去ったかを語った。そして憤りにみちて、こう続けた「それなのに、今になって思い出させて言うの。それで私の息子が生き返ってくれるの？」

私たちはとある木陰に坐り、私は、真実と和解のための委員会なんか息子を取り返してくれるわけでもない「無意味な行事」だと言う彼女の噴出する怒りに耳を傾けた。私は彼女の手を取って、両手ではさんだが、それは慰めるためというよりも、彼女の苦しみを取り去ろうとしてであり、そして、彼女をこんなにも苦しめてしまったことに対して感じる罪の気持を取り去るためだった。私は、家までお送りしていいかと訊ねた。車で彼女の家へと向かいながら、私は、「ごめんなさい」という言葉は今の状況にはふさわしくないと感じ、自分がいまここにいるが、次の瞬間はよそへ行き、ここに留まって事態を收拾せずに、よそへ行ってさらに苦しみを引き起こす伝令役でしかないことに不満を覚えた。人の心情に対する、それは、まずい責任の取り方だった。

彼女は私を質素な自分の家に呼んでくれた。入り口の部屋に2つの椅子と、テーブル1つと食器棚が1つあり、もうひとつあるきりの別の狭い部屋にツインベッドがある家だった。ここで私たちは、証言というものの予想しがたさを知ることになる。彼女は、自分の物語を語り始めたのだ。細かな点まで生き生きと思い出しながら、驚くほど落ち着いて。

「息子は11歳でした。学校が10時に休み時間になったのでうちに帰ってきてたんです。私は、あなたが今坐っているところに坐ってました。ちょうどいま、あなたがその椅子に坐っているのと同じようにね。息子は学校の制服姿で入ってきて、あそこの食器棚のところに行って、引き出しからナイフを出して自分でパンを切ったわ。それを何もかも大あわてでするんです。休み時間に帰ってくる時はいつもそうなんです。上からピーナツバターを取って、パンに塗るの。パンは元のところに戻したけど、食器棚のところはパン屑を散らしたまんまで、ナイフもピーナツバターがついてて。それで外に駆けて行ったわ。まだパンをもぐもぐしながら、残りは手にもったままです。でも、それは長くはなくて、外から銃の音が聞こえて、騒ぎが起こって、人が叫び始めたの。そのとき聞こえるんです。「ウテンバ、ウテンバ、ママ、カ、テンバ、ナンクテンバ、バムドゥブレ！」(テンバだ、テンバだ、テンバの母さん、テンバが撃たれたぞ)。飛び出していったわ。もう目がくらみます。何も考えずに走っていきました。人が大勢集まっているのに目がいきます。ここに息子が、私のたった一人の子どもがいる。一面血の海でした。私の苦しみは、どんなものよりひどくて、それまで、そんなことがあるとも思ったことがないくらいでした。息子は致命傷でした。私はあの子にすぎりつききました。血で私も濡れるのがわかります。息子が最後の息を引き取るのがわかりました。たった一人の子どもだったんですよ。」

この証言は、外傷的できごとの証言者が、どれほどその事件の詳細と具体的なイメージをよく記憶しているかということ、外傷的記憶の「消し去りがたいイメージ」と呼ばれてきたものの、非常に説得力のある一例である。食器棚に残ったパン屑、息子が残して行ったピーナツバターまみれのナイフ。それぞれのイメージが彼女の記憶のなかに深く刻み込まれて、新たな意味をもつようになったかのようだ。私が坐っていた「椅子」、食器棚にずっと置かれたままだったピーナツバターの瓶、これらすべてのものが、男の子の家における「最後の一幕」の象徴となる。パン屑までもが、ある種の聖なる追憶として、大切にされている。

できごとが私の心のなかであまりに鮮明なので、まるで事件がその時起こっていたかのようだ。彼女の時制の用法は、彼女が過去と現在の境目を超えては戻らなかつつど、文法の規則に逆らう。「外に駆けて行ったわ。まだパンをもぐもぐしながら、残りは手にもったままです。・・・もう目がくらみます。走っていきました・・・」命の失われた息子の体を見たことを回想するとき、最後の瞬間が来る。「ここに私の息子がいる」。手によるしぐさで、彼女は、ボディランゲージを使って、その瞬間を過去から現在に持ってこようとする。まるで、その時話をしている、入口を入れてすぐの部屋が、そのできごとがすべて起こった場所であるかのように。小さな男の子のイメージは、私の心のなかに強烈に思い浮かび、そればかりか、なにか現実的で、目の前に現存するようで、私はまるで、絶命したその子の遺体はその瞬間にその床に横たわってでもいるかのように、彼女の手ぶりで話のなかに引き込まれてしまったのである。

この物語の語りは、想起することと忘却することの間の緊張を明らかに示している。ここで生じる問いのひとつは、このプラーティエ夫人という人の気持が、この話を語る前のほうが後よりましだったかどうかということである。私たちは、この問いをより広い意味にとら

え、外傷に苦しむ社会にとって、想起することのほうが、忘却より有益なのかと問うことができる。それは容易に答えられる問いではないが、私は、それは過去が「どのように」想起されるかによることだと思う。もし、記憶を生き生きと保つということが、古い憎しみと反感をかきたて、培うためなら、その至りつくはては、憎悪にみちた復讐となるだろう。しかし、もし記憶を生き生きと保つことが、憎しみの感情を超越し、自己あるいは社会を憎しみの重荷から解放するためなら、そのときは、想起することは癒しの力をもつのである。

TRCが聴取した被害者証言の大半は黒人のものだが、一部、まれにだが、白人の証言者も出頭した。その一つは、南ア軍の兵士だった息子を殺された白人女性によるものである。アン・メアリ・マグレガー夫人の息子は死体袋に入って家に届けられた。私は、パールと言う保守的なアフリカーナーの町の新聞の1987年の記事の、彼女の息子の死にふれた短い1節を読んでから、夫人と話をした。南アの若い白人男性が兵士に採られる話は、アフリカ南部のどんな白人家庭にも関わりのあることである。私たちは、マグレガー夫人や、それと同様の身の上にある人たちが、公の場で自分たちの物語を語れるようになることを望んでいる。そのとき、TRCが達成したいと思っている変革に共感してくれる白人がもっと多くなるだろう。報道によれば、マグレガー夫人がその物語を語ったパールの町での公聴会は、委員会の行なった公聴会の中でもっとも白人の聴衆を多く集めたとのことである。

マグレガー夫人に会ったこと、そして息子に関する証言には、強く心をうつものがたくさんあった。そのひとつは、今も生きているもう一人の息子のオーウェンの証言である。パールでの公聴会を開始する直前に私は、表にオーウェンの名が記されている、公聴会で読み上げるようにとタイプで打たれた証言を受け取った。その証言で注目されたのは、それが、亡くなった兄弟のウォーレスを語り手とし、オーウェンを話題とするという形をとっていたことである。死者の声で語るというのは、驚くべき経験だった。私はその証言を朗読していて、兄弟に兄弟自身の声を与え、自分が身代わりに死ぬことによる、死を逆転する象徴的行為という彼の着想に圧倒された。これは、兄弟愛と忠実さによる行為であり、私は、オーウェンが、もし自分が死者だったとしたらウォーレスは委員会に対してどんなことを言いたいだろうかと想像しつつそれを書いたとき、死んだ兄弟のウォーレスに対して感じていたにちがいない身近さを想像せずにはいられなかった。「私の名はマシュー・ウィリアム・ウォーレス・マグレガー」と、死者は墓の下から、兄弟の書いた報告を通して語ってきた。

「兄は、きょうは死んでおり、私にはその十分な理由が思い浮かばない。彼が政治について何を知っていたら。彼が知っていたことはすべて嘘だったのだ。彼は、四千人のキューバ兵が南アに攻め込もうとしている、ナミビアの黒人は共産主義で南アを乗っ取ろうとしている、ANCという小さな抵抗グループがある、などと教え込まれていた。それらがみな嘘であることを知る時間的余裕を兄は持っていなかった。彼は自分が英雄として死ぬのだと思っていたし、それが彼の知っていたすべてだった。彼が、真実を知るのに十分な期間、生きていなかったことが悔やまれる。・・・あなたが守っていた人々が最初からANCを支持していたことを教えてあげたかった。ANCは、決して小さな抵抗グループなどではなかった。それは南アフリカ民衆そのものだった。・・・国民党に聞きたい、こんな嘘をつき

おおせられると思っていたのか、と。今ではわれわれはみんな本当のことを知っているのだと彼らに知らせてやりたい。PWボタと当時の彼の政権の閣僚たちよ、なぜ私の兄は死んだのか。母と兄と、すべての南アフリカ人に、兄がなぜ、どのように死んだのか、説明してほしい。私はなぜ死んだのか。 敬具 ウォレス」

死者に声を与えるというのは、シンボリズムとしてもかなり深い意味がある。兄弟を墓の中の沈黙から目覚めさせるために、犠牲的行為によって兄弟と位置と交換するということ（いわば、彼の代わりに死ぬということ）である。この証言では、兄弟の思い出についての責任と同じくらいに、元アパルトヘイト政権の指導者たちに立ち向かうこと、そして、マーサ・ミノーの本（4）から引用するなら「あなたたちはわれわれの名において何をしたのか」と問うことも問題となっている。「私はなぜ死んだのか」と、死んだ男は、その墓から、真実と和解のための委員会という公の場に向かって問う。

この問いは、あまりにも明白な世界の沈黙によって死んだ死者の声のためのメタファーである。これは、過去および現在の犠牲者が沈黙のうちに受ける苦しみに対してかつて傍観者であり、あいかわらず傍観者である多くの人々によって、問われるべき問いである。私たちは、私たちのために闘っているのだと称する人々に、問う必要があるのだ。あなたたちは何を私たちの名において行なっているのかと。

おそらく、組織的な虐待と抑圧のもっとも永続する影響は、死者の数では測れず、被害者、加害者をあわせた生存者の精神の計り知れない損失にあるのだ。それこそが、修復されるべきものなのである。

普通の人々は、一定の状況のもとでは、われわれが想像出来ることよりはるかにひどい悪を行なうことが出来る。しかし、同様に、われわれは、われわれが想像出来ることよりはるかに良いことも行なえるのだ。外傷的な過去と闘っている社会で人間精神を修復するために、変革の可能性に対してドアを開けておくために、私たちは共感と同情、さらには許しの価値を理解させるような言語を見いださなければならない。同情は、私たちを人間として結びつけるものである。

民主主義が南アフリカで私たちのものとなって、今年で10年になる。にもかかわらず、過去の幽霊は、いまだ葬り去られていない。すくなくとも完全には。憎しみの悪循環を絶つには、真実と和解委員会の業績を上回る何かが必要だろう。経済的平等に加えて、真実と和解委員会によって始められた対話が、妥協と寛容の精神を作りだし、強化するに至るまで継続されるべきなのだ。

暴力によって破壊された社会を收拾するというのは、容易なことではない。和解は、指定された期間に引き起こせるような、間に合わせの計画に圧縮してしまえるものではないのだ。それには忍耐が必要である。それは、個人的レベルと同時に公的レベルでの労苦が必要だ。私たちの人間性は、私たちが、恐怖と猜疑に負けず、同情、そして互いの思いやりにもとづ

くエトス、といった、私たちが人間として団結することに集中するとき、もっとも強い。私たちの人間性を取り戻すための道は、私たちが自分たちの過去について互いに一貫した対話をするを通じたのみ、到達することができるのである。

被害者の変化と癒しの責任は加害者に負わせられる。加害者は、被害者の癒しへの道を拓き、その名誉と尊厳を回復するために、公に自分の行為を認め、報告しなければならない。だが、被害者の絶望、悲嘆 (pathos) に対して、何が適切な対応となり、それを通して加害者と傍観者は人間的側面を示すことができるだろうか。どうして、私たちは、私たちの社会で起こった、語るに耐えない行為に責任のある人たちに同情を向けることができるだろうか。と同時に、彼らの良心が語り始めたなら、私たちはどうして、それに共感を向けずにいられるだろうか。社会は彼らに背を向け、憎悪に固執し、憎悪の種を若い世代へ、またその子どもたちへと伝えていくべきなのだろうか。加害者の悔恨だけで、復讐の循環を絶つには十分ではないだろうか。その過去が暴力的抗争を特徴とする社会の中での関係を変容させることが目標なら、どうして憎悪を超越せずにいられるだろうか。また、この悲劇の文脈のなかでは、いかに許しが現実性をもつことだろうか。多くの人々が、その生のなかに、とりわけ外傷的出来事の結果の中に、許しの可能性を知ろうと懸命に努力している。そうする理由を理解することは難しくない。

なんらかの種類の道義的指針を維持し、人間的に墮落していても想像の及ぶ範囲であることと、まったく人間として許容しうる範疇の外にあることとの、なんらかの明瞭な区別を失わずにいるために、許すまいとする欲求 (内的感情と精神的圧力) がある。許すことは何らかの許容の可能性を示し、許容の可能性は、わずかとはいえ、なんらかの黙認を示すかのよう。しかし、あなたは、悔恨を信用しうると思わないかぎり、どうして許すだろうか。また、まず、彼らがなぜそのようなことをしたかを理解しようとするのでないかぎり、どうして彼らを信用できると思うだろうか。語り直されている行為が嫌悪を引き起こすとしたら、どうしてあなたは理解するだろうか。不確かな一線を引き、「お前の行き着いたところまでは、自分と一緒にには行けない。お前のしたことは、人間的なことの範囲に入るとは決して見なされない」と言いたい欲望はある。だが、許さないということは、変容の可能性のドアを閉ざすことである。それはまた、神の裁きの役割を勝手にわがものとするものである。

1 プリモ・レヴィ 『犯罪の記憶』

2 ダニエル・エイブラムソン 「記憶でなく歴史を語れ 記憶に対する歴史からの批判」《ハーヴァード・デザイン・マガジン》1998

3 ドリ・ラウブ 1992 「証言するということ、あるいは聴取の変わりやすさ」 ショシヤナ・フェルドマン、ドリ・タウブ 『証言：文学、精神分析、および歴史における証言の危機』57-92 頁 ニューヨーク、ラウトレッジ

4 マーサ・ミノー 1998 『復讐と許しの間』ボストン ビーコン・プレス

道義的責任論とアジア女性基金

和田 春樹

東京大学名誉教授・アジア女性基金理事

I 「慰安婦」問題

「慰安婦」とは、かつての戦争の時代に、日本軍の慰安所に集められ、将兵に性的な奉仕を強いられた女性たちのことです。このような慰安所の開設が、日本軍当局の要請によってはじめておこなわれたのは、1932年、中国での戦争の過程でのことです。慰安所の数は、1937年以後、戦争の拡大とともに飛躍的に増加します。日本、朝鮮、台湾から女性が送り込まれ、中国の女性も「慰安婦」とされました。1941年12月、太平洋戦争が始まると、日本軍はシンガポール、フィリピン、ビルマ、インドネシアに攻め込み、南方の占領地に軍慰安所が設置されました。この時期の慰安婦の調達は、南方軍からの要請を受けた朝鮮軍、台湾軍が主体となって、憲兵が業者を選定して、多くの場合、慰安婦とすることを隠したまま、募集して、朝鮮、台湾から軍用船で送り出したと考えられます。もとよりこの時期も日本からの慰安婦の調達もひきつづき行われていました。さらにフィリピンとインドネシアなどでは、地元の女性も慰安婦とされました。

慰安所では、女性たちは多数の将兵に性的な奉仕をさせられ、人間としての尊厳を踏みにじられました。戦地では常時軍とともに行動させられ、まったく自由のない生活でした。日本軍が東南アジアで敗走しはじめると、慰安所の女性たちは現地に置き去りにされるか、敗走する軍と運命をともにすることになりました。

一体どれほどの女性たちが日本軍の慰安所に集められたのか、については、今日でも確実な答えをえるような調査がありません。推算するしかないのです。吉見義明氏は下限五万人、上限二〇万人という数字を、一応の仮定、目安として提示しています。

1945年8月戦争が終わりました。だが、平和が来ても、生き残った被害者たちには、やすらぎは訪れませんでした。帰国することをあきらめた人々は、異郷に漂い、そこで生涯を終える道を選びました。帰国した人々も傷ついた身体と残酷な過去の記憶をかかえ、苦しい生活を送りました。軍の慰安所ですごした数年の経験の苦しみにおとらない苦しみの中に、この人々は戦後の半世紀を生きてきたのです

II はじめての告発と要求

「従軍慰安婦」の存在は、日本ではまったく知られていなかったということはありません。戦争に行った人はみな知っていたことです。日本と朝鮮の関係を批判的に考えていた人々は、このむごい問題があることを承知していました。しかし、そのことが現在解決を迫られる社会問題だと意識されることはありませんでした。

「慰安婦」問題がそのような問題として立ち現れたのは、1990年10月17日韓国の女性団体七団体が挺身隊研究会とともに声明を発表し、国会での日本政府委員の答弁（同年6月6日）を批判し、六項目の要求を日本政府につきつけたときです。それは以下の通りです。

- 1 日本政府は朝鮮人女性たちを従軍慰安婦として強制連行した事実を認めること。
- 2 そのことについて公式謝罪すること。
- 3 蛮行のすべてを明らかにすること。
- 4 犠牲となった人々のために慰霊碑を建てること。
- 5 生存者や遺族たちに補償すること。
- 6 こうした過ちを再び繰り返さないために、歴史教育の中でこの事実を語りつづけること。

強制性の認定、謝罪、真相の究明、慰霊、補償、歴史教育の6項目です。第1項は朝鮮で慰安婦を村々から狩りだしたというある日本人の告白に強く影響されたものでしたが、その他の項目は当然の要求でした。翌年、犠牲者の一人、金学順（キム・ハクスン）さんが名乗り出て、日本の責任を告発し、衝撃をあたえました。

III 日本政府の対応、アジア女性基金の設立

ここから大きな運動がはじまり、日本政府は対応をせまられました。政府は真相究明の調査を開始し、その結果に基づいて、1993年8月4日、河野官房長官の談話を発表しました。この談話は、慰安所の設置、管理、「慰安婦」の移送に日本軍が関与したことを認め、慰安婦が「本人の意思に反して集められた例が数多くあり」、官憲が直接加担したこともあったとしました。強制的要素が部分的にあったことが認められました。そして「軍の関与のもとに、女性の名誉と尊厳を傷つけた」ことに対して「お詫びと反省」が表明されたのです。これは日本の歴史にとって画期的なことでした。

1994年12月、連立与党三党の協議の結果が発表され、それにより1995年6月14日、政府は「女性のためのアジア平和友好基金」を設立することを発表しました。国民的な償いを国民の募金によっておこなうこと、政府は被害者のための医療福祉の事業を行う者に対して支援すること、政府は反省とおわびの気持ちをあらためて表明すること、歴史の教訓とする事業をおこなうことをあきらかにしました。基金は1995年7月18日に19人の呼びかけ人により設立されました。

基金は運営費を全額政府によって与えられる存在です。呼びかけ人も理事もすべてボランティアで活動し、職員を雇用しています。基金は内閣府、外務省と密接に連携して活動し、すべての決定、文書発表も政府と協議してなされます。しかし、民間の市民が加わったことにより、基金が活動をはじめて、政府の当初の構想が一部修正されました。

基金は名称を「女性のためのアジア平和国民基金」とあらためました。さらに政府が法的、条約的には、問題は解決済みであるので、個人に対する補償はできない、そこで国民の募金により償い金をお渡しするとし、医療福祉支援は医療福祉事業への支援にとどまるとしていたのを修正しました。基金は、まず謝罪は総理大臣の手紙とすべきこと、そこには総理大臣として道義的責任を感じ、お詫びと反省を表明することを主張しました。これが政府によって受け入れられました。医療福祉支援は政府資金による被害者個人に対する直接的な財サービスの提供でなければならないと主張し、現金による一括支給をも可能にしました。韓国と台湾では、国民からの募金による200万円と政府による医療福祉支援が300万円分となりました。「国民的な償い」は政府と国民の協力でおこなうものとあらためられたのです。

基金は1996年にフィリピンから事業を開始しましたが、その際、被害者の認定は被害国の機関に委ねることにいたしました。さらに事業は、韓国、台湾で行われ、形をかえて、オランダで実施され、インドネシアでは老人福祉施設建設というまったく別の形で実施されました。これ以外の国にも被害者はいるのですが、事業実施に対する当該被害国政府の承認ないし黙認がないために実施されませんでした。

IV 批判派の再要求

日本政府の構想、アジア女性基金の活動方針が明らかになると、「慰安婦」問題を提起した韓国、台湾、フィリピン、日本の女性団体、市民団体の多くが強い批判の声をあげました。まず、この人々は日本政府の法的責任を認定せよと求め、道義的責任を語ることは法的責任を認定したくないがための責任回避の手段であると主張しました。法的責任を認定した上での謝罪でなければ、謝罪も受け入れられないという立場です。国民の募金による「償い金」などは単なる「見舞金」であり、受け入れられない。医療福祉事業に対する支援なども補償を回避するものであるとされ、総じて、アジア女性基金を全否定する傾向にありました。その結果、アジア女性基金の事業を受け入れる動きを被害者が示すと、そうしないように圧力をかけることもありました。後には、アジア女性基金のすみやかな解散を求めるという態度になります。その中でフィリピンの市民団体は、日本政府とアジア女性基金に対する批判は堅持しながらも、高齢の被害者がアジア女性基金の事業を受け入れるというなら、援助するという姿勢をとりました。アジア女性基金は不十分だが、一歩前進だと評価する態度だと言ってもよろしいかと思えます。

韓国の運動団体は、その後、責任者の処罰という要求を掲げるようになり、国連機関に働きかけ、1996年のクマラスワミ報告、1998年のマクドゥガル報告をかち取りました。その上

で、日本の女性団体と共に、2000年12月「日本軍性奴隷制を裁く女性国際戦犯法廷」を開き、天皇以下の軍首脳部に有罪の判決を下しました。

マクドゥガル報告は、「慰安婦」問題を「日本政府と日本軍が全アジアのレイプ・センターでの性奴隷制を20万以上の女性に強制し」、その75パーセントを死にいたらしめたという認識を打ち出しています。国際戦犯法廷の認識も、これに変わりません。判決文は「アジア太平洋地域の「少女と女性たちが、拉致、徴集、強制、あるいは欺瞞的手段で連行され、強制的に軍性奴隷制の中に組み込まれたと認定する。一度奴隷化されると、この少女や女性たちは継続的に強かんされ、・・・非人間的な監禁状態に置かれた」と認定しています（全記録、II, 185）。

V 反動派の逆襲的弁論

1996年ごろから、日本の中で「慰安婦」問題の中学歴史教科書への記載に反対する国会議員と市民の運動がおこり、やがてそれは「慰安婦」問題の否定の主張となって大きな勢いを見せるようになりました。日本政府とアジア女性基金が批判派から厳しい批判をうけ、その事業が苦戦しているという印象が生まれる中で、この反動的な運動が台頭したとみることができます。

この人々の主張は、まず朝鮮の村々から「慰安婦」を強制的に連行したという日本人の告白を信用できないと否定するところからはじまり、「慰安婦」の調達に強制的な要素はないと主張し、河野官房長官談話をはげしく攻撃しました。強制というなら、証拠を出せというのがこの人々の論法です。結局この人々は「慰安婦」というのは管理売春の一形態であり、日本国家が責任を感たり、謝罪する必要はなく、どこの国でも行われていることで、日本人だけを非難するのは名誉毀損であると主張したのです。

結局この運動から、「新しい歴史教科書をつくる会」が生まれることになり、2001年に日本をゆるがした大きな運動に発展しました。この主張に対する支持をよせた国民がいたことは否定できません。

アジア女性基金は、この論争の外におかれ、批判派がこの運動とぶつかりました。この結果、日本の中で「慰安婦」問題についての反省をもっと深め、歴史の教訓にしていこうという動きが抑制されてしまいました。

VI 法的責任論の功罪

法的責任論は日本政府の責任を追及する被害者の運動、支援者の運動を支えてきました。裁判所にこの人々が提起した訴訟は、幾度も敗北していますが、訴訟はくりかえし行われま

した。しかし、この人々が国会に「慰安婦」問題の調査法案を提出するという運動を開始すると、法的責任論をおろさざるをえなくなりました。法律で調査会が設置されるなら、受け入れるという態度が示されました。補償ではないが、被害者に金銭的な支払いがなされるということでも良いということになりました。法的責任論で貫き通すことが難しいということが明らかになりました。

まず「慰安婦」制度というものを、強制連行、性サービスの強制、性奴隷制、レイプ・センターという認識で一律に見ることに無理があると言えます。とくに、ユーゴでの内戦でみられた戦略的レイプとの連想で、日本軍の「慰安所」を考えることは、不可能だと言えるでしょう。国内にあった売春制度を、その経営にあっていた業者を動かして、国外にもっていくというところから、この制度が始まっています。日本人の「慰安婦」の多くは、おそらく最後まで合意や契約で東南アジアへ出掛けていったと考えられます。韓国、台湾の女性たちの中にもそういう人もいたし、欺かれて連れて行かれた人もいたし、拉致されたに等しい人もいたでしょう。中国では、売春婦にならなければならなくなった人もいたし、前線で兵士に暴力的に村から拉致されて、監禁され、レイプされつづけた人もいたと思われます。フィリピンでアジア女性基金から事業をうけた人の大半が、このような前線での拉致、監禁、レイプの被害者たちです。彼女たちはまさに性奴隷であり、レイプ・センターに閉じこめられていたといえるでしょう。オランダの収容所の中から強制的に慰安所に連行された人々がオランダでアジア女性基金の事業をうけた人々でした。結局、「慰安婦」のありようは多様であり、時と場所、出自民族によっても違いがあります。この状態に対して法律的に一律に対処すれば、個別的な証明が必要とされます。それはほとんど不可能なことです。

反動派の弁護論は法的責任論に対抗するものとして現れました。証拠がなければ、事実はないというわけです。法的責任はなく、いっさいの責任はないということです。被害者をあらためて辱めることがなされています。

さらに法律的な問題とすると、慰安所組織の責任者の犯罪責任を問題にするだけでなく、慰安所を訪問した日本人軍人すべての犯罪責任を問うことになります。国家には肉体はないのです。「慰安婦」に対する加害者は兵士一人一人だということになります。「女性国際戦犯裁判」では、兵士たちが免責されることが明確にされない下で、「慰安所」の組織者だけが責任を問われましたが、これは法律的にはおかしいことでしょう。そして、「慰安所」に行った兵士軍人を「レイプ」犯だと認定すると、日本軍兵士による戦場レイプという犯罪行為との区別がつかなくなります。「女性国際戦犯裁判」では、むしろ積極的にレイプと慰安所事態を一つに扱う傾向を見せていましたが、レイプはいついかなる状況においても、いかなる国の法律においても、犯罪であることが確立されています。「慰安婦」問題が提起されて以来、日本軍のレイプによる犠牲者のことが曖昧になる傾向にあること、レイプ犠牲者に対する救済が放置されていることは問題です。この点では、アジア女性基金の事業では、フィリピンで事業対象者が、通常の「慰安婦」から一定期間監禁されてレイプされた被害者に拡大されるということが注目すべき現象です。

「慰安所」に行った兵士を「レイプ犯」と呼ぶことは、元兵士たちを動揺させ、その人々の居直りをもたらしかねないといえます。反動の弁護士たちがその感情に乗ずるということも起こりえます。

法的責任論に立つ運動の具体的な成果は、アジア女性基金の償い事業を韓国、台湾で妨げたということに現れました。そして、日本政府が補償を支払うまでの立て替えとか、アジア女性基金の事業をうけとらないことへの代償として、自国政府による被害者への一時金の支給を引き出すことに成功しました。しかし、法的責任論への固執と道義的責任論への軽視の結果は、この人々とアジア女性基金、さらにアジア女性基金に拠金した日本の市民、アジア女性基金の事業を受け入れた被害者との間の対立が残りました。

もっともフィリピンの運動体は、法的責任論に立ちながら、道義的責任論もある程度、認めることにより、独自の態度を示すことができたと言えます。

7 道義的責任論の功罪

他方で、日本政府周辺の道義的責任論は法的責任を回避し、国家補償を回避するための論理であるという批判を全面的に退けることは難しいと認めなければなりません。道義的責任論の一角には、責任をあいまいにして逃れるという姿勢があったことはたしかです。

謝罪と言うことでも、日本政府は「謝罪」という言葉が法的責任を思わせるとの理由から、「お詫び」という言葉に固執してきました。もっとも英語では、これはともに apology と訳されます。しかし、韓国語では訳し分けられると考えられました。アジア女性基金では、総理大臣の手紙において、「お詫びと反省」とあるところを、韓国語訳では「謝過」apology for mistake ではなく、「謝罪」apology for crime or sin と訳してほしいと政府に申し入れましたが、その時は受け入れられませんでした。2年後、1998年、韓国政府からの申し入れによって、日本政府は「おわび」の韓国語訳として「謝罪」を採用することになったのです。

しかし、他方では、道義的責任論は法的責任論よりも深くて、広いと考えられます。慰安婦問題のような事実関係の複雑な問題に対しては、道義的責任論がはるかに効果的に対応を可能にするということもあります。法的責任論では、立ち往生してしまうような問題に対して、道義的責任論では柔軟に対応が出来るのです。そもそも法的責任論というものは、限定的な責任論です。しかし、道義的責任論は、原則的に無限定責任論です。非情な弁護論に立ち向かう際にも、道義的責任論は力を発揮することができます。

なによりも道義的責任論でこそ、謝罪が第一にみちびかれます。罪に問われ、処罰を受け、補償をしても、謝罪はないということは、刑事事件ではよくあることです。しかし、道義的責任を感じればこそ、謝罪し、反省し、和解に向かって努力するということが可能になるの

です。その意味で言えば、法的責任論は道義的責任論をみちびくための手段であるというのが正しいかもしれません。

道義的責任論に立って、謝罪がなされるとすれば、「償い」も出てくるのです。日本政府とアジア女性基金は、「補償」と「償い」を分けており、英語では前者を compensation とし、後者を atonement と訳し、分けています。しかし、今度は韓国語では、「ボサン」（補償）としか言えず、区別はつかないのです。私は2001年のシンポジウムで、法的責任論に立つ支払いを「補償1」とすれば、道義的責任論に立つ支払いは「補償2」と呼ぶことができると提案してみました。アジア女性基金の医療福祉支援は、日本政府がアジア女性基金を通じて被害者個人におこなったものであり、道義的責任論にもとづく「補償2」であったのだと認めるべきときではないかと考えます。オランダに対しては、政府資金による医療福祉支援300万円分が支給されましたが、これは「プロジェクト・マネー」と呼ばれ、被害者は「補償」と受け取っています。

道義的責任論は、また一時的、一回的なものではなく、期限のない、永遠のものだということができます。謝罪と反省を不断に進めることが可能になります。また道義的責任論は境界線がないので、慰安婦問題だけでなく、強制連行労働者の問題にも拡大していけるはずです。

民族と民族、国民と国民とのあいだの加害の歴史を克服する際には、道義的責任論がもっとも建設的だと言えます。加害の事実の認定に立って、道義的責任論に立って謝罪することが、相手民族の苦痛、相手国民のトラウマを癒し、ともに加害と受苦の記憶を克服して、和解を作り出すことができるのです。

被害者の名誉回復のためには、法的責任論の方がより良く、道義的責任論では不十分だという議論がありますが、「慰安婦」問題の場合、それは本質的な議論ではないと思います。

道義的責任論に立った謝罪と反省と償いの事業を、もっと力強く展開できなかったことはまことに残念です。

参加者名簿

- アフガニスタン シマ・サマル(Sima SAMAR)、独立アフガニスタン人権委員会代表
- カンボジア スベール・ソン(Soubert SON)、カンボジア憲法協議会メンバー
- 東チモール ミレナ・ピエレス(Milena PIRES)、東チモール UNIFEM プログラム担当
- ジャマイカ フロー・オコナー(Florizelle O'CONNER)、国連人権小委員会委員
- ドイツ ゲブハルト・ヒルシャー、ジャーナリスト、フリードリッヒ・エーベルト財団
(Gebhard HIELSCHER) 東京事務所代表
- 南アフリカ プムラ・ゴドボ(Pumla GOBODO)、ケープタウン大学心理学教授
ケープタウン「真実と和解」委員会上級顧問
- 日本 秋月 弘子、亜細亜大学国際関係学部教授
- 林 陽子、弁護士、国連人権小委員会代理委員
- 横田 洋三、中央大学教授、国連人権小委員会委員、アジア女性基金
運営審議会委員長
- 和田 春樹、東京大学名誉教授、アジア女性基金理事
- スタッフ 伊勢 桃代、アジア女性基金事務局長
- 松田 瑞穂、業務部長
- 間仲 智子、総務部事務局員

Human Rights and Women's Rights in Afghanistan

Sima Samar

Chairperson, Afghan Independent Human Rights Commission

Afghanistan is emerging from 23 years of brutal warfare. Women have been the primary victims of the conflict in Afghanistan. Human rights and women's rights have been ignored by all sides during the war. Despite the establishment of an Afghan interim government, adoption of a new constitution, and a presidential election, violence in our country continues.

The violence we see today in Afghanistan is the direct result of following factors:

- The failure to fulfill promises to improve security in Afghanistan,
- The impunity enjoyed by human rights violators.
- Lack of law enforcement and the war economy

Within the next period, our country could either take positive steps toward sustainable peace or deteriorate even further into difficulties, unless lessons are learnt from the past.

I want to first describe the situation of women's rights in Afghanistan in the past and present. Then I will talk about the work of the Afghan Independent Human Rights Commission to try to end violations of rights and to lay the groundwork for improved lives for women, men and children in the country.

Afghanistan has always been a patriarchal society, but almost three decades of war destroyed the progress that women had begun to make in the '60s and '70s. Fundamentalism was built and supported by outside countries as the strategy to fight the Soviet Invasion and communism. This strategy had horrible consequences for women. With the claim of upholding Afghan culture and observing Islamic values, men victimized women horribly. During the civil war that followed the Soviet withdrawal, violence against women increased to the maximum level.

Although none of the warring sides respected the human rights of women, the actions of the Taliban were the most extreme. When the Taliban took over, from 1996 some people said that they brought peace and security to Afghanistan. But, what kind of peace and security was it for women when they could not leave their homes, they were beaten in the street, and they were not allowed to work? What kind of security was it when giving a girl a pencil

and a notebook was considered a crime? Today the world condemns the Taliban, but after the great damage they did to humanity.

In Afghanistan, the women's rights situation now is somewhat better than it has been in the past two decades of war. Women are now able to work and go outside of their homes, and girls can attend school. The election was a positive step toward democracy and women participation was very good, but we still have to make democracy a reality on the ground. The exercise of women's rights and human rights, reconstruction, sustainable peace, and democracy are in great danger because of the lack of security and the absence of rule of law and the lack of any real political will in the country.

Progress for women was made in our new constitution, but women's lives have improved little, especially in conservative areas of the country. For example, just this June, a bus carrying Afghan women election workers who were registering women voters was bombed by fundamentalist extremists, killing two women and injuring a dozen others.

Opponents of women's rights remain a strong force in our country. Afghanistan is a country where the violations of women's rights continue with impunity. Factional fighting has not ended. The Taliban have not been defeated. Women face rape and displacement in the warfare. In one district, women fled the fighting with their children and ran to the river to escape being raped by military commanders and private militias. These women drowned in the river, choosing to die in this way rather than to be raped by the men. We still see local authorities imposing restrictions on women, but we do hope that the central government will change the situation in the future.

The media shows thousands of girls going to school, but they do not show what the quality of education is and how many girls do not have access to education facilities. They do not show the more than 30 girls' schools that have been set on fire or bombed by fundamentalists in the past years.

Tactics of intimidation are used to stop people and especially women from exercising their human rights. At both Loya Jirgas, women delegates were attacked and threatened with death for advocating for justice and human rights. Women are threatened and harassed daily about not wearing the clothes that some of the men like.

Women do have the right to vote in Afghanistan, but the women did face problems during the election. In some of the areas, women's access to polling station was very limited. They had to walk for hours in order to reach the polling stations. In some other areas, the male relatives voted for women.

Our legal system and courts are markets, where “justice” can be bought by the rich, while the poor suffer in silence. Women, like men, are imprisoned in horrible conditions, and often illegally. Prisoners suffer from lack of space, lack of sunlight, and overcrowding. Prisoners are routinely denied medical care or only treated within the prison. Female prisoners have had to give birth in detention centers, without any facilities and support. The majority of women detained are in prison for breaches of the social code, such as leaving their abusive male member of the family, rather than for any real criminal activity.

Trafficking of women and children continues. The kidnapping of children for labor, sexual exploitation, and other cruel and illegal practices happens throughout the country.

In the face of forced marriages and hopelessness about their lives, many young women are committing suicide by self-immolation.

The Afghan Independent Human Rights Commission was established in June 2002 as one of the requirements of the Bonn Agreement, which set in place the interim and transitional government for Afghanistan after the fall of the Taliban. The Commission was initially established for two years. In January this year, we won inclusion of the Commission in the new Afghan constitution. It will now be a permanent institution to protect and promote women’s rights and human rights in the country.

Our Commission is nearly gender-balanced, with five women and six men commissioners. I would now like to talk about some parts of our work and how we are dealing with these issues in the current challenging situation.

First, we are advocating for increased security and disarmament in the country. One of the main reasons that advances for women’s rights and human rights in our country are so fragile is the lack of security and the absence of the rule of law. Since the day I took office as Minister of Women’s Affairs in the Afghan Interim Administration in December 2001, I – along the Afghan government and the United Nations – have urged the expansion of international peacekeeping troops beyond Kabul as absolutely necessary to achieving sustainable peace and women’s rights in Afghanistan. But the international community’s response has been inadequate and too slow to arrive. More ISAF are still needed in the country to help with disarmament and to prepare for the parliamentary elections next year. We really need help from the international community to support us until our national police and national army is able to take the responsibility.

Security for women also means access to basic human rights such as education and health care, especially reproductive health care, to work that allows them to help support themselves and their families, and to food and shelter. We also need job opportunities for women, as well as for former war combatants so they can put down their guns and see there is a future without war.

Second, the culture of impunity in Afghanistan must come to an end if women's rights are ever to be real. There can be no peace without justice in Afghanistan. There must be accountability for the human rights violations of the past and the present. Without accountability and without justice, the culture of impunity will continue.

I am concerned that in Afghanistan we could again be entering a period where women's rights are viewed as a trade-off for so-called security. Some people think that our silence about the past violations is necessary for the stability of the government and for security. Some people do not even consider the violations of women's rights that occurred to be serious violations of human rights. But, we believe security with justice is not sustainable.

Our Commission is mandated to undertake "national consultations and propose a national strategy for transitional justice and for addressing the abuses of the past." Our work includes development of mechanisms for accountability for the past crimes against humanity in accordance with international law, Islamic principles, Afghan tradition and the will of the people of Afghanistan. As a part of our national consultation process, we conducted interviews of 4151 people and more than 200 focus groups involving thousands more people. Through this process, we found out more about how the people of Afghanistan want past violations to be handled. Women were at least 50% of the participants of the participants. Our report will be launched soon.

We believes firmly that the process of accountability for past violations will strengthen the rule of law and put an end to the culture of impunity that has governed Afghanistan for decades.

Third, another part of accountability is monitoring and investigating current abuses of women's rights and human rights. In the past year, the Commission received over a three thousand complaints of human rights violations including extra-judicial killings, forced marriage, rape, property confiscation and destruction, forced migration, torture, illegal imprisonment, kidnapping, beating, and selling of women.

The Commission has intervened successfully in some cases to prevent forced marriages. Although Afghan civil code requires mutual consent for marriage, forced marriages are prevalent and are one of the primary causes of violence against women and self-immolation. Often these marriages are performed on the demand of military commanders. The Commission also has worked to stop the transfer of girls and women to resolve disputes, the devastating practice known as "bad." Domestic violence also is a human rights violation that the AIHRC investigates and for which it seeks protection and remedies for the women.

In response to reports of high numbers of cases of women setting themselves on fire in suicide attempts, the AIHRC convened a seminar on self-immolation, published a book on the topic, and made recommendations to provide more support to women and to prevent them from attempting to kill themselves.

Through its monitoring of women's prisons, the Commission has won some improvements in conditions, including literacy and vocational training programs for women prisoners and kindergartens for their children. We have also won the release of hundreds of illegally detained prisoners, including women.

Fourth, we have also investigated complaints against the coalition forces, who in the name of combating terrorism have stormed people's houses, conducted culturally sensitive searches of women by men, destroyed property, and illegally detained people.

Fifth, the AIHRC has worked to assess the extent of the trafficking of women and children, to educate law enforcement officials about trafficking, and to prepare a national plan of action on child trafficking.

Sixth, while working to establish the rule of law, AIHRC also has led efforts to ensure that the laws protect women's rights. The Commission was one of the primary advocates for inclusion of women's rights in the new Afghan constitution. While the final government draft of the Constitution did not include an explicit guarantee of equal rights for women as AIHRC recommendations had urged, at the Loya Jirga, we won adoption of a provision stating that "The citizens of Afghanistan – whether man or woman – have equal rights and duties before the law." We did not win all of our recommendations to strengthen women's constitutional rights, but we did at least create some space for women.

Our Commission also won a provision in the constitution requiring the government to abide by the international treaties and conventions to which Afghanistan is a party, including CEDAW. As an independent national human rights institution, the AIHRC works to promote the harmonization of national law and practice with international human rights instruments and to hold the government accountable to these standards.

We also have submitted recommendations for changes in the civil and penal codes to the Judicial Reform Commission, which is charged with proposing new laws. Our Human Rights Commission has urged defining harassment and threats against women's exercise of their rights as a crime. We have urged the establishment of more family courts and the enforcement of marriage registration laws. Marriage registration laws can be an important strategy to protect women against forced marriage and to protect women's property rights in divorce and widowhood. But the road ahead of us is very long one, if we are to make the

equality provision in the constitution it will take time to get these laws as fact and reality for the women.

Seventh, women's political participation is crucial to effectively promote women's rights, as well as enhancing political pluralism and culture of dialogue as basis for a democratic and inclusive society. Women must be full participants in the political, social, and economic arenas, in our country's reconstruction, and in the world's security bodies for the Kaliznikov and war culture to come to an end.

One of the problems with the peace process that gave birth to the new Afghan government is that the negotiations only included representatives of the different warring factions. But only three women were allowed to attend the meetings as delegates and only two women were included in the cabinet. Clearly, without the advocacy of Afghan women and women's organizations around the world, women would not have been represented at all, but inclusion of these few women is still not enough.

One of the AIHRC's priorities for the new constitution was the setting of quotas for women's representation in parliament. Because of our work and that of our allies, the Constitution now guarantees women about 25-30% of the seats in parliament.

Our Commission had a leadership role in verification of political rights and observing the presidential election. We also will try to do it in the upcoming parliamentary election

Finally, a major goal of the Afghan Independent Human Rights is to replace the existing culture of violence with a culture of peace and respect for human rights and women's rights specifically. The impact of fundamentalism and the war culture in Afghanistan have caused long-lasting damage to both human rights and to the mentality of the people.

Through workshops, round tables, public gathering events, media, publications, short documentary films, and introduction of human rights into curriculum at all levels of education, AIHRC has sought to inform people that human rights are not something imported from the West, but that these are rights with which everyone is born with throughout the world, regardless of sex, ethnicity, or economic status. To change attitudes and behavior, the Commission has held human rights and women's rights workshops for police, army, journalists, judges, disabled, schools and universities, government employees, doctors, religious figures and other community leaders.

These are just some of the areas in which the Commission is most active in protecting and promoting women's rights and human rights.

Women's rights and human rights will not be real unless there is enough security and law enforcement in the country. Lack of security – both physical and economic – is one of the reasons that make women more vulnerable than any other sector of the society during transition from armed conflict to peace and stability. At the same time, real security is not possible unless women's rights and human rights are respected and promoted so they become a reality.

It is clear that terrorism is an enemy of everyone, particularly women. But the counter-terrorism campaign as it is being implemented also presents dangers to women's rights, as seen by the increased fundamentalist attacks in Afghanistan against Afghan civilians and international staff.

We, as national human rights institutions, do not believe in peace without justice, and sustainable reconciliation will not happen if there is no accountability. A proper mechanism should be made in order to reach a real reconciliation in Afghanistan. The work in Afghanistan is not done yet. As we now know, what happens in Afghanistan affects the world. Only through international solidarity on behalf of human rights and human dignity we can achieve respect for human rights and dignity, peace, equality, justice, and a non-violent world.

Let us work together to change the world and make safe place for people to live with dignity and respect for human rights.



THE SITUATION AND ROLE OF WOMEN IN CAMBODIA, IN THE CONTEXT OF SOUTH-EAST ASIA

SON Soubert
Member of the Constitutional Council

In the early history of Cambodia, starting at the first century of the Christian Era, the Chinese Annals, the old Khmer and Cam inscriptions agreed on the legend of a lady, known as Liv-yi (the Willow lady) for the Chinese and Soma in the Sanskrit inscriptions, who was the Chief of the Army fighting an Indian Brahmin Prince Kaundinya, lost and married him. This legendary story indicated that at least the family system of Matriarchy, giving the importance to the mother-line, was applied throughout the Cambodian traditions, even during the Angkor period for the King succession, despite the Indian and Chinese influence of Patriarchy. In the wake of the 9th century, a Kingdom on the Mekong River, at the level of present day Kratieh, called Sambaur or Shambupura, was ruled by Queens.

In India, although the role of women might be important, especially as mothers, it is often subservient to men. In the former life story of Lord Buddha, the Vessantara Jâṭaka, most famous in Southeast Asia, tells the story of generosity and liberality of Prince Vessantara who, in order to achieve liberation, gave away his own children and his wife. Likewise, the story of the ordeal of Lady Sîtâ by the fire ordered by her husband Prince Râma, for her to prove her innocence, is quite questionable and put the women in a rather discriminatory situation. One may argue that due to the importance of the role of the women as mothers, their moral standard must absolutely be unquestionable... In these antique great civilizations, either in Greece, Rome or Israel of the Bible, women are not equal to men; their social status is secondary to men, although their role of salvation, especially for the Jewish People, could be unmatched. Starting from this background, I do not wish to go back to the origin of humankind and to wonder why women became less important than men?

I THE SHARE OF ROLE AND DUTY

It is of the common nature of men and women that men as the fathers are the ones who are working outside in order to feed the family, especially during the child bearing and delivering of the mothers, who have to stay home and look after the household and take care of the children. The mothers are the first teachers and the transmitters of influences, traditions and

ideas to the children, who are more attached to the mothers than the fathers.

As a mother, she is the first *guru*, according to the Indian traditions, before the children at the age of 7 years old would be sent to another Guru, who is usually a Brahmin or a R̥ṣi (Rishi)... This role is also understood in another monotheist religious tradition, such as Judaism and Islam, since the mothers are the direct transmitters of the religious traditions and education. This is also true for the Cambodian women, whose family background was also scrutinized, before the son of another family would get betrothed.

In the pre-Angkor time, women were ruling as Queens at the Kingdom of Shambupura, situated on the Mekong River, in the present day Kratieh province. In the beginning of the 8th century, Queen Jayadevi, daughter of Jayavarman I of Tchen-la left an inscription complaining of the misfortune of her time... In the 13th century, during the apex of the Angkor Empire, two successive Queens of King Jayavarman VII waged great influence on the King by introducing Mahayāna Buddhism. They were themselves well versed in philosophy, educated and learnt in meditation: this was Queen Indradevi, who died young and was succeeded by her sister Queen Jayendradevi.

II THE ROLE OF WOMEN IN CAMBODIA INDEPENDENCE TIME FROM 1953 TO 1970

During the French protectorate, from 1863 to 1953, women lived in a traditional way, without access to proper education, especially higher education. The primary pagoda schools were mostly meant for boys, in the countryside. In the cities, when in the early 20th century the French introduced lay schools, girls in a very small number could attend them. But two learnt Khmer Princesses, Princess Mallika and her two daughters, Princesses Yukanthor Pingpos and Pingpeang opened Primary schools for girls, known as Mallika School and Pavie School. Another Princess, Samdech Kanitha Rasmey Sobhana also opened another Primary Girl School, where boys also could attend.

It is not until after 1947 Constitution, that women had the right to vote. During Prince Sihanouk Sangkum Reastr Niyum's regime in 1955, the role of women was promoted. The Kingdom of Cambodia boasted itself to be the first country in South and Southeast Asia to have lady Ministers in the government, since the middle of the 1950's until 1970.

During the crusade for the independence, early 1950's, when King Sihanouk reclaimed independence from the French, there were women volunteers in the armed forces, called "Neary Klahan" or "Valiant Ladies". Women were encouraged for higher education, equally to men.

III DURING THE COMMUNIST REGIMES: FROM 1975 TO 1991

There was equality of rights in the misery and hard labour. Some young girls were used as the Angkar (Organization)'s executors. Women did not have liberty of choice, they have to match and marry the men the Angkar chose for them, sometimes these men were former Khmer Rouge soldiers or cadres, lame or physically handicapped by war. It is difficult for women handicapped to find husbands, but the contrary is not true. There was no law or Constitution guaranteeing human rights and civil rights from 1975 to end 1978.

The same could be applied for the People's Republic of Kampuchea, turned to State of Cambodia in 1990, under the Vietnamese occupation.

IV THE 1993 CONSTITUTION, AFTER THE UN ORGANIZATION AND SUPERVISED ELECTIONS TO THE PRESENT DAY

Because of the gross violations of Human Rights, during Pol Pot's time and after, the National Supreme Council headed by Prince NORODOM Sihanouk adhered to all the conventions and stipulations of the UN Charter on Human Rights: Chapter 3, Article 31 of the Constitution. The rights and protection of women and children are fully guaranteed, but flaws exist in the implementation.

Domestic violence, where women are victims are frequent until today, as reported by the enclosed document published by the Ministry of Women's Affairs, in collaboration with UNIFEM, UNDP, the World Bank, ADB and DFID/UK. Minor wife of the government Officials, although the Constitution allows only one wife, are victims of the vindication of the legal wives of these Officials, who rented killers to shoot artists like Ms. Piseth Pelika, singer like Touch Srey Nich, if they do not throw acid on these victims, without any legal action taken against the culprits.

The poverty is another hardships imposed to the mothers, when the system of welfare and social security is non-existent. Some of these mothers ended up selling their own children to a network of child trafficking. These children are begging in Thailand or Vietnam, if they don't end up into prostitution.

The Ministry of Women's Affairs, linked first with Youth and Veteran Affairs, was created in 1993, previously led by Mr. KEAT Sukun from the Buddhist Liberal Democratic Party of former Prime Minister SON Sann, and in 1998 by Mrs. MU Sochua, who made great efforts to promote the dignity of women, to combat prostitution and abuse and violence against

women. But still problems of domestic violence exist, where mostly women and young girls are victims. Poverty is another incentive to women trafficking, if not children.

V CONCLUSION

Despite the Cambodian 1993 Constitution, which stipulated the equality of rights between women and men, and upraised the rights of women and children, the reality is different. We need to emphasize on education, since the primary schools, the necessity for the boys to respect the rights of the girls and vice-versa. Sometimes the traditional customs are hindrance to social progress. How can we talk of equality of gender in an Islamic country, where women have no civil rights, or even in some Buddhist countries, where only men can be ordained, not women? Can we talk of physical or physiological differences that made men and women unequal? Or rather would a religious and social tradition than made women unequal to men? May be like in the story of the Greek drama: Lisistrata, women should organize themselves into Associations and groups to defend their rights. But sometimes women themselves are torturers to their own gender, when a legitimate wife out of jealousy threw acid on the face of her rival, or high-ranking Official wife hired killers to eliminate her opponent. Again the education and the implementation of strict law in a viable juridical system can help promote the status of women.



Reconciliation in Post Conflict Societies with Particular Attention to Women

Milena Pires
Programme Coordinator, UNIFEM

After accepting the invitation to this conference I have been troubled by what I would say to you today and attempt in some small way to contribute to the discussions over the next 2 days and do justice to this very important topic. The burden that I carry is that I am not an expert in the area of reconciliation and transitional justice, although in relation to Timor Leste I was deputy chair of the National Council which discussed and approved the regulation that set up the CAVR, the Portuguese acronym for Commission on Reception.

Truth and Reconciliation under the UN Transitional Administration in East Timor (UNTAET), I also work and have worked on issues related to the rights of Timorese women since 1994. As a Timorese I have naturally tried to contribute to and have accompanied, with concern the developing situation in Timor Leste, from its years of occupation through to the transition under UN administration through to independence, particularly from a gender perspective.

I also want to say that there are many fine Timorese women and men, from the Commissioners of the CAVR and its staff to the international advisors, including from Japan Dr Akihiro Matsuo, who are the true experts on this topic. I hope that the fund will establish contact with the CAVR in the future, particularly at a time when the Commission is completing its final report and recommendations.

I will try nonetheless as I stated earlier to do justice to this topic and indeed the women of Timor Leste who were subjected to the most insidious and unimaginable violence and denigration during the years of occupation. I wish to stress from the beginning that Timorese women were victimized by the violence, but are today dignified survivors and hold their head up high in spite of all that they have suffered and the hardships that continue to be their daily life.

Background

In a little over 4 months Timor Leste will commemorate its 3rd year as an independent

country, after rising literally from the ashes and a brutal military occupation. Unbeknownst to some Timor Leste underwent 3 waves of external foreign occupation. It was colonized by Portugal then occupied by Japanese military in World War II and Indonesia from 1975 to 1999. Transitional justice remains an important issue today as much as it was following the withdrawal of the Indonesian military in 1999. This is despite Timor Leste being one of the least developed and poorest country in the region and in the world and ongoing questions raised by some, including international observers and some members of the government as to whether justice should be pursued for past human rights violations when the country faces a myriad of needs.

The UN Transition Administration in East Timor (UNTAET) faced considerable pressure to address past human rights violations. This happened at a time when Timor found itself in a vacuum as what had existed as a semblance of a formal justice system during the Indonesian occupation was removed together with the withdrawal of the Indonesian military and administrative structure. A Special Panel of the Dili District Court and a Court of Appeal was established in order to prosecute serious crimes pre and post referendum 1999. A Serious Crime Unit based in the office of the Prosecutor General has investigated and indicted some Timorese and Indonesians. The Serious Crime Unit took a limited number of cases which showed general trends of violations committed. It is important to note that violence against women as such was not part of cases identified, although within the major strand cases violence against women such as rape is included.

Mandate of the CAVR

The CAVR was established in response to an overwhelming need by Timorese leadership and people to discover the truth and reconcile not only with each other but with that truth. Reconciliation was never perceived by the people as a substitute for justice. Under UNTAET Regulation 2001/10 of July 2001, the Commission has 3 main areas of activity, establishment of truth regarding past human rights violations, from 25 April 1975 to 25 October 1999, facilitating community reconciliation and providing a report and recommendations to the government in order to prevent future human rights violations. CAVR also has the mandate to promote human rights in Timor Leste.

In order to establish the truth regarding the past human rights violations, the Commission shall initiate, facilitate or coordinate inquiries into the extent of human rights violations including

The violations, which were part of a systematic pattern of abuse, the nature, causes and the

extent of human rights violations. Which person, authorities, institutions and organizations were involved in the commission of human rights violations.

Where appropriate, the Commission shall invite interested parties to make statements or submit the information to the Commission including assistance to persons wishing to provide statements.

The Commission also has the power to convene, invite or order a person to appear before a Commission hearing to answer the questions where it appears that person may have relevant information to a Commission's inquiry.

The second mandate of the Commission is to support the reception of individuals who have caused harm to their community involving minor criminal offences and other harmful acts through the facilitation of community based mechanisms for reconciliation. Regulation 2001/10 includes a list of offences that can be considered by the Commission. These are theft, minor assault, arson (other than that which resulted in deaths or injuries), and the killing of livestock or destruction of crops. Cases not meeting these requirements are handed to the Prosecutor General for processing through the formal justice system. By the end of 2003, 1340 applications for community based reconciliation hearings were received by CAVR.

The community based reconciliation process has been useful in providing an opportunity for the perpetrator to speak of his/her involvement in a crime and also to speak about who else has been involved, including those who gave orders for the carrying out of the crime. This helps to break the cycle of secrecy of the past and allows the community and victim to know what had been confidential during the years of occupation. This also allows CAVR to examine the patterns of human rights abuse as official documents pertaining to these crimes would have been destroyed. In hearings held by the Commission, community participation has been high and active with community members and victims fielding many questions to the perpetrators. The hearings have also had the participation of the elders of the community traditionally responsible for resolution of conflicts.

Sanctions imposed on perpetrators is decided by the victims based on traditional methods of compensation, such as payment of livestock or some type of community service such as helping to rebuild someone's dwelling. A report of the hearing including the perpetrators statement is also sent to the Prosecutor General for potential enforcement of sanctions agreed upon or further prosecution through the formal justice system where necessary.

The community based reconciliation process has also been important for the return of refugees from West Timor and other parts of Indonesia, particularly those who were

culpable and feared reprisals on their return. An atmosphere has been created through this process whereby the community has truly been willing to accept perpetrators back into the community. It must be kept in mind nonetheless that some of those still in Indonesia did not commit crimes and were forcedly taken by the Indonesian military, whilst others responsible for killings and other serious criminal offences such as rape have not returned. Sanctions and punishment are decided

Public Thematic Hearings

In order to fulfill its mandate CAVR has also held a number of thematic public hearings, including Violence against Women. Aside from testimonies collected in the course of its work, victims, authorities and experts were invited to speak on Violence against Women.

Former authority figures such as former governor of Timor Leste, NGOs, victims and the Indonesian National Commission on Violence Against Women (Komnas Perempuan), who sent a delegation from Jakarta to the hearings, a consortium of Timorese women's groups, a research team of Indonesian NGOs from West Timor who had studied conditions in 74 refugee camps in West Timor following the huge population movements of September 1999 gave testimony during the 2 day hearing.

The former governor in describing what he knew stated;

"The aim of this violence against women was to reduce the power of the resistance."

"Timor Leste was a closed land, it was a place of lies and falsities, the people that came here could do anything. It was secret." Mr. Carrascalao said that the Indonesian military had a systematic approach to abusing women, that it was not in any way incidental or accidental. He gave many examples of practices of the military. He spoke of how lower ranking military personnel looked to further their careers by providing young Timorese women to higher ranking soldiers.

"Senior functionaries were given women as if they were facilities."

He told of the common practice of Indonesian military holding dance parties, where young Timorese women were forced to attend and entertain soldiers, these women were then vulnerable to sexual abuse. He said that women from mixed families, with a Timorese mother and a Portuguese father, were often targeted for such abuse. Mr Carrascalao said that the wives of Falintil soldiers were often forced into sexual slavery by the Indonesian military.

When he spoke of the Indonesian government family planning (KB) programme, he said that in principle it had the same aims in Timor Leste as in other parts of Indonesia. He pointed out that this was not an Timor Leste programme, but an Indonesian national programme. However, he said, proper implementation was impossible in East Timor because it was a war situation and highly militarized. He said that in the villages, people were offended by this programme. He said that the people looked to the Church for guidance, and that it was against Church policies. Mr. Carrascalao also spoke of the thousands of children dead from the war. Timorese people asked why on the one hand non-Timorese were brought to Timor as part of Indonesia's transmigration programme, while on the other Timorese were made to stop having babies themselves. He also said that one of the problems of the family planning programme in Timor Leste, which made it different from other parts of Indonesia, was the secrecy surrounding the programme he said that people did not understand or consent to participating in the programme.

Mr. Carrascalao also spoke of the 1983 massacre in Craras, in the Viqueque district in the east of the country, in which hundreds of people are said to have been killed. "We call this village the village of widows," he said. Mr. Carrascalao named Prabowo, the son-in-law of then President Suharto, as being a key figure in the massacre and told of how it involved a power struggle within the Indonesian military, in particular with General Murdani.

In the course of his submission, Mr. Carrascalao gave some disturbing figures. He said that as Governor in 1985, he conducted a survey across Timor Leste and determined that at that time there were 40,000 orphans. He said that he was only able to gather support from the central government for 5000 of these orphans. He also gave population figures from the early years of the war, comparing them to a 1974 Church census. He said that in 1974 the Catholic Church in Timor Leste estimated a population of 640,000, but that in 1980 the estimated population was 500,000.

Following are excerpt from the public hearing report from CAVR;

The most lasting impression of the two days is the dignity and inner strength of the women who gave testimony. Again and again, as they relived the most terrible moments of their lives, women had to pause amidst tears to regain composure. Again and again they insisted that they wanted to continue speaking, that to tell their story was important to them, that the time of silence about this was over.

"My small village is in the hills where you can't even drive a car. No leaders ever come to see us. But today, with the grace of God, the CAVR has opened a way for us women to

come to the table and tell our stories to the nation," said Olga da Silva Amaral as she opened her testimony to the CAVR on the first day of hearings.

In selecting women to give testimony to the hearing, the CAVR sought to demonstrate a broad picture of the different eras of violence within the 25 year period of the CAVR mandate, and of the kinds of situations women found themselves in within these eras.

During the civil conflict in 1975, women were targets of violence because they or members of their families were thought to be members of an opposing party. For example, evidence was heard that Fretilin member's abused women, associated with the UDT party and vice versa. A dramatic moment of the hearing was when on the first morning, Rita da Silva was recounting her experience in 1975 of rape by members of the Fretilin political party. As she paused in her testimony another woman waiting to give testimony stood and strode to the front of the auditorium, Victoria Henrique cried out. "My sister suffered rape by Fretilin members. And I, a Fretilin member, was raped by UDT members. We suffered the same at the hands of men." Victoria stood on the podium, embraced Rita da Silva in tears, "We earned independence, we suffered because of this flag (draping herself in the flag of Timor Leste), we are sisters," and called on Timorese political leaders to ensure that this never happens again. She said that independence was for all Timorese people, and called on political leaders to embrace the way she and Rita were. The packed audience cried and applauded all at once.

Other women talked of the period after the Indonesian military conducted its full-scale invasion in December 1975. The audience heard how families ran to the mountains, and of how women often became separated from their husbands who took up arms to defend the country. Women talked of how family members, especially children, died in the mountains from lack of food or medicines.

Maria Cardoso, a slim woman in her 50s, spoke of years of trying to keep her family together while her husband was in and out of Indonesian military custody until he disappeared in 1982 in the Kablaki central mountain region. A chilling episode occurred when, after the disappearance of her husband, she was taken into custody by Indonesian military. Re-enacting how 10 soldiers marched her down to the river to be executed, she spoke the words of the "foreign soldiers" barking orders for her to get on the ground and prepare for death. "Ten guns forced me to the ground, ten guns circled me, ten guns pointing at me, but I was able to say 'Don't kill me yet. Give me time to pray. Then I took a bit of earth and wiped it on my forehead. I made the sign of the cross and prayed, 'God, my husband fought for this land. If you want me to be handed over at this time, please, but if you are truly most powerful, make these weapons not explode on my chest or head.' After

I prayed, they pulled the triggers three times but the weapons didn't give off any sound. They took me back home. "Maria Cardoso had three homes burnt over the 25 years of the commission's mandate: in 1974 Timorese UDT members burnt her home and took all possessions, in the 1980s the Indonesian military burnt her home, and in 1999 the Mahidi militia burnt her home. "All these experiences have made us suffer."

The cost of everyday living is very difficult to get and the money to send my children to school I only get through selling small things. But from that little income I have been able to find my children's schooling through university, so that they may become smart and useful in building our nation, the free nation of Timor Leste. "Women told of their experiences during the 1980s, as the Indonesian military established its apparatus at the village level. The story of Olga da Silvia Amaral brought the whole auditorium to tears with her as she recounted years of terrible abuse in her village, experiences she said were shared by many women in her area. Olga lives in the remote central mountains village of Mauxiga, which even today cannot be reached by car. She told of how in 1982 the men of her village were sent to the prison island of Atauro by the Indonesian military after a huge military operation, leaving the women of Mauxiga especially vulnerable. Olga spoke of the nightmare that continued for months.

"At that time only women were detained at the Dare Military Command Post. We were tortured one by one by ABRI and Hansip (Civilian Guard under Indonesian military command). Before I was raped, they hit me in the head with a wooden chair until I bled. I was hit with a firearm in my left ribcage until I was injured. I was kicked in the back with military boots until I was unable to walk. But the torture continued. I was given electric shocks to my ears, hands and feet. I was jumped all over until I felt that my blood no longer flowed and I had no more strength. That is when they raped me. They tortured me like this for a month.

"At that time, ABRI erected a building they called a school to hold the women whose husbands had been exiled to Atauro. The women were ordered to live with the soldiers. Every day I was interrogated. I was tortured and raped. Pregnant women and nursing mothers were also raped. Their children would cry, but the soldiers didn't pay any attention to that. "Olga then told of how she was kept in a toilet for three months, where the torture and sexual abuse continued." There was never a day without rape. She was released in April 1983 and reunited with her husband who returned from Atauro later that year.

Beatriz Miranda Gliterres gave testimony of how after the massacre of Craras in 1983, when she was two months pregnant, she and her family ran to the hills for safety. After being ambushed by military she surrendered. In the course of her testimony, Beatriz spoke of how, over a period of the following 10 years, she was forced to live with three different

Indonesian soldiers. In each case, she became pregnant, and in each case the soldier returned to Indonesia leaving her and the child behind. When she was forced to live with the second soldier, she told herself: "Okay I'll cut myself in half. The lower half I'll give to him, but the upper half is for my land, the land of Timor." Beatriz lives today in her village with her children. She spoke of how at times she had been treated badly by her community for being an "army wife " but that now her' community accepted her and her children.

The CA VR heard also of the impact of the 1999 violence upon women.

Feliciana Cardoso was present at the massacre in the Suai church on 6 September 1999. She witnessed the murder of the local priest Fr Francisco by militia members who first shot and then stabbed him. She then witnessed her husband being killed, "his arms held out like Jesus Christ, as he was sliced to death with a sword by a militia member. With other women and children she was forced to the military post and later taken by militia and police over the border to West Timor. She was held at the police station in Betun for two months before fleeing and returning to Timor Leste in November 1999.

Anguished testimony was given by Ines de Conceicao Lemos, the mother of former UNAMET local staff member Ana Lemos from Ermera, who was raped and murdered in September after the 1999 ballot. Dona Ines spoke of the terrible last days of her daughter, when the TNI and the local militia Darah Merah tortured and raped her in the front yard of her neighbor's house, before she was taken away from her family and murdered. Ana's clothes were returned to Dona Ines ~~fr~~ from a grave without a name in the middle of the forest in Ermera."

At the end of each woman's testimony, National Commissioners asked them if they would like to give a message to national leaders, government members, or the nation as a whole. Something remarkable occurred each time one of the women paused to gather her thoughts for this message. After recounting deeply traumatic personal experiences, the women composed themselves and asked national leaders to think about women all over the country who had suffered like them.

"Don't just drive around in your big new cars, or fly around the world. In villages in all thirteen districts there are so many widows and orphans. I ask you to do something to help them in their daily lives," responded Victoria Henrique of Liquica.

Through tears and touching signs of reconciliation the women who gave testimony had one request in common. Assistance to send their children, orphaned grand children and other

dependents to school. Few requested anything for themselves, but continued to hope for justice.

People's views of Reconciliation

As stated previously the CAVR has completed its truth seeking and its community reconciliation work. It is now in the final stages of writing its final report and recommendations. This is awaited with underlining questions remaining, such as what will happen to the report once it is handed to the President, will the full report be a public document, will the Commission name names, will the government extend needed services to the victims etc.

A study was commissioned by the International Centre for Transitional Justice (ICTJ) carried out through focus group discussions in 2003 provided some interesting views on the work of CAVR and people's views and aspirations regarding justice and reconciliation in general.

Despite the important contribution of CAVR, those who partook in the discussion forums felt that not enough attention or redress has been given to particular situations.

"Many people died in Uma Tolu at that time, but up to the present time the incident is gone with the wind. Nobody cares about those human rights violations". (Male villager, 43 years old)

"With this conflict and violence, many women became widows and children became orphans. But the government has not paid attention to them, therefore many people say that we haven't experienced independence". (Women's group member, 30 years old)

"I guess reconciliation works only with minor problems like hitting, insulting etc. but it cannot solve major crimes like murder - that's the job of the law"

Recommendations

Add a few to the recommendations already in existence also of relevance for conference ie. UNIFEM independent experts' assessment. SG report on 1325, UNFEM Gender and Justice Conference

Truth, justice and reconciliation and compensation for women Strengthening women's role in security and conflict prevention , Ensuring adherence to Security Council resolution 1325

especially ensuring that women have a role in peace negotiations, all aspects of peace building and nation building Engendered donor programmes to post conflict countries

Conclusion

In all honesty and although the major part of this paper's focus has been violence against women during the Indonesian occupation, I can not end in all conscience, without making reference to violence suffered by women in Timor Leste during the occupation by Japanese military. Sexual slavery also occurred in Timor Leste and women were held by Japanese military against their will as did women in other countries in Asia for sexual purposes. Little was know about their experience and this continues today. An elderly and frail Timorese woman testified traveled to Tokyo with a Timorese judge and testified at the Tokyo Adhoc tribunal in 2000. That was the beginning of a remembrance which uncovered a handful of other elderly women. Many had passed away. That seems to have been also the end of the remembrance as the case in Timor Leste have been leftto be forgotten, as women and women 's organizations focus on the more recent violations suffered by Timorese women and the overwhelming task of nation building.

The government of Japan is one of the major donors to Timor Leste. For the first time Japanese military partook in peacekeeping operations in Timor Leste through engineering battalions. Their work and contribution to Timor Leste as well as the donation of substantial machinery at the end of their mission was gratefully received. However I regret to say that although Japan is a leading donor, no programme is dedicated specifically to address the needs of women, and its largely gender blind. Some assistance has been forthcoming through the office of the advisor for the promotion of Equality to the Prime Minister for capacity building but it can not stop there. I would urge the Fund to use the influence that it has to request that gender be integrated into all assistance given by the government of Japan to the government of Timor Leste. The women who suffered abuse in World War II can not be forgotten with the passing of time or because of political compromise. If they are our work dealing with women from proceeding violations will have no meaning.

Forced Labor, Sexual Slavery, and “Comfort Women” How Germany and Japan Approach a Dark Chapter of Their Wartime Past

Gebhard Hielscher

German Journalist in Japan

Former Director of Tokyo Office, Friedrich-Ebert-Stiftung (FES)

World War II had two main perpetrators, Germany in Europe and Japan in Asia. It seems natural that both countries are often compared as to how they handled the aftermath of that war. Some of these comparisons are quite convincing, others not so.

Starting from the premise that only comparable things should be compared, I would like to sort out some elements where Japan and Germany differ significantly and then proceed to point out differences in comparable areas of their postwar behavior.

To begin with the obvious and uncontroversial – the political geography of the two countries: Japan is an island nation, Germany situated in the middle of a continent. If Germany wanted to be accepted again by its European neighbors, it had to come to terms with its past behavior in a way acceptable to these neighbors. In contrast, Japan felt it could disregard its neighbors and run away from its past for a long time because America protected it anyway.

A second point of difference would be what is generally referred to as the “Holocaust”. Japan has plenty to account for in terms of war crimes such as illegal aggression against and occupation of other countries, mass killings of civilians and terrible cruelties against a great number of fellow Asians. But Japan certainly did not commit anything comparable to the systematic, state-organized and immensely cruel mass murder of millions of Jews in Germany and German-occupied parts of Europe. Therefore it is unfair and inappropriate to compare German efforts, to at least symbolically and financially express remorse for what Germans did to the Jews, by paying compensation to survivors and their families or supporting the state of Israel, with anything Japan did or did not do with regard to victims of Japanese misdeeds.

A third point of difference refers to what happened to Hiroshima and Nagasaki in August 1945. The A-Bomb was originally developed to be used against Germany, but when it was ready for use in July 1945 Hitler’s so-called Third Reich had already collapsed and Germany had ceased to exist as a state. The shocking damage caused by the two bombs

dropped on Japan was so terrifying that many Japanese began to think of themselves as victims of a crime against humanity – conveniently forgetting the crimes committed by their countrymen against fellow Asians and others. To put the first use of nuclear weapons against human beings into perspective, let me quote former US Ambassador to Japan and Harvard professor Edwin O. Reischauer: “An argument could be made for having used the first atom bomb on Hiroshima in order to shock the Japanese leaders into surrender, because the decision even then hung precariously in the balance, but there was certainly no justification for using the second bomb.”¹

The fourth and final point of difference centers around the circumstances and immediate consequences of the defeat of the two countries. Germany capitulated in May 1945: On the 23rd of that month, the Allied Powers deposed the last government of the Third Reich. Germany ceased to exist as a state, was divided into four occupation zones and ruled directly by the 4 Allies USA, UK, France and the Soviet Union; exactly four years later, on May 23rd 1949, the Federal Republic of Germany (so-called West Germany; in German: die Bundesrepublik Deutschland or BRD) was established on the territories of the three western zones with Bonn as its provisional capital, to be followed a week later by the founding of the German Democratic Republic (so-called East Germany; in German: die Deutsche Demokratische Republik or DDR) on the territory of the Soviet occupation zone with East Berlin as its capital. After four years of *discontinuity* Germany had reappeared as two rivaling states who unified into one Germany 41 years later in October 1990 and assumed the name of the former West Germany for the unified country.

In contrast, Japan, which had capitulated in a two-stage process on August 15 (radio speech of the Emperor) and September 2, 1945 (signing of the surrender documents), continued as a state, the Tenno remained as emperor, and the government stayed in office. The country was not divided, and the US-led single occupation power, the GHQ (General Headquarters of the Supreme Commander for the Allied Powers or SCAP), ruled only indirectly until Japan regained its sovereignty in 1952. The keyword to describe the early postwar period, in comparison to Germany, would be *continuity*.

After identifying what I believe are the major differences between Japan and Germany with regard to their roles as perpetrators of World War II, let me now proceed to the next aspect and point out some differences in comparable postwar behavior of the two countries.

There remain three large areas open to comparison – the wars of aggression by the armed forces of Germany and Japan against other countries, their policies and actions in occupied or colonized territories, and finally war crimes in the narrow legal sense, meaning crimes

¹ Edwin O. Reischauer: *JAPAN The Story of a Nation*, Tuttle paperback, Tokyo 1971, p. 216. By the way, the author was born in Tokyo, spent his youth in Japan, and dedicated this book “To My Brother Bob – the first American casualty in World War II – Shanghai, August 14, 1937”

that go beyond what are considered “normal” war activities. The following three examples show how Japan and Germany differed in dealing with some of these war-related issues after the war.

1. The prosecution of war crimes: The Allied Powers conducted war crimes trials against both Germans (in Nuremberg) and Japanese (in Tokyo). But in the same year of 1958, when the Japanese government ordered the release of the last inmates of Sugamo prison who had been sentenced by the Tokyo Trial, Germany set up in the town of Ludwigsburg a Center for Investigating National Socialist Crimes. The “Ludwigsburg Center” is still operating to this day, it has initiated criminal proceedings against more than 100 000 suspects of whom about 6 500 were given guilty verdicts – German courts passing sentences on German nationals who committed severe war-related crimes.

In contrast, Japanese prosecutors and criminal courts have not pursued any cases against Japanese suspects – and not for lack of suspects, but because of a lack of willingness. Even the commander of the notorious “Unit 731”, which operated camps where approximately 3000 inmates died cruel deaths, many in inhumane “medical experiments” not unlike those conducted in German concentration camps, could return to Japan unchallenged, even reopen a medical practice under his real name and live out his life until he died a natural death – unperturbed by any challenge from Japan’s legal system until the end.

2. The treatment of the prewar period and the wartime history in history textbooks for schools: Educational reconciliation through international textbook research between teachers and historians from former enemy countries had already been tried after World War I between France and Germany – though, in the end, with limited success – and was resumed after World War II (already in 1949 between British and West German teachers, from 1950 on between French and West German experts). In Germany these efforts were later centered around the Georg Eckert Institute for International Textbook Research in Braunschweig. In the words of its current director, Wolfgang Hoepken, an early goal of the institute was “to eliminate, through collaboration with international partners, the hostile images and negative stereotyping of other people and countries, which early textbooks had promoted ... Its basic intention was the ‘decontamination’ of textbooks and historic concepts that had been poisoned by nationalistic misuse of history ... it understood its task ... as one of educational reconciliation and contribution toward conflict prevention.”²

Hoepken describes the German-French textbook consultations since the 1950s and the

² See “Why Textbook Research?” in Andrew Horvat and Gebhard Hielscher, ed., *Sharing the Burden of the Past: Legacies of War in Europe, America, and Asia* (Tokyo: The Asia Foundation, Friedrich-Ebert-Stiftung, 2003), pp.3-4.

consultations between Germany and Poland in the 1970s as “cases of successful textbook ‘decontamination’ ... greatly encouraged by the consensus that had been achieved within German society, according to which the legacies of World War II and Nazism presented Germany with certain moral obligations ... The goal of such textbook consultations was the achievement of an *agreement* on *one* historical narrative in which both sides would be able to recognize themselves.”

Hoepken participated in a symposium on textbook problems held in Tokyo, which was also attended by experts from France, Poland, the Netherlands and Italy as well as the US, Japan and South Korea. The discussion of US textbook issues resulting from World War II by American experts effectively countered an excuse frequently used by those Japanese denying the need for textbook reconciliation in Asia – namely that only nations which lost the war had to deal with these issues and that Japan, which unlike Germany did not commit a holocaust, had nothing to atone for because it only conducted a “normal” war, like the victorious Allies. The textbook reconciliation experts from Japan and South Korea demonstrated that good will and appropriate self-reflection can produce impressive results, even friendship. But it could not make up for the fact that their exchanges were essentially “private”, lacking the support of their respective governments.³

3. Compensation policies regarding war-related damages: War damage settlements between states are usually referred to as “reparations” whereas individuals claiming war-related damages would be seeking “compensation”. With regard to compensation claims by individuals (or other non-state entities), Germany and Japan went in opposite directions. While Japan, as a matter of principle, did not recognize any war-related claims by individuals against the state, (West) Germany already in the 1950s enacted broad legislation that established compensation claims against the German government for a wide range of individuals who had been persecuted by the Nazi regime “for reasons of political opposition against national socialism or because of race, religion or ideology” (quoted from paragraph 1 of the Federal Compensation Law of 1953/56, in German: Bundesentschaedigungsgesetz or BEG). The BEG covered the whole period of Nazi rule from 1933 until the end of the war and provided fairly comprehensive compensation to victims of Nazi violence “who had suffered damage to life, body, health, freedom, property, professional career or economic livelihood” (para. 1 BEG). Though the main thrust of the law was to compensate Jewish Nazi victims – which, as stated above, should not be used for comparison with Japan – the point I want to make here is that the BEG also applied to Non-Jewish individuals who had suffered damage from Nazi violence for political, religious or ideological reasons.

³ The book identified in footnote 2 contains the proceedings of that symposium on “Textbooks, History, and War Memory in Europe, America, and Asia” held in Tokyo in November 2001.

This International Conference on “Reconciliation and Moral Responsibility” has been organized by the Asian Women’s Fund established in July 1995 “by prominent citizens ... with the support of the Government of Japan.” According to the English-language brochure [“Comfort Women” and International Law] (Asian Women’s Fund 98-10), from which I am quoting here, the Fund’s “primary aim ... is to extend atonement and support” to women that have been victimized as so-called “comfort women” by the Japanese military during World War II.

The only comparable institution I can think of on the German side would be the foundation “Remembrance, Responsibility and the Future” (in German: die Stiftung “Erinnerung, Verantwortung und Zukunft”) established by a law enacted in July 2000 to provide compensation to people, mostly from Eastern Europe and the former Soviet Union, who had been forced to work in wartime Germany.

During multilateral negotiations that preceded the establishment of the foundation, it was agreed that the individual compensation payments for the aggravated form of forced labor – so-called slave labor – should be three times the basic amount. I mention this because slave labor, in my view, would be the link to the issue of the so-called “comfort women” (“Jugun Ianfu” 従軍慰安婦 in Japanese). The fate which these women suffered at the hands of Japan’s military during the war was sexual slavery and therefore can be considered a particularly degrading form of slave labor.

Both of these institutions, the Japanese fund and the German foundation, have a few things in common: In legal terms both are organized as foundations – in spite of its English name, which is only a selective abbreviation of its full Japanese title (財団法人女性のためのアジア平和国民基金), the Asian Women’s Fund was set up as a “Zaidan Hojin” (財団法人) meaning a foundation with legal capacity. And both foundations operate a fund from which to pay “compensation” (in the German case) or “atonement money” (in the Japanese case). They also share the basic idea that Germany and Japan have a moral responsibility vis-à-vis their respective victims and both countries hope for reconciliation with these victims.

Now let me point out some of the differences between the two foundations and their compensation policies, starting with a brief look at the Japanese side.

Setting up the Asian Women’s Fund in Japan was very controversial. Originally the government had refused to accept any responsibility for the use of “comfort women” in military brothels, as Tokyo continues to do in other cases of forced labor including slave labor. Some conservative politicians made quite outrageous statements, denouncing these women as prostitutes because they were providing sex for money, to justify their opposition

to any compensation payments from the government. But early in 1993 a Japanese professor, doing research on the issue in the Defense Agency's archives, discovered proof linking Japan's military – and thus the state – to the recruitment of the women and to the administration of the military brothels. This prompted the then Miyazawa Cabinet to start their own investigation. And in August 1993, cabinet spokesman Kono Yohei (河野洋平官房長官、the current president of the Lower House) admitted in a government statement that these women had in fact been recruited by force (in Japanese: “Kyosei Renko” 強制連行), and apologized on behalf of the government (in Japanese: “Owabi to Hansei” おわびと反省).

But even thereafter resistance against any official compensation was strong. The foundation finally set up in July 1995 under the Murayama Cabinet was a compromise solution: The operational outlays to run the Asian Women's Fund as well as medical and other welfare payments to former “comfort women” (up to 3 million Yen per person) would come from the government's budget, the actual “atonement money” to be paid to the individual victims (2 million Yen per person) would be drawn from the fund proper made up of private donations – contributions from citizens, companies and other non-state entities. And each former “comfort woman” willing to accept this “atonement money” would also receive a letter of apology from the Prime Minister of Japan. A total of about 285 victims from South Korea, Taiwan, the Philippines and Indonesia have accepted these payments. No significant increase is expected, given the age of surviving victims and the refusal of a considerable number of survivors, especially in South Korea, because the money was not “official compensation” from the Japanese government. The foundation is expected to be dissolved in the spring of 2007.

Turning now to the German side, the foundation Remembrance, Responsibility and the Future differs significantly on almost all points mentioned with regard to the Japanese foundation. To begin with, the type of victims in the case of the Asian Women's Fund is restricted specifically to former “comfort women” while the German foundation is aimed at all kinds of forced labor. Theoretically this could include “sex slaves” as a form of slave labor, but in reality this type of victim was, as far as I know, not taken up in the deliberations that led to the establishment of the German foundation; I'll discuss later how Germany did – or did not – deal with the issue of war-related sexual slavery.

The two foundations also differ widely in scale, both in the number of victims and in the amount of fund money available for atonement or compensation payments. There are no reliable statistics on the actual number of “comfort women” forced to serve the Japanese military during the war. The highest numbers I have seen were between 100 000 and 200 000, but these figures most likely include other forms of forced labor. A more realistic figure would, I presume, be well below 100 000. On the other hand, the number of foreign workers

in wartime Germany peaked in 1944 at 7.6 million men and women, and by that time they would be “mainly forced labor”.⁴ Applications for compensation were expected from an estimated 1.5 million victims. The German fund was capped at an overall amount of 10 billion DM which would translate into about 5.1 billion Euro. From this sum would have to be subtracted 1 billion DM for certain insurance policy damages and 0.7 billion DM for “future fund” activities, leaving a net total of 8.3 billion DM or 4.25 billion Euro for forced labor compensation.⁵

Since less than 300 former “comfort women” actually accepted atonement money from the Japanese side, the discrepancy to the number of likely beneficiaries from the German fund is so great that it doesn’t make any sense to compare the total sums available from the two funds for atonement or compensation. Instead a comparison of the amounts per person may be helpful. The figures for the Japanese side have already been mentioned. On the German side the nearest equivalent to sexual slavery would be the aggravated form of forced labor or so-called slave labor, for which the individual compensation payment was calculated at something like 15 000 DM or about 7 700 Euro. This would be significantly lower than the 2 million Yen or about 15 400 Euro per victim from the Asian Women’s Fund. While the atonement money on the Japanese side was to come from private donations, because no political agreement could be reached on using public funds, the German compensation payments are based on a new law passed by the German parliament in July 2000 to set up a foundation financed jointly by government and industry. The 10 billion DM of the fund were shared 50:50, at least in nominal terms. In reality, the government’s share was much larger because industry could claim tax deductions for their payments into the fund. There was no political controversy about the use of tax money like in Japan. On the contrary, the law was enacted with broad support of all parties represented in parliament: The Lower House or “Bundestag” passed it with a large majority, the Upper House or “Bundesrat” unanimously. It was an expression of the political will to come to terms with the past and pay – something – for it.

But what about sexual slavery? Were there no “comfort women” serving German soldiers in military brothels? And what became of them? The situation in Europe differed, depending on where the action was. In countries where prostitution and brothels existed customarily, for instance in France, the German occupation forces made use of such facilities by limiting visitors to German soldiers or officers and by medically supervising the women working there. In countries where prostitution was not supposed to exist, however, such as the former Soviet Union, it seems likely that the German military, too, organized brothels for

⁴ These figures are taken from the report by Otto Graf Lambsdorff to the symposium on “Paying Wages 60 Years Overdue: Compensating Victims of World War II Forced Labor” held in Tokyo in February 2002; the proceedings of this symposium are also contained in the book identified under footnote 2, see p. 152; Lambsdorff negotiated on behalf of the German government.

⁵ These figures derive from a German-language source: Mario von Baratta, ed., *Der Fischer Weltalmanach 2002* (Frankfurt: Fischer Taschenbuchverlag, 2001), column 262.

soldiers and officers. But very few details are known except by a few experts and the people immediately involved including, of course, the women working as sex slaves in whatever facilities were set up for such purposes. I don't believe that this chapter of the war in Europe has been adequately investigated, and I haven't heard of any German compensation payments to former sex slaves and the like. In this regard Germany doesn't seem to have done its homework yet. I have therefore proposed to examine the issue in an international symposium on wartime sexual slavery both in Asia and in Europe. Hopefully this would be the fourth in a series of conferences on issues left over from World War II to be jointly sponsored by the US-based Asia Foundation, the German Friedrich Ebert Foundation and Japanese partners, as the previous three conferences on textbook problems (in 2001), forced labor (2002) and on looted art (2004) have been.

It seems odd that Germany, while providing a large amount of public money for compensation of forced labor, would do so little if anything for sexual slavery, whereas Japan, while refusing to provide any public money for compensation of forced labor in general, does relatively better in the delicate case of the former "comfort women" including the provision of possibly more public money for medical support and welfare payments than the atonement money from private donations.



POLITICAL MEMORY AND THE POLITICS OF MEMORY

Pumla Gobodo-Madikizela
Professor, University of Cape Town
Senior Advisor, Truth & Reconciliation Commission

While blacks in South Africa suffered racial discrimination and repression throughout the Twentieth Century, these practices were only codified into law as Apartheid in 1948, when the Nationalist Party came to power. The effect of Apartheid was not only to legalize every imaginable form of discrimination, but also to reduce blacks to second-class citizens, even foreigners, in their own land.

The ANC, founded in 1912, used peaceful forms of protest during the first half century of its existence. But a remarkable event occurred more than 40 years ago that transformed the nature of the struggle. On March 21st, 1960, the Pan African Congress (PAC), a breakaway organization from the ANC established by Robert Sobukwe the previous year, organized a protest against the apartheid government's pass laws. Several thousand black people gathered outside a police station in Sharpeville, a township in the northern town of Vereeniging, to protest the notorious pass laws that required blacks to carry internal passports that totally regulated their lives. The police opened fire on the crowd killing 69 (most of whom were shot in the back fleeing, and all of whom were unarmed) and wounded 186. Countrywide demonstrations, protests, and strikes followed as anger mounted in black areas. On March 30th, the government declared a state of emergency, detaining close to 20,000 people and banning the PAC and ANC, forcing the two political organizations underground, while some of the members went into exile.

Both the PAC and the ANC concluded that this savage killing by the apartheid regime spelled the end of peaceful protest. Force had to be answered with force. Nelson Mandela announced the establishment of Umkonto we Sizwe (The Spear of the Nation) an armed wing of the ANC to carry out acts of sabotage, and went into hiding. The arrest of Nelson Mandela in 1963 and the raid on the farm Rivonia, where Mandela was in hiding, led to the long trial the following year and to life sentences for Nelson Mandela, Walter Sisulu, and six other leaders of Umkonto we Sizwe in the celebrated Rivonia Trial.

The government responded by stepping up its security apparatus, establishing the notorious Bureau of State Security, BOSS, which soon became the most feared symbol of state

repression. Over the next decades more discriminatory laws were passed and repression spun out of control; hundreds of thousands of apartheid's opponents were detained without trial while thousands were severely tortured and often died in detention.

State orchestrated violence grew even further during the 1980s when covert operations units were established in the security police and defence departments, which ran a network of police informants (black and white), murder squads, and scientists skilled in the "art" of biological warfare. South Africa saw an increase in widespread torture by security police, mysterious deaths and disappearances of political activists, mass killings, and police cover-up operations. At the same time, the police were given immense powers and immunity with laws that protected them from being prosecuted for the human rights abuses they committed. The liberation movement stepped up its armed struggle against apartheid, which also included human rights abuses in the process.

By the beginning of the 1990s President F. W. de Klerk and his colleagues were driven to the realization that the spiral of violence was leading the country to ruin, and the international isolation of South Africa was becoming too much to bear. He released Mandela from prison. A widely representative commission, the Congress for a Democratic South Africa (Codesa), was established to negotiate what amounted to the modalities of transferring power to the majority that resulted in the election of Nelson Mandela and the ANC in 1994.

A major concern of Codesa was what to do about the human rights abuses of the past regime, and how to bring about social cohesion in a country ravaged by violence. The result was the establishment of The Truth and Reconciliation Commission with a mandate to focus mainly on four issues, namely to:

1. Establish as complete a picture as possible of past human rights violations committed by all sides of the political spectrum;
2. Give victims of human rights abuses a chance to speak publicly about the abuses they suffered in the past;
3. Grant amnesty to perpetrators of human rights abuses in exchange for full disclosure of atrocities they committed in the past;
4. Attempt to break the cycles of violence that so often repeat themselves historically.

As I noted earlier, the incident on March 21st 1960 was followed by countrywide demonstrations in black townships, leading to more bloodshed. In the township of Langa, one of Cape Town's black townships where I grew up, the carnage was worse than what happened in Sharpeville. At least this is how I would remember the events that I witnessed as a little girl of five from my mother's small garden through the hedge surrounding the front of our tiny house on 69 Brinton Street. It is a memory that I still find difficult to shake out of my

mind. Yet its accuracy was tested when, as a committee member on the Truth and Reconciliation Commission in 1996, I was forced to revisit the events in Langa township not as their reality lived in my memory, but as they occurred.

What I remembered was the commotion in the row of houses on my street, all replicas of the matchbox type structure that was my home, linked to each other like carriages in a long endless train. Men I knew as fathers of the girls and boys I played with were running around looking scared, jumping fences to be anywhere but their homes. Men I have never seen in my home came out of our coal shed in the back of our house with blackened faces. To escape this chaos, of men - scared and defiant men - running in and out of my home, I wondered outside and saw what they were all running away from. Big army trucks that looked like huge monsters roaming the streets and driving over walkways and into the large field that was in front of our house firing into fleeing crowds. I was witnessing something I had up till then never seen before: live shooting, blood, and death. The image that I was to recall from memory many years later was that of a street covered in blood, and bodies lined up like cattle in a slaughterhouse.

The indelible mark left by this incident returned like a flash on June 16, 1976, when the police massacred over 500 black students involved in a peaceful march against the imposition of Afrikaans as a language of instruction. When the youthful uprising broke out into violent protest in the Cape Town townships in August of 1976, the memory of those bodies, bloodied and disembodied on Brinton street 16 years earlier, drew me back to the site of my violent childhood memory. I packed my bags, and with other students at Fort-hare University, abandoned my studies for the year to be part of the violent protest in the Cape Town townships.

Twenty years later, when in 1996, I was invited to join the Truth and Reconciliation Commission (TRC), I was shocked to learn that what in my memory was a "massacre," was not the same as what actually took place in Langa. According to archival records, confirmed by many who organized the 1960s protests, there was one death resulting from the police shooting in Langa.

What conclusions can be drawn from this serious discrepancy? How can what I remember so vividly turn out to be unconfirmed by reports of what happened on that day? But all evidence suggested that my memory was wrong. Or was it? Can what was still so vividly alive in my memory be described simply as misrepresentation of facts, a re-construction and exaggeration of events as they happened? What does this tell us about the remembrance of traumatic events?

Traumatic experience shatters one's assumptions about safety, I can only suggest that when

the safe world of a child is shattered by the violent invasion of police, the intensity of the moment presents as something that the world of a 5-year old cannot absorb. She lacks the psychological capacity to contain the brutality before her eyes, and certainly has no language with which to re-present the traumatic events. Blood, bodies and death are the only meaningful words that capture in image what she cannot articulate through language.

There is a parallel to be drawn here with adult memory of traumatic experience. When we are confronted with the most unimaginable and unbelievable human brutality, the experience ruptures our senses. When the rupture of one's senses is a daily occurrence as occurred in South Africa's violent political past old memories fuse with new ones, and the narratives of trauma told by victims and survivors are not simply about facts. They are primarily about the impact of facts on their lives and about the traumatic continuities created by the violence in their lives. The lived experience of traumatic memory becomes a touchstone of reality, and tells us more about how people try to live a normal life after political trauma than facts.

Traumatic memory renders the account of past events unreliable, so the argument goes. Primo Levi informs us that "[h]uman memory is a marvellous but deceptive tool."¹ What lies in our memory is not "engraved in stone" but fades away with time, shifts or swells, incorporating different experiences. This argument has led many to question victims' stories, and to claim that what is remembered amounts to fragments of truth and a reconstruction of past events, and fails to rise to the level of truth. In fact, some have even claimed that memory of traumatic events necessarily involves forgetting,² which implicitly means that it is unbelievable. While these claims are not unfounded, they are nonetheless misleading, and ignore the crucial fact that factual accounts simply tell us very little about how victims continue to live with the memory of their trauma. As we listened to the accounts of victims and survivors who appeared on the TRC over hours, days, weeks, and months, their traumatic narratives brought into focus the painful and daily invasion of traumatic memory in their lives. It seemed that rather than a reconstruction of their traumatic past, victims and survivors brought to the public hearings of the TRC their lived experience of traumatic memory.

In this essay I intend to shed light on how women victims of politically motivated violence live with traumatic memory and how this shapes their narratives about the events that inflicted the trauma. I examine their language as they made their pain known in the context of a national political catharsis, and examine the meanings and subtleties of language in the act of public testimony.

¹ Primo Levi, "The Memory of Offense."

² Daniel Abramson, 1998. Make history not memory: History's critique of memory. Harvard Design Magazine.

It is impossible to make this material accessible without being personal about it. Being on the commission was particularly challenging, especially because most of the victims who appeared before the commission were black, and were women. This made their stories real in a very personal way. Being black and being a woman on the commission re-exposed me to the multiple meanings of a childhood, a student's life and a professional life under apartheid South Africa. I was not a neutral listener on the commission, a "blank screen,"³ a situation that was shared by many of us on the commission, although it was something we had to be careful about. The commission emphasized even-handedness, and any demonstration of emotion was interpreted as proof of bias. The task of dealing with traumatic memory that evoked one's own memory of the past without letting go of one's own emotions was no easy feat to perform. As a result, many of us who served on the TRC -those who took statements from victims, the commissioners, the investigators, the interpreters- continue to struggle with closure in part because we had to deny our own emotions in order to contain the pain of the witnesses who appeared before the TRC and to also to ensure the success of a national process that everybody was watching.

There are three dimensions I would like to explore in this next section: I'd like to show why it's important for victims to be given a chance to tell their stories of pain and suffering, and discuss some of the problems associated with addressing war violence against women. Sometimes the urgency and retelling the story over and over again provides an avenue, a way of return to the original pain, and hence a reconnection with one's traumatic moment. It is in fact evoking the pain in the presence of a listening audience, taking a step backwards in order to move forwards towards healing. The question is not whether victims will tell their stories, but whether there is an appropriate forum to express their pain. The work of the truth commission in S. Africa bears this out.

Secondly, I want to illustrate the ambivalence in the way in which victims and survivors sometimes approach the past: a strong pull towards forgetting, or rather a denial of memory, while at the same time there is a need to recall the details of the trauma. The third point, which I will address now, concerns the manipulation of memory by people holding political power, and how the voices of women are either silenced or become blurred in the rewriting of history by those who have the power to define the past and its memory.

I now want to turn to a discussion of victims' testimonies and how victims tried to communicate their lived experience of trauma. With respect to the first dimension I want to explore in this section, the urgency to talk about the traumatic past, I want to share a story that concerns a 72 year-old woman whose husband was killed in the most brutal of forced removals of black people in the Western Cape. The incident happened on Christmas Eve in

³ Don Laub, 1992. "Bearing witness or the vicissitudes of listening." In Shoshana Feldman and Dori Laub, *Testimony: Crises of Witnessing in Literature, Psychoanalysis, and History*, 57-92. New York: Routledge.

1976 in what became known as the Black Christmas, a Christmas day marked with blood, death, and a lot of misery. Twenty years later, when she heard on her radio that a truth commission was inviting victims of gross human rights violations to submit their testimonies, Elsie Gishi could not wait for the formal statement taking process of the commission. Moments after listening to the launch of the commission on air, she approached a women's counselling agency in one of the black townships in Cape Town, which I had mentioned during the radio interview as one of the NGOs that the commission would be working with. When later I arrived at the agency, Mrs Gishi was sitting in a couch, leaning forward on her walking stick with eyes focused on the door.

She rushed through the greetings, and started to tell me her story. I barely had a chance to take out my notebook and pen. She began with her arrival in Cape Town as a young bride with her husband, her work as a domestic worker in different white homes in the white suburbs of Cape Town, her hard-working husband, the joy of their children, their schooling, and finally the events of that fatal Christmas Eve of 1976 in which her husband was killed. She described her state of panic as she roamed the streets looking for her children in the midst of wild firing from army trucks. She was finally forced to flee and was hit by bullets on her back just as she entered her neighbour's house. Injured, frightened, and helpless, she landed in the hospital, where she was chained to her bed and placed under police guard, as was common practice with all victims shot by the police in incidents of a political nature. While in the hospital she was told by neighbours that her husband was found dead in their home, with large scars that dug deep into, his head, exposing his brains. Evidence was presented to the TRC that black police collaborators helped the police identify families and communities sympathetic to the ANC and left their brutal mark on the mutilated bodies of male members of these communities. Mrs Gishi came home from the hospital to find that she had suffered a double loss. Her son had lost his sanity, and here she describes what she perceives as the cause:

One of my neighbours told me that my son was in the same van in which my husband was taken to hospital. What my neighbour described to me broke my heart completely . . . My son . . . my son Bonisile insisted on accompanying the wounded to the hospital. So he was in the back of the van and saw his father in the worst and most unspeakable state of death any child should see. I was told that he repeatedly asked his dead father, "Tata, Tata (Daddy), do you see me, do you see me? Please say yes to me." He was crying and shaking my husband. On my return from the hospital I found my son's bloodied clothes from throwing himself all over my husband's body . . . Since then my son has not been his normal self.

It was hard not to be drawn into her story. I see this little boy's agony, his tears of anguish and utter hopelessness as he stares into the unseeing eyes of death, watching the black cloud of death descending upon his life, knowing, but not knowing ("Daddy, please say yes

to me.") that his father won't be able to speak to him again. Then I see this 72-year old woman, twenty years after her traumatic experience, taking her walking stick, braving a thirty minute walk and heading for the township agency's offices to tell her story to "someone from the Commission."

I want to highlight some notable points about this brief excerpt from her testimony. She says that her son found her husband in "the most unspeakable state of death." In other words, it was simply indescribable. She had no reference point against which to relate the experience. Victims often framed their testimonies in language that they themselves found inadequate to describe their experiences. And here lies the paradox. Language communicates. At the same time, it distances us from the traumatic event as it was experienced, limiting our participation in the act of remembering. We cannot fully understand what victims went through, because the impact of the traumatic event cannot be adequately captured in words. Instead, it is "lost" in words. So what function does a traumatic narrative serve if it creates a gulf between language and experience? I think that trauma narratives force us to see that the real story - the real story of a violent political past will be found in the emotional scars carried by thousands of victims and survivors who reflect daily on the destruction visited upon their lives by a brutal political system. This story can never be untrue, because it is the lived experience of what the victim went through. The "facts" of the traumatic experience are written on the victim's body and heart and remain an "indelible image" of what was done to the victim.

I now want to contrast the urgency of Mrs Gishi's story with another woman's ambivalence. Frequently the commission held outreach meetings in different communities. In one of the meetings I was taken by surprise in the course of a presentation I was sharing with a colleague. I noticed a woman in the audience who sat in a defiant posture with her back to the stage as my colleague delivered the official TRC message. I understood the symbolism of her body language, but I walked down the hall to find out why she was distressed. As I came nearer to where she sat, I could see that she was very distressed, and angry. She turned away from me and walked out of the hall, with an expression of resentment mixed with impotent anger.

As she walked out, she started to speak, first in a mutter, then blurting out, "Why did you come here? Why did you come here?" It was a brief moment of drama as everyone in the hall turned towards us as I followed her out of the hall. Tears rolled down her face, and her voice was heavy with pain. She was gesturing with her hands, and continued, "Have you come here to hurt us? Just tell me, have you come here to revive our scars?" She went on, tearfully, to tell me how she had forgotten, how she had "put grass over the past," using a Xhosa expression, and moved on. She continued angrily, "And now you want us to remember? Is this going to bring back my son?"

We sat under a tree and I listened to her venting anger at the Truth Commission, "a pointless exercise," as she called it, since the TRC was not going to bring her son back. I took her hand and held it between my hands, more to try and take her pain, and cleanse myself of the guilt I felt for causing her such anguish, than to comfort her. I asked her if I could take her home. As we drove to her house I felt the inadequacy of the word "sorry" and the frustration of being a messenger who would be here now, and gone the next moment, and not stay to pick up the pieces, but move on to cause more pain. It was an unhappy emotional responsibility.

She invited me into her modest home two chairs, a table and a cupboard in the front room, and a twin bed in a small and only other room in the house. And this is where we see the unpredictability of testimony; she started to tell her story, with vivid detail and with amazing calm:

My son was eleven years old. He had come home during his school break at 10 o'clock. I was seating right there where you are seating, just seating exactly where you are seating in that chair. He walked in dressed in his school uniform, went to the cupboard over there and opened the drawer to get a knife, and cut himself a slice of bread. He is doing all of this in a rush. He is like that when he comes home during break. He got some peanut butter from the top and spread it on his bread. He put the bread back, but there were crumbs left on the cupboard, and the knife still - smudged with peanut butter. He ran out. He is still chewing his bread and holding it in his hand. It wasn't long I heard shots outside. Some commotion and shouts. Then I'm hearing "uThemba uThemba mama ka Themba nanku Themba bamdubule!" [Here is Themba, Themba's mother, they have shot Themba]. I went flying out of this house. Now I am dazed. I ran, not thinking. My eyes are on the crowd that has gathered - Here is my son, my only child. It was just blood all over. My anguish was beyond anything I ever thought I could experience. They have finished him. I threw myself over him. I can feel the wetness of his blood I felt his last breath leave him. He was my only child.

This testimony is one of the compelling examples of how witnesses of trauma remember the rich details and concrete images of the traumatic event, what has been termed the "indelible images" of traumatic memory. The crumbs left on the cupboard, the knife the son leaves behind smudged with peanut butter. It is as if each image is etched in her memory, taking on a new significance. "That chair" on which I was seating the bottle of peanut butter that was always on the cupboard, all these items become symbols of the little boy's "last act" in his home Even the crumbs are treasured as some kind of a sacred memory.

The event was so vivid in my mind that it was as if it was happening in the moment. Her use of tense defies the rules of grammar as she crosses and re-crosses the boundaries of past and present: "He ran out. He is still chewing his bread. ... Now I am dazed. I ran... "The final

moment comes when she recalls seeing her son's lifeless body: Here is my son. With the gesture of her hand she uses body language to transport the moment from the past into the present, as if the floor in her front room were the place where it all happened. The image of the little boy was strong in my mind, yet somehow real and present enough for me to be drawn by the hand gesture, as if her lifeless son's body were lying on the floor at that very moment.

The telling of this story illustrates the tension between remembering and forgetting. One of the questions that arise is whether Mrs. Plaatjie was better off before she told her story than she was after telling it. The question can be applied more broadly and we can ask whether remembering benefits societies that suffered trauma more than forgetting. This is not an easy question to answer, but I think it depends on how the past is remembered. If the memory is kept alive in order to kindle and cultivate old hatreds and resentments, then it is likely to culminate in hateful vengeance. But if memory, is kept alive in order to transcend hateful emotions, to free oneself or one's society from the burden of hatred, then remembering has the power to heal.

While most of the victims the TRC heard were black, there were also some, rare, white witnesses who appeared. One such story involves a white woman whose son was killed when he served in the South African Defence Force. Mrs. Anne-Marie McGregor's son was brought home in a sealed body bag. I approached Mrs. McGregor after reading a brief paragraph from the archives of a 1987 community newspaper in the conservative Afrikaans town of Paarl about the death of her son. The conscription of young white South African men is a story that touches every white family in South Africa. We hoped that if Mrs. McGregor and others like her could tell their stories in public, then there would be more white people who could identify with the transformation that the TRC hoped to achieve. The public hearing in the town of Paarl where Mrs. McGregor told her story was reported to have had the largest white audience of all the hearings held by the commission.

There were many things that struck me about meeting Mrs. McGregor and about the testimony concerning her son. One of these was her surviving son Owen's testimony. I was surprised when, shortly before I opened the proceedings of the public hearings in Paarl. I was handed a typed document, with Owen's name at the top and a request that it be read at the hearing. What was remarkable about Owen's statement was that he made his dead brother Wallace the narrator of the testimony and himself the subject of the narration. Speaking in the voice of a dead man is a staggering experience. And as I read the testimony I was overwhelmed by the idea of this symbolic act of reversal of a death, giving a brother one's own voice, and dying in his place. It was an act of brotherly love and loyalty, and I could not help but imagine the closeness Owen must have felt to his dead brother Wallace when he wrote the testimony, imagining what his brother would have said to the commission

had he, Owen, been the one killed. "My name is Matthew William Wallace McGregor," the dead man spoke from the grave through his brother's written statement. He continued:

My brother is dead today and I can think of no good reason why. What did he know about politics? All he knew were the lies. He was told that there were forty thousand Cuban soldiers wanting to invade South Africa, that the blacks of Namibia were communists and wanted to take over South Africa, and that there was a small rebel group called the ANC. My brother did not have time to learn that this was all lies. According to him he died a hero because that's all he knew. I regret that he did not live long enough - my brother - to know the truth ... I want you to know my brother that the people you defended against the ANC all along supported the ANC. The ANC was never a little rebel group. It was the people of South Africa... I want to ask the National Party if they thought they could get away with these lies. I want them to know that now we all know the truth. To PW Botha and his cabinet of those days, why did my brother die? Explain to my mother and my father and to all South Africans how and why my brother died.

Why did I die? Regards Wallace.

Giving a dead person a voice is quite profound in symbolism: trading places with his brother in a sacrificial act dying his place so to speak in order to awaken him from the silence of his grave. The testimony is as much about responsibility for a brother's memory as it is about confronting the leaders of the former apartheid government and asking the question, to borrow from Martha Minow's⁴ book: "What did you do in our name?" "Why did I die?" asks the dead man from his grave on the public stage of the Truth and Reconciliation Commission.

The question is a metaphor for the voices of the dead, who passed on with the silence of the world staring in their faces. It is a question that needs to be asked by many who were bystanders, and continue to be bystanders in the face of pain, past and present, suffered by victims in silence. We need to ask those who claim they were fighting for our sake: What did you do in our name?

Perhaps the most enduring effects of systematic abuse and oppression cannot be measured in terms of numbers of the dead, but in immeasurable losses of the human spirit of those who are alive, both victims and perpetrators. That is what has to be restored.

Ordinary people, under certain circumstances, are capable of far greater evil than we could have imagined. But so are we capable of far greater virtue than we might have thought. To restore the human spirit in societies struggling with a traumatic past, to open the door to the

⁴ Martha Minow, 1998, *Between Vengeance and Forgiveness*, Boston; Beacon Press.

possibility of transformation, we must find language to make the values of empathy and compassion, even forgiveness, accessible. Compassion is what unites us as human beings.

Democracy has been with us in South Africa for ten years now. Yet the ghosts of the past have not been laid to rest, at least not completely. It will take something other than the work of the Truth and reconciliation Commission to break the cycle of hatred. In addition to creating economic equality, the dialogue that was begun by the Truth and Reconciliation Commission must continue to forge and strengthen a spirit of compromise and tolerance.

The task of picking up the pieces of a society shattered by violence is not easy. Reconciliation cannot be condensed into a quick-fix project, one that has to take place within a prescribed space of time. It needs patience. It needs work, on a personal level and on a public level. Our humanity is strongest when we are focused on that which unites as human beings: compassion, and an ethos of care for one another, rather than giving in to fear and suspicion.

Ordinary people, under certain circumstances, are capable of far greater evil than we could have imagined. But so are we capable of far greater virtue than we might have thought. To restore the human spirit in our society, to open the door to the possibility of transformation, we must be led by the compassion that unites us as human beings. That road to regaining our humanity can be reached only through consistent dialogue, with one another, about our pasts.

The burden for change and healing of victims lie on the shoulders of perpetrators, they must acknowledge, publicly, and give account for their deeds in order to open the path for the healing of victims and restore their honour and dignity. But what is the appropriate response to the despair, the pathos, through which perpetrators and bystanders may show their human side? How can we extend our compassion to people who are responsible for unspeakable deeds in our societies? At the same time, how can we not, when at last their conscience speaks? Should society turn its back on them, and hold on to hate, passing on seeds of hate to its young people and to their children? Is perpetrator's remorse enough to break the cycle of vengeance? If the goal is to transform relationships in a society whose past is marked by violent conflict, how can hate be transcended? And how real can forgiveness be in the context of tragedy? Many people struggle to see the possibility of forgiveness, in their lives, and especially in the aftermath of traumatic events. And it is not difficult to see why.

To maintain some sort of moral compass, to hold on to some sort of clear distinction between what is humanly depraved but conceivable and what is simply off scale of human acceptability, there is a desire-and inward emotional and mental pressure-not to forgive, as if

forgiveness somehow signals acceptability, and acceptability signals some amount, however small, of condoning. Yet how do you forgive, unless you can find claims of remorse credible? And how do you find them credible, unless you first attempt to understand why they did it? But how do you understand, when the actions that are being retold are abhorrent? There is a desire to draw a line in the sand and say, "Where you have been I cannot follow you. Your actions can never be regarded as part of what it means to be human." Yet not to forgive means closing the door to the possibility of transformation. It also means usurping the role of divine judgment.



Moral Responsibility and the Asian Women's Fund

Haruki Wada
Professor Emeritus, Tokyo University

I Issue of "comfort women"

The "comfort women" are women who had been taken into comfort stations of Japanese military and forced to provide sexual services. It was during the war in China, when this type of comfort station was built at the request of the Japanese military authorities for the first time in 1932. After 1937, the number of comfort stations remarkably increased due to the expansion of the war. Women from Japan, Korea, and Taiwan were sent to these comfort stations. Women from China were also recruited as "comfort women". In December 1941, when the Pacific War began, Japanese military invaded Singapore, the Philippines, Burma, and Indonesia. Military comfort stations were then set up in these southern occupied territories. During this era, military police of the Korean Army and the Taiwanese Army selected brokers to provide women to armies in the southern fronts. In many cases, it was believed that these brokers did not notify the purpose of their intention to the recruited women from Korea and Taiwan, and shipped them by war crafts. Women from mainland Japan had also been provided continuously during this era. In addition, local women in the Philippines and Indonesia were recruited as well.

In comfort stations, women were forced to provide sexual services to many officers and soldiers, and were deprived of their human dignity. In the front lines, they always had to move with military personnel hence freedom of their daily life was denied. When the Japanese military started to retreat in South East Asian regions, the women in the comfort stations were left at the local areas, or had to go with retreating soldiers.

Even today, there is no exact evidence to determine precisely how many women were recruited to the comfort stations of Japanese military. What we can do is to estimate the number. Mr. Yoshiaki Yoshimi offers one such estimate to be as low as 50,000 and as high as 200,000.

In August 1945, the war ended. But the peace after the war did not bring spiritual comfort to the surviving victims. The women who gave up returning home had to drift in foreign soil. The women who could return to their homeland had to live a rugged life burdened by their

wounded body and cruel memory of the past. These women endured half a century of suffering because of their several years of experiences in the military comfort stations.

II First accusation and request for compensation

It is false to say that the existence of the “comfort women” was not known in Japan. All people who had been embedded in the war knew it. The people who considered the severe relations between Japan and Korea critically noticed the existence of the cruel problem. However they did not consider the problem a social problem that needed to be solved immediately.

The first time the issue was raised was on October 17, 1990 when 7 Korean women’s groups and the “Korean Council for the Women Drafted for Military Sexual Slavery by Japan” released a statement in which they criticized the reply on the issue of “comfort women” given by a Japanese official at the Diet session on June 6, 1990, and placed the following six demands on the Japanese government.

1. That the Japanese government admits the forced draft of Korean women as comfort women;
2. That a public apology be made for this;
3. That all barbarities be fully disclosed;
4. That a memorial be raised for the victims;
5. That the survivors or their bereaved families be compensated;
6. That these facts be continuously related in historical education so that such misdeeds are not repeated.

The six demands were for the Japanese government to admit forced recruitment, to apologize, to investigate the facts, to console the spirits of the deceased victims, to compensate, and to conduct historical education. The first demand was strongly influenced by the confession of a Japanese person who pretended to recruit coercively comfort women from the villages in Korea. But the remaining demands are well deserved. The following year, Kim Hak Sun, one of the victims, gave a public testimony accusing the Japanese government of responsibility and brought a shock.

III Response by the Japanese government and the establishment of the Asian Women’s Fund

The public testimony by Kim Hak Sun created a movement in society and the Japanese

government was forced to respond on this issue. The Government launched an investigation, and on August 4, 1993 the Chief Cabinet Secretary Yohei Kono issued a statement based on the findings. He admitted the involvement of the Japanese military in the establishment and management of the comfort stations and the transfer of the “comfort women”. He stated, “In many cases they were recruited against their own will”, and partly admitted to the forced recruitments by the administrative/military personnel. He added that the Government wishes “to extend its sincere apologies and remorse” to the victims and that “involvement of the military authorities severely injured the honor and dignity of many women.” This was an epoch making event in Japanese history.

In December 1994, the conclusion reached by a coalition of three parties was released and accordingly the Government announced on June 14, 1995 its intention to establish the “Asian Peace and Friendship Foundation for Women”. The Government made it clear that national atonement would be expressed through donation from Japanese people; and the Government provides project money to the parties that implement welfare services for victims; the Government expresses remorse and apologies to the victims directly; and implementing projects for historical lessons. The Fund was established on July 19th by nineteen individual organizers.

The administrative costs of the Fund were provided by the Government. All organizers and board members are working on a voluntary basis, and hired staff. The Fund works in close collaboration with the Cabinet Office and the Ministry of Foreign Affairs and consults regarding the decision making process and the release of documents. But part of the initial plan was amended after private-sector civilians participated in the Fund to start its activities.

The name of the Fund was later changed to the “National Fund for Asian Peace and women (Asian Women’s Fund)”. It was realized by the Asian women’s Fund that the bilateral legal treaties that had already been settled prevented individual compensations. Because of this, the Fund decided to compensate the victims with atonement money donated from Japanese citizens. The Fund insisted that the apology be in the form of a letter from the Prime Minister of Japan expressing the Prime Minister’s moral responsibility, apology and remorse. The idea was accepted by the Government. In regards to the medical and welfare assistance project, the Fund insisted that the assistance be in direct financial services to individual victims. This idea allowed for lump-sum payments to individual victims. For Korea and Taiwan, the amount of atonement money donated from Japanese citizens was to be 2 million yen, and the Medical and Welfare Assistance from the Government was to be 3 million yen. It was revised that the “national atonement” amount be a combination of funds from the Government and the people of Japan.

The Fund started its project in the Philippines in 1996. The victim certification procedure was

entrusted to organizations in counterpart nations. Operations in Korea and Taiwan followed. Later, a different form of the operation was implemented in the Netherlands. In Indonesia, the operation was implemented in a distinctive way through the construction of elderly welfare facilities.

There are victims in other nations, but operations were not implemented elsewhere because those nations did not accept the project nor acquiescence of the project.

IV Demands from opponents

As soon as the Japanese government's intention and the direction of the activities of the Fund became known, many women's organizations and citizen groups in Korea, Taiwan, the Philippines, and Japan were strongly critical, even though they had previously raised the "comfort women" issue. They demanded the Japanese government recognize its legal responsibility. These groups claimed that the idea of moral responsibility was a way to avoid legal responsibility. Their standing point was that they could not accept the apology without the recognition of the legal responsibility. They said that the "atonement money" donated from Japanese citizens was unacceptable because it was just a "consolation payment". They also claimed that the purpose of the medical and welfare assistance was to avoid direct compensation. Most of these organizations had a tendency to criticize the Asian Women's Fund project entirely. Consequently, when some victims were going to accept the offer by the Asian Women's Fund, those opponents pressured those victims not to do so. Later, the opponents demanded the prompt dissolution of the Asian Women's Fund. In spite of this situation, citizen groups in the Philippines, while maintaining their opposing stand to the establishment of the Fund, took the position to assist elderly victims when they wish to accept the Fund's project. This position might be understood that although they consider the Fund is not satisfactory but this whole development as one step forward on the issue.

Citizen groups in Korea, later insisted on punishing those people responsible. They brought this case to the UN organization and obtained the 1996 Coomaraswamy report and 1998 MacDougal report. Together with Japanese women's groups, they convened the "Women's International War Crimes Tribunal on Japan's Military Sexual Slavery" in December 2000, and found the military leadership including the Showa Emperor guilty.

The MacDougal report acknowledged that "The Japanese Government and the Japanese Imperial Army forced over 200,000 women into sexual slavery in rape centers throughout Asia" in which 75% of those women died. The acknowledgement by the tribunal does not differ from MacDougal's view. The verdict notes that "(the judge) recognizes that girls and women in Asia Pacific regions were taken by abduction, conscript, forced, or deception to be

put into the military slavery system forcibly. Once enslaved, these girls and women were continuously raped and confined in a inhumane circumstances” (verdict II, 185)

V Conservative counteroffensive reaction

From 1996 Diet members and citizens in Japan started a movement to oppose the description of “comfort women” in junior high school textbooks. Later, this movement gained momentum by denying the existence of the “comfort women” issue. This reactionary movement had emerged under the circumstances that the Japanese government and the Asian Women’s Fund faced strong criticism from opponents.

The people involved in the movement started to refute the confessions by Japanese who testified to the forced haul of “comfort women” in Korean villages as unreliable. They insisted that there was no evidence of forced removal of “comfort women” and strongly criticized the remarks of Chief Cabinet Secretary Kono. Their argument was that if it was “forced” then evidence should be submitted. They argued that the “comfort women” were a form of managed prostitution, and that there is no need for Japan to take responsibility or apologize. They said that these activities occurred in many nations, and it is an act of defamation to insist only Japanese take responsibility for these kinds of activities.

This movement influenced the establishment of the “Japanese Society for History Textbook Reform”. In 2001, this movement gained momentum in Japan. And we cannot deny the existence of Japanese citizen support for the movement.

The Asian Women’s Fund was positioned on the out side of the argument. The opponents fought against the movement. As a result, progress to deepen citizen’s remorse over the “comfort women” issue as a historical lesson was repressed.

VI Pros and Cons of the legal responsibility theory

The theory of the legal responsibility is maintained by the victims and supporters in order to hold the Japanese government responsible. The law suites brought by these people have failed many times, but are still filed one after another. When these people started a movement to submit a draft of law to investigate the “comfort women” issue, they had to give up keeping their theory of legal responsibility. They started to agree on relinquishing the theory of legal responsibility on the condition that financial payment be made to the victims. It was made clear the difficulty of supporting the theory of legal responsibility.

It seems difficult to view the system of “comfort women” equally as it consists of various aspects such as forced recruitment, forced sexual services, sexual slavery, and rape centers. It is inappropriate to compare the strategic rapes in Yugoslavia with the “comfort stations” of Japanese military. The Japanese system started with the mobilization of brokers in the prostitution industry to overseas countries. Most Japanese “comfort women” seemed to be recruited to East Asia on their own will or with contracts until the last point. Some women in Korea and Taiwan were willingly recruited and others were deceived or abducted. In China, some of them chose to be prostitutes, whereas other women were forcibly abducted from their villages to be continuously confined and raped by Japanese soldiers in the front lines. Most of the women in the Philippines who received assistance from the Asian Women’s Fund were victims from similar circumstances who had been abducted, confined, and raped in the front lines. These women were sexual slaves confined in the rape centers. Dutch women who received project money from the Asian Women’s Fund were victims who were forcibly brought to the comfort stations from war prisons in the Netherlands. There are a variety of types of “comfort women”. They vary in their places, time, and ethnic origin. When facing these facts under a legal framework, we need to prove individual case, which is nearly impossible.

The argument by conservative groups appeared against the theory of legal responsibility. They argued that if there was no evidence, there were no facts. There were no legal responsibilities to be taken. This argument disgraced the victims.

There was another argument. If we recognize the cases as a legal matter, we should consider the criminal responsibility of all Japanese soldiers who visited comfort stations not only the administrative officials of comfort stations. Each soldier should be tried as a perpetrator. In the “Women’s International War Crimes Tribunal”, the organizers of the “comfort stations” were determined to have responsibility without making clear the immunity of individual soldiers. This decision did not make legal sense. If we consider individual soldiers who visited the “comfort stations” as rape criminals, it would be no different to the crime of war front rape. The “Women’s International War Crimes Tribunal” had a tendency to deal with rape and comfort women as similar criminal activities. However the act of rape itself is recognized as a crime in any legal framework in any nations. The redress of raped victims has not occurred. The problem is that after the “comfort women” issue was raised, the existence of rape victims was unclear. In this regard, it was a success that the Filipina recipient of the Asian Women’s Fund project extended assistance from the ordinary “comfort women” to victims who were during a certain period confined in the building and raped.

If we accuse the soldiers who visited “comfort stations” as “rape criminals”, it will cause damaging psychological effects. Lawyers who support conservative opponents could possibly use their sentiments to their advantage.

The result of the movement that supports the theory of legal responsibility was made clear in the rejection of the atonement project by the Asian Women's Fund in Korea and Taiwan. Instead of receiving the temporary advance money from Japanese government or assistance from the Asian Women's Fund, the victims could receive alternative payments from their own governments.

The people who support the theory of the legal responsibility intentionally perverted the value of the moral responsibility. Their attitude produce contradiction between parties those who supported the theory of moral responsibility such as Asian Women's Fund, Japanese citizens who donated to the Fund, and victims who accepted the offer by the Asian Women's Fund.

The support groups in the Philippines could show its attitude to recognize the part of the theory of moral responsibility, besides supporting the theory of legal responsibility.

VII Pros and Cons of the moral responsibility theory

On the other hand, some people in the Japanese government had to recognize the fact that it is difficult to deny the opponent's allegation that moral responsibility is the theory to avoid legal responsibility and compensation by the nations. In fact, some parties who support this theory did so to escape the responsibility.

The Japanese Government clung to "owabi (apology)" instead of the "shazai (apology)" because "shazai" indicates a meaning of legal responsibility. In English, both words are translated into apology, but in Korean, it was thought that these words would be translated differently. The Asian Women's Fund requested the Japanese government translate the "apology and remorse" clause of the Prime Minister's letter into "sajoi (apology for crime or sin)" instead of "sagaa (apology for mistake)" in Korean. The government did not accept this request, but two years later, the Japanese government employed the translation of the Japanese "owabi" into Korean "sajoi" from the request by the Korean government.

The meaning, in terms of the theory of moral responsibility is considered deeper and wider than the theory of legal responsibility. It was found that the theory of moral responsibility was far more effective than the theory of legal responsibility in complicated cases such as the comfort women matter. If you employ the theory of legal responsibility, the case would come to a standstill. The theory of moral responsibility is far more effective than that. The theory of legal responsibility itself is a limited theory of responsibility. But the theory of legal responsibility is essentially a theory of unlimited responsibility. The theory of moral responsibility has more chance of success when we face ruthless cases.

First of all, the theory of moral responsibility can lead to an apology. In many penal cases, there has been no apology even after responsibility was found, perpetrators punished, and compensation awarded. But if the people who committed the crime feel a moral responsibility, he/she could apologize, repent, and accept reconciliation. In other words, the theory of legal responsibility can be conducive to the theory of moral responsibility.

If an apology is made from the viewpoint of the theory of moral responsibility, “atonement” will follow. The Japanese government and the Asian Women’s Fund define the difference between “compensation” and “atonement”. But “bosang” in Korean cannot distinguish these two meanings. At the 2001 symposium, I proposed how to distinguish these two meanings. “Compensation 1” as the payment based on legal responsibility, and “compensation 2” as the payment based on moral responsibility. I think the medical and welfare assistance from the Asian Women’s Fund was to be recognized as “compensation 2” based on the theory of moral responsibility, because it was provided to individual victims through the Asian Women’s Fund from the Japanese government. For the victims in the Netherlands, 3 million yen of medical and welfare assistance was provided from the Japanese government and the payment was called “project money” and the victims considered this payment as “compensation”.

It is considered that the theory of moral responsibility is not a temporary, nor one-time event. It is considered unlimited in time and perpetual. It makes it possible to promote the apology and atonement efforts continuously. There are no limitations to this part of the theory and we can apply the idea to forced labor problem beyond the comfort women issue.

To overcome the unjust history between races or nationalities, the theory of moral responsibility is most constructive. It will be able to produce reconciliation and a way to overcome the memories of perpetration and suffering. With the recognition of the facts of perpetrations, it is an apology and a step towards healing the agony and trauma of victims and the citizens in the nations who share victims’ suffering.

To restore victim’s dignity, it is said that the theory of legal responsibility is better and that the theory of moral responsibility is not sufficient. But in the case of comfort women, this is not an essential argument.

I regret that we could not implement the apology and remorse projects more vigorously based on the theory of moral responsibility.

List of the Participants

- Afghanistan Sima SAMAR, Chairperson, Independent Afghanistan Human Rights Commission
- Cambodia Soubert SON, Member of the Constitutional Council
- East Timor Milena PIRES, Programme Coordinator, UNIFEM East Timor
- Jamaica Florizelle O'CONNER, Expert, UN Sub-Commission on the Promotion and Protection of Human Rights
- Germany Gebhard HIELSCHER, Journalist, Director of the Tokyo Office, German Friedrich Ebert Stiftung (FES)
- South Africa Pumla GOBODO-MADIKIZELA, Professor of Psychology, University of Cape Town
Senior Advisor, Truth & Reconciliation Commission
- Japan Hiroko Akizuki, Professor, Asia University, Tokyo
- Yoko HAYASHI, Attorney-at-Law, Alternate Member of UN Sub-Commission, Member of the AWF Advisory Committee
- Yozo YOKOTA, Professor, Chuo University, Member of the UN Sub-Commission, Chairperson, AWF Advisory Committee
- Haruki WADA, Professor Emeritus, Tokyo University, AWF Board Member
- AWF Staff Momoyo ISE, Executive Director
- Mizuho MATSUDA, Programme Director
- Tomoko MANAKA, General Affairs Section

アジア女性基金について

財団法人女性のためのアジア平和国民基金は、元「慰安婦」の方々への国民的な償いを行うこと、女性の名誉と尊厳に関わる今日的な問題の解決に取り組むことを目的として、1995年7月に発足し、本年10年目を迎えております。この間、政府と国民の協力によって次のような具体的な事業を実施してまいりました。

元「慰安婦」の方々に対する「償い」を表わす事業は、1) 国民の皆様のご協力を得た募金による「償い金」のお届け、2) 国としてのお詫びと反省を表す内閣総理大臣の「お詫びの手紙」、3) 政府拠出金による医療・福祉支援事業から成り立っていました。この償い事業は、フィリピン、韓国、台湾において、285名の元「慰安婦」の方々を実施し、2002年9月末に終了いたしました。さらに、医療・福祉支援を中心としたオランダでの事業は、79名にお届けし、2001年7月に終了しました。そこで、アジア女性基金は、2005年1月、インドネシア事業の終了する2007年3月を一つの区切りとして、その役割を終え、基金を解散するとの方針を発表いたしました。

また、償い事業と併行して、過去の反省をふまえ、今日の女性が直面する人権侵害や暴力の問題について、女性尊厳事業を実施してまいりました。被害者の保護と女性に対する暴力の予防を中心として、国際会議の開催、調査研究、啓発活動等により、社会の意識を高めることに努力いたしました。さらに、国連等の国際人権機関や地方公共団体、NGOなどと協力して事業を行い、これらの諸団体と新しい協力関係を構築することが出来たと考えております。

このたび、2007年3月の解散が決定したこともあり、女性尊厳事業についても、これまでと違う役割が求められることになりました。残る2年間は、いままでの事業の総括、あるいは、まとめ等を中心に行います。これまで、アジア女性基金の事業にご理解を賜りました皆様方に、心よりお礼申し上げます。解散までの残された2年間も、引き続きご協力をいただけますようお願い申し上げます。

2005年3月

財団法人女性のためのアジア平和国民基金(アジア女性基金)
102-0074東京都千代田区九段南2-7-6、4階
電話03-3514-4071 ファックス03-3514-4072
Home Page: <http://www.awf.or.jp> E-mail: dignity@awf.or.jp